

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月16日

【中間会計期間】 自 2024年11月1日
至 2025年4月30日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェイソン・ドライスデール
(Jason Drysdale)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール
プレイス・ヴィル・マリー 1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白川 もえぎ
弁護士 三角 侑子
弁護士 膝 舘 朗 人
弁護士 小原 久 嗣

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1929

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注記1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「US\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=104.75円の換算レート(2025年6月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注記2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

(注記3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。

(注記4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する発表を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。加えて、当グループの代表者が、将来の予測に関する記述を口頭で、アナリスト、投資家、メディア等に対して伝えることがある。本書に記載される将来の予測に関する記述は、当グループの財務業績目標、優先事項、展望および戦略的目標、カナダ、米国、英国、ユーロ圏および世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが事業を行っている規制環境ならびにリスク環境を含むが、これらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は経営陣の見解を表しており、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付現在および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望、戦略目標および優先事項ならびに予想される財務業績を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、主として、「考える」、「予期する」、「示唆する」、「しようとする」、「見越す」、「予見する」、「予定する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「取り組む」、「目的とする」、「目指す」、「する予定である」、「展望する」、「期限を設定する」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」、「できる」、「だろう」等の類似する将来を表す表現もしくは条件付の意味を有する動詞またはこれらの否定形もしくは文法的変異形により表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性（一般のおよび特定の性質を有するもの）に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが立証されない、当グループの仮定が正確でない、また当グループの財務業績、環境的・社会的目標またはその他の目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性があり、さらには当グループの実際の業績が、予測、予見、見通し、予期または結論から大きく乖離する可能性がある。

多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、当グループの将来の予測に関する記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 事業等のリスク」および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク（かかるリスクにより、当グループは様々な法律および規制手続の対象となり、その結果、規制上の制限、罰則および罰金が科される可能性がある。）、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスク、システミック・リスク、貿易を巡る緊張の高まりに伴うリスク（関税賦課等の保護主義的な貿易政策を含む。）およびその他のリスク（当グループが事業を行っている地域における事業の状況および経済状況、カナダの住宅および家計債務、情報技術リスク、サイバー・リスク、第三者リスク、地政学的不確実性、環境リスクおよび社会リスク、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、プライバシーおよびデータ関連リスク、規制の変更、文化的リスクおよび行動的リスク、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性、ならびに上記のすべての要因から生じるリスクを予測し、適切に対応する当グループの能力を含む。）が含まれるが、これらに限られない。実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する原因となる可能性があるその他の要因については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 事業等のリスク」および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項（今後カナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。）を参照のこと。

上記のリスク要因は、すべての要因を網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある点に注意されたい。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的な事象ならびに将来の予測に関する記述に内在する不確実性を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項に記載されている（下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項により更新されている。）。これらの項は、今後カナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、提出日現在における経営陣の見解を表すものであり、法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証しない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 事業等のリスク」および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項（今後カナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。）を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い作成された連結財務諸表を基にしたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」より抜粋されたものである。

(単位：百万カナダドル(1株 当たりの金額、数および%の 数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した年度	
	2025年 4月30日(1)	2024年 4月30日(1)	2023年 4月30日(2)	2024年 10月31日(1)	2023年 10月31日(2)
受取利息および受取配当金(3)	51,425	51,363	39,655	104,951	86,991
支払利息	35,421	38,408	27,354	76,998	61,862
受取利息純額	16,004	12,955	12,301	27,953	25,129
利息以外の収益	16,407	14,684	13,501	29,391	26,335
収益合計	32,411	27,639	25,802	57,344	51,464
税引前利益	11,951	9,274	9,681	19,862	18,183
純利益	9,521	7,532	6,813	16,240	14,612
資産合計(4)	2,242,133	2,031,050	1,942,223	2,171,582	2,006,531
株主に帰属する持分	132,447	121,504	108,847	127,089	115,048
発行済普通株式数 - 基本的平均 (単位：千株)	1,412,671	1,409,452	1,385,525	1,411,903	1,391,020
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 6.57	\$ 5.25	\$ 4.83	\$ 11.27	\$ 10.33
普通株式1株当たり配当 (単位：カナダドル)	\$ 2.96	\$ 2.76	\$ 2.64	\$ 5.60	\$ 5.34
配当利回り(5)	3.6%	4.4%	4.0%	3.9%	4.3%
普通株主資本利益率(ROE)(6)	15.5%	13.8%	13.7%	14.4%	14.3%
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資 本(7)	92,829	83,497	81,103	88,936	86,611
Tier 1 資本(7)	103,194	92,444	88,400	97,952	93,904
総自己資本(7)	116,237	105,353	99,540	110,487	104,952
CET 1 資本比率(7)	13.2%	12.8%	13.7%	13.2%	14.5%
Tier 1 資本比率(7)	14.7%	14.1%	14.9%	14.6%	15.7%
総自己資本比率(7)	16.5%	16.1%	16.8%	16.4%	17.6%
従業員数(常勤従業員)	94,369	94,480	94,398	94,838	91,398

- (1) 2024年3月28日、当行はカナダHSBC銀行（HSBCカナダ）の買収を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結されている。
- (2) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。
- (3) 連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される、2024年10月31日に終了した年度の受取配当金3,319百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は3,215百万ドル）ならびに中間連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される、2025年4月30日に終了した6ヶ月間の受取配当金1,999百万ドル（2024年4月30日に終了した6ヶ月間は1,733百万ドル、2023年4月30日に終了した6ヶ月間は1,593百万ドル）を含む。
- (4) 期末の現物残高を示している。
- (5) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (6) 普通株主に分配可能な純利益として定義され、平均普通株主資本合計に対する割合として表示される。ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。
- (7) 資本および自己資本比率は、金融機関監督庁（OSFI）の自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインは、パーゼルの枠組みに基づく。OSFIは過年度の修正再表示を要求していないため、2023年11月1日より前の期間の規制資本および自己資本比率へのIFRS第17号の適用による影響はない。2023年4月30日および2023年10月31日に終了した各期間は、OSFIによるパーゼルの改革の実施の一環として、2023年度第2四半期に施行され、2023年10月20日にさらに更新された改訂版CARガイドラインを当グループが採用したことを反映している。また、2025年4月30日および2024年10月31日に終了した各期間は、当グループが2023年11月1日に発効した改訂版市場リスクおよびCVA枠組みを採用したことを反映している。

2 【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2025年4月30日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて97,000人を超える従業員を雇用している。
2025年4月30日現在の地域別のRBCの常勤従業員数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数 (常勤従業員)
カナダ	68,580
米国	16,175
その他の国々	9,614
合計	94,369

当該半期中において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しているが、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。当該半期中において、包括的労働協約の対象であるRBCの常勤従業員数に重要な変更はなかった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて勤務している。さらに、当グループのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間に、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

銀行および金融業務には、リスクおよび不確実性が内在している。投資を検討する者は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載の信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクならびにその他のリスクを検討すべきである。投資家はまた、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 事業等のリスク」および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において記載されているリスクも検討すべきである。下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において更新されている事項を除き、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の提出日以後、かかるリスクに関する重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2025年4月30日現在の当グループの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

< 経営陣による考察および分析 >

本項の経営陣による考察および分析（MD&A）では、2025年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間または2025年4月30日現在における当グループの経営成績および財政状態を、前会計年度の該当期間および2025年1月31日に終了した3ヶ月間と比較し、分析を行う。本MD&Aは、2025年4月30日に終了した四半期の中間要約連結財務諸表（無監査）（要約財務諸表）およびその注記、ならびに2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書と併せて検討すべきものである。本MD&Aは、2025年5月28日付である。すべての金額は、別段の記載がある場合を除き、カナダドル表記であり、また、別段の記載がある場合を除き、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された財務諸表に基づいている。

2024年度アニュアル・インフォメーション・フォーム等、当グループに関する追加情報は、当グループのウェブサイト（rbc.com/investorrelations）、カナダ証券管理局のウェブサイトであるSEDAR+（sedarplus.com）、および米国（US）証券取引委員会（SEC）のウェブサイト（sec.gov）におけるエドガーシステムのページにて、無料で入手できる。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字どおりの参照であり、参考のために掲載している。

概観および展望

ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスの実績の実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁栄および地域社会の発展を支援するためにその想像力および洞察力を発揮し、当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する97,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他27ヶ国における19百万超の当グループの顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。詳細については、rbc.comを参照のこと。

2024年度第4四半期以降、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティング®は、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。本MD&Aにおいて、比較のための数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて修正されている。

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(単位: 百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の 数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2025年	2024年	2025年	2024年
	4月30日(1)	1月31日(1)	4月30日(1)	4月30日(1)	4月30日(1)
収益合計	\$ 15,672	\$ 16,739	\$ 14,154	\$ 32,411	\$ 27,639
信用損失引当金繰入額 (PCL)	1,424	1,050	920	2,474	1,733
利息以外の費用	8,730	9,256	8,308	17,986	16,632
税引前利益	5,518	6,433	4,926	11,951	9,274
純利益	\$ 4,390	\$ 5,131	\$ 3,950	\$ 9,521	\$ 7,532
調整後純利益(2)(3)	\$ 4,528	\$ 5,254	\$ 4,198	\$ 9,782	\$ 8,264
セグメント - 純利益					
パーソナル・バンキング(4)	\$ 1,602	\$ 1,678	\$ 1,403	\$ 3,280	\$ 2,756
コマーシャル・バンキング(4)	597	777	577	1,374	1,227
ウェルス・マネジメント(4)	929	980	840	1,909	1,504
インシュアランス	211	272	177	483	397
キャピタル・マーケット	1,202	1,432	1,262	2,634	2,416
コーポレート・サポート	(151)	(8)	(309)	(159)	(768)
純利益	\$ 4,390	\$ 5,131	\$ 3,950	\$ 9,521	\$ 7,532
主要な情報					
1株当たり利益 (EPS) - 基本的	\$ 3.03	\$ 3.54	\$ 2.75	\$ 6.57	\$ 5.25
- 希薄化後	3.02	3.54	2.74	6.56	5.25
- 基本的調整後(2)(3)	3.13	3.63	2.92	6.76	5.77
- 希薄化後調整後(2)(3)	3.12	3.62	2.92	6.75	5.77
普通株主資本利益率 (ROE) (3)	14.2%	16.8%	14.5%	15.5%	13.8%
ROE - 調整後(2)(3)	14.7%	17.2%	15.5%	15.9%	15.2%
平均普通株主資本(5)	\$ 123,300	\$ 118,550	\$ 108,650	\$ 120,900	\$ 107,850
純預貸利ざや (NIM) - 平均収益資産 (純額) (3)	1.64%	1.60%	1.50%	1.62%	1.45%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する貸出金に 係るPCLの割合	0.58%	0.42%	0.41%	0.50%	0.39%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対するパフォー ミング・ローンに係るPCLの割合	0.23%	0.03%	0.11%	0.13%	0.08%
貸出金および手形引受け (純額) の平均に対する減損貸出 金に係るPCLの割合	0.35%	0.39%	0.30%	0.37%	0.31%
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 (GIL) の割合	0.88%	0.78%	0.55%	0.88%	0.55%
流動性カバレッジ比率 (LCR) (3)(6)	131%	128%	128%	131%	128%
安定調達比率 (NSFR) (3)(6)	116%	115%	111%	116%	111%
自己資本比率、レバレッジ比率および総損失吸収能力 (TLAC) 比率(3)(7)					
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本比率	13.2%	13.2%	12.8%	13.2%	12.8%
Tier 1 資本比率	14.7%	14.6%	14.1%	14.7%	14.1%
総自己資本比率	16.5%	16.4%	16.1%	16.5%	16.1%
レバレッジ比率	4.3%	4.4%	4.2%	4.3%	4.2%
TLAC比率	31.0%	29.8%	27.5%	31.0%	27.5%
TLACレバレッジ比率	9.2%	8.9%	8.1%	9.2%	8.1%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報(8)					
資産合計	\$ 2,242,133	\$ 2,191,026	\$ 2,031,050	\$ 2,242,133	\$ 2,031,050
有価証券 (関連する引当金控除後)	492,497	488,025	412,553	492,497	412,553
貸出金 (貸倒引当金控除後)	1,007,306	1,006,050	960,539	1,007,306	960,539
デリバティブ関連資産	188,211	153,686	130,199	188,211	130,199
預金	1,446,786	1,441,940	1,327,603	1,446,786	1,327,603
普通株主資本	122,084	122,763	112,065	122,084	112,065
リスク加重資産 (RWA) 総額(3)(7)	703,920	708,941	653,702	703,920	653,702
運用資産 (AUM) (3)	1,363,900	1,428,700	1,223,300	1,363,900	1,223,300
管理資産 (AUA) (3)(9)	5,019,700	5,148,300	4,546,200	5,019,700	4,546,200

普通株式の情報

発行済株式数（単位：千株） - 基本的平均	1,411,362	1,413,937	1,412,651	1,412,671	1,409,452
- 希薄化後平均	1,413,517	1,416,502	1,414,166	1,415,037	1,410,842
- 期末	1,409,539	1,412,878	1,414,304	1,409,539	1,414,304
普通株式1株当たり配当	\$ 1.48	\$ 1.48	\$ 1.38	\$ 2.96	\$ 2.76
配当利回り(3)	3.6%	3.4%	4.1%	3.6%	4.4%
配当性向(3)	49%	42%	50%	45%	53%
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY）(10)	\$ 165.47	\$ 177.18	\$ 133.19	\$ 165.47	\$ 133.19
時価総額（TSX）(10)	233,236	250,334	188,371	233,236	188,371
経営情報（単位：数）					
従業員：常勤相当（FTE）	94,369	94,624	94,480	94,369	94,480
銀行支店	1,284	1,286	1,348	1,284	1,348
現金自動預払機（ATM）	4,331	4,358	4,447	4,331	4,447
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額(11)	0.704	0.699	0.734	0.701	0.740
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	0.725	0.687	0.727	0.725	0.727

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クローゼング日より連結され、当グループのパーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 非GAAPによる測定または比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (3) これらの指標の構成については、カナダにおいて開示している2025年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。
- (4) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。
- (5) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。
- (6) LCRおよびNSFRは、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算される。LCRIは、各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値である。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
- (7) 自己資本比率およびRWAは、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを用いて計算されており、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインを用いて計算されており、TLACおよびTLACレバレッジ比率はいずれも、OSFIのTLACガイドラインを用いて計算される。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもパーゼルの枠組みに基づく。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。
- (8) 期末の現物残高を示している。
- (9) AUAは、それぞれ150億ドルおよび60億ドルの証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン（2025年1月31日現在は150億ドルおよび60億ドル、2024年4月30日現在は160億ドルおよび60億ドル）を含む。
- (10) TSXにおける期末現在の終値に基づく。
- (11) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

経済、市場および規制の概観および展望 - 2025年5月28日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。これらの情報または仮定条件が正確でない場合、実際の経済的成果は本項に記載された展望と著しく乖離する可能性がある。

< 経済および市場の概観および展望 >

米国の国際貿易政策は、カナダ、ユーロ圏、英国および米国を含むほとんどの先進国経済における経済成長の見通しを軟化させている。米国政府は、すべての貿易相手国に対して10%の共通関税を課したが、カナダ・米国・メキシコ協定（CUSMA）に準拠した貿易については、例外的措置を適用した。米国への鉄鋼、アルミニウムおよび自動車の輸入については、製品別の関税も課されている。カナダは、一部の米国製品に報復関税を課した。経済成長の見通しは依然として、当暦年に課された新たな関税措置が継続される期間と、追加の貿易措置が導入されるかどうかによって大きく左右される。当グループの予測では、関税は2025年第4 暦四半期まで概ね現状のまま維持され、その後緩和されると想定している。当グループは、今年の米国経済の成長率は昨年よりも鈍化すると予想しているが、縮小することは想定していない。関税は、特に米国において消費者物価を上昇させると予想され、一方、カナダにおいては、エネルギー製品に対する消費者炭素税の廃止が物価上昇率を鈍化させると予想される。当グループは、予想される経済成長の鈍化と失業率の上昇が、インフレに対する関税の上向きの影響に関する懸念を相殺することから、連邦準備制度理事会（Fed）が当暦年後半に利下げを再開すると予想している。バンク・オブ・カナダ（BoC）は、過去1 暦年において世界の他の中央銀行よりも大幅な利下げを実施しており、当グループは、この夏もさらに緩やかな利下げが続くと予想している。イングランド銀行（BOE）および欧州中央銀行（ECB）がさらに政策金利を引き下げると予想されることから、当グループは、英国およびユーロ圏経済においては成長が鈍化すると予想している。

カナダ

カナダのGDPは、2024年最終暦四半期に2.6%¹増加した後、2025年第1 暦四半期には1.8%¹増加したと予測されているが、2025年第2 暦四半期には、国際貿易の混乱が経済成長を圧迫することから、成長が鈍化することが予想される。個人消費の伸びは、2025年第1 暦四半期において鈍化したと予測されている。中古住宅市場が低迷していたことから、住宅投資は引き続き弱い状態が続いたと予測され、非住宅分門の資本投資は第2 暦四半期に減少することが予想される。失業率は、2025年4月に前年度比0.7%増の6.9%に上昇し、関税の影響による国内経済の低迷が雇用需要を鈍化させることから、2025年第3 暦四半期にはさらに7.1%まで上昇すると予想されている。インフレ率は、2025年初頭に予想外に上昇したが、エネルギー製品に対する消費者炭素税の終了により、BoCの目標である2%まで緩和されることが予想されている。BoCは、2025年第3 暦四半期に翌日物金利を2.25%に引き下げることが予想される。GDP成長率は、2025暦年下半期を通して低水準にとどまり、その後2026暦年に徐々に回復することが予想される。

¹ 年率換算。

米国

米国のGDPは、2024年最終暦四半期に2.4%¹増加した後、2025年第1暦四半期には0.3%¹減少した。この減少は、主に輸入の増加および政府支出の減少によるもので、その一方で家計支出および企業投資は引き続き増加した。当グループは、米国政府によって課された関税によってコストが増加し、国内生産が鈍化することから、GDP成長率は、2025暦年の残りの期間にかけて鈍化すると予想している。失業率は依然として低い水準で推移しているが、4月には4.2%に上昇し、前年同期比で0.3%の上昇となった。求人は引き続き減少し、賃金の伸びは減速している。インフレ圧力は、2025暦年初めに再加速の兆候を示し、関税により投入原価および消費者物価が上昇することから、さらに上昇することが予想される。2025暦年の残りの期間において、経済成長率の鈍化と失業率の上昇が予想されることから、インフレ率の上昇にもかかわらず、連邦準備制度理事会による利下げが実施されると予想される。当グループは、Fedが2025暦年にフェデラル・ファンドの目標レンジを75bps引き下げると予想しており、最初の引下げは第3暦四半期に行われると予想している。

¹ 年率換算。

ユーロ圏および英国

ユーロ圏のGDPは、2024年最終暦四半期に0.2%増加した後、2025年第1暦四半期に0.3%増加した。GDP成長率は、ユーロ圏からの輸出に対する世界的な需要の鈍化が、政府支出の増加によって一部相殺される見込みであることから、当暦年の残りの四半期中、緩やかながらもプラスにとどまると予想されている。ユーロ圏諸国の失業率は、依然として低い水準で推移しているが、2025暦年の残りの期間において緩やかに上昇するとみられる。ECBは、4月に預金金利を2.25%まで引き下げ、2025年第3暦四半期にはさらに1.75%まで引き下げると予想されている。英国のGDPは、2024年第4暦四半期に0.1%増加した後、2025年第1暦四半期には0.7%増加した。2025暦年の残りの期間中、英国のGDP成長率は引き続き緩やかに推移することが見込まれ、失業率も低水準で推移すると予想されている。当グループは、BoEが政策金利を3.75%に達するまで引き下げ続けると予想している。この水準は、2025暦年末に達成される見込みである。

金融市場

米ドルは、貿易加重米ドル指数に基づき1年半ばから約5%下落した。株式市場は不安定な状況が続いている。S&P500は2024暦年末の水準から大きく変動しておらず、4月に大幅に下落したもののその後数週間で反転し、概ね世界の他の地域の株式市場のパフォーマンスを下回っている。政府のイールドカーブは、カナダ、米国およびヨーロッパにおいて過去3ヶ月間に急勾配化し、同期間において長期債利回りはわずかに上昇した一方で、短期債利回りは低下した。信用スプレッドは4月に拡大した後、縮小している。米国の保護主義的な貿易政策による世界経済の成長の鈍化が予想されることから、石油を含むその他のグローバルなコモディティ価格は下落している。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努めると同時に、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減するように、規制の進展および変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律および規制の新設または改正ならびにそれらを施行する側の期待等から生じうる。当グループの費用および事業の複雑さが増減する要因となる可能性のある主要な規制の変化については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項に記載されており、以下はその最新情報である。

世界的な不確実性

2025年4月、国際通貨基金（IMF）は、2025暦年の世界の経済成長率について、1月における予測を0.5%下回る、2.8%¹と予測した。重大な不確実性は、以下の要因により、引き続き世界経済の展望にリスクをもたらしている。

- ・ 関税の賦課等の保護主義的な貿易政策を含む、貿易緊張の高まり。これにより、需要の軟化、インフレ圧力の増加、投資の減少、サプライチェーンの混乱が生じ、短期的および長期的成長率がさらに鈍化する可能性がある。
- ・ 世界的な経済統合からの方向転換。これにより、生産性、成長率および金融の安定性に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・ インフレおよび金利上昇の持続に起因する潜在的な金融市場の不安定性または予想を上回る成長の減速、ならびにこれらに伴う消費者信頼感および企業信頼感への影響。
- ・ インフレ圧力を受けての金融政策の多様化は、資産の再評価を促進し、外国為替レートおよび資本フローに影響を与え、金融市場のボラティリティを高める可能性がある。
- ・ 米国貿易、外交、防衛および移民政策の変更にまつわる不確実性の長期化を含む、世界的な政策の優先順位の変化。これにより、グローバルな同盟関係が混乱し、経済的リスク、市場リスクおよびその他のリスクが高まる可能性がある。
- ・ 潜在的な成長率を阻害する可能性のある労働供給格差。
- ・ ロシアとウクライナ間の紛争および中東における紛争等の継続的な紛争、ならびに中国・台湾間等の他の地域における緊張の高まり。
- ・ 分極化の拡大および社会不安。
- ・ 極端な気象現象。

当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなる。

¹ 現在の経済環境の複雑さと流動性を考慮して、IMFは、通常のベースラインに代わる参考予測を用いて世界の経済成長率を予測している。

米国の立法案

2025年5月22日、アメリカ合衆国下院は「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル・アクト」（以下「本法案」という。）を可決した。本法案は、2017年税制改革法の期限切れとなる多くの規定を延長し、米国人に対して不当、差別的または域外適用とみなされる税金を課す国に報復するための新しい税制の導入を含む、多くの新しい措置を提案している。現在、本法案はまだ決定段階にはなく、最終的には本法案は成立しないか、または成立する前に大幅な変更（現在提案されている規定の削除もしくは修正、または新たな規定の追加による変更を含む。）がなされる可能性がある。当グループは、本法案が法制化される過程において、継続してその動向を積極的に監視し、当グループへの影響を評価している。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述のおよびその他の進展に起因するリスク要因の詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3 事業等のリスク」および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。リスクを管理する枠組みおよび活動の詳細については、本書の「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

当グループの主要な事象

<カナダHSBC銀行>

2024年3月28日、当グループは、カナダHSBC銀行（HSBCカナダ）の買収を完了した。下表は、HSBCカナダの買収（HSBCカナダの取引）が当グループのパーソナル・バンキング・セグメント、コマーシャル・バンキング・セグメントおよび連結業績に与えた影響についての詳細であり、取得した事業および顧客に関連する収益、PCL、利息以外の費用および法人所得税を反映している。これには、資金管理活動および流動性管理活動（HSBCカナダの業績）に関連する資産および負債を除く、取得資産、引受負債および従業員が含まれる。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日に終了した3ヶ月間								
	セグメント別業績 - パーソナル・バンキング			セグメント別業績 - コマーシャル・バンキング			連結業績		
	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計
受取利息純額	\$ 3,286	\$ 233	\$ 3,519	\$ 1,442	\$ 292	\$ 1,734	\$ 7,500	\$ 556	\$ 8,056
利息以外の収益	1,279	7	1,286	287	41	328	7,523	93	7,616
収益合計	4,565	240	4,805	1,729	333	2,062	15,023	649	15,672
PCL	651	3	654	416	123	539	1,296	128	1,424
利息以外の費用	1,830	122	1,952	611	87	698	8,491	239	8,730
税引前利益	2,084	115	2,199	702	123	825	5,236	282	5,518
法人所得税	566	31	597	194	34	228	1,053	75	1,128
当期純利益	\$ 1,518	\$ 84	\$ 1,602	\$ 508	\$ 89	\$ 597	\$ 4,183	\$ 207	\$ 4,390

(単位：百万カナダドル)	2024年4月30日に終了した3ヶ月間(1)								
	セグメント別業績 - パーソナル・バンキング			セグメント別業績 - コマーシャル・バンキング			連結業績		
	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計
受取利息純額	\$ 2,907	\$ 78	\$ 2,985	\$ 1,239	\$ 90	\$ 1,329	\$ 6,444	\$ 179	\$ 6,623
利息以外の収益	1,167	11	1,178	304	23	327	7,465	66	7,531
収益合計	4,074	89	4,163	1,543	113	1,656	13,909	245	14,154
PCL(2)	419	45	464	134	156	290	703	217	920
利息以外の費用	1,731	56	1,787	535	31	566	8,209	99	8,308
税引前利益	1,924	(12)	1,912	874	(74)	800	4,997	(71)	4,926
法人所得税	512	(3)	509	244	(21)	223	996	(20)	976
当期純利益	\$ 1,412	\$ (9)	\$ 1,403	\$ 630	\$ (53)	\$ 577	\$ 4,001	\$ (51)	\$ 3,950

- (1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。
- (2) セグメント別業績 - パーソナル・バンキングおよびセグメント別業績 - コマーシャル・バンキングは、買い入れた正常な金融資産に係るそれぞれ44百万ドルおよび142百万ドルの当初PCLを含む。連結業績は、買い入れた正常な金融資産に係る200百万ドルの当初PCLを含み、そのうち193百万ドルは買い入れたパフォーマンス・ローンに関連している。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日に終了した6ヶ月間								
	セグメント別業績 - パーソナル・バンキング			セグメント別業績 - コマーシャル・バンキング			連結業績		
	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除く	HSBCカナダ	合計
受取利息純額	\$ 6,560	\$ 464	\$ 7,024	\$ 2,912	\$ 618	\$ 3,530	\$ 14,859	\$ 1,145	\$ 16,004
利息以外の収益	2,555	37	2,592	586	73	659	16,187	220	16,407
収益合計	9,115	501	9,616	3,498	691	4,189	31,046	1,365	32,411
PCL	1,134	8	1,142	604	274	878	2,191	283	2,474
利息以外の費用	3,715	252	3,967	1,215	193	1,408	17,482	504	17,986
税引前利益	4,266	241	4,507	1,679	224	1,903	11,373	578	11,951
法人所得税	1,161	66	1,227	467	62	529	2,273	157	2,430
当期純利益	\$ 3,105	\$ 175	\$ 3,280	\$ 1,212	\$ 162	\$ 1,374	\$ 9,100	\$ 421	\$ 9,521

2024年4月30日に終了した6ヶ月間(1)

(単位:百万カナダドル)	セグメント別業績 - パーソナル・バンキング			セグメント別業績 - コマーシャル・バンキング			連結業績		
	HSBCカナダを除外	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除外	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダを除外	HSBCカナダ	合計
受取利息純額	\$ 5,761	\$ 78	\$ 5,839	\$ 2,521	\$ 90	\$ 2,611	\$ 12,776	\$ 179	\$ 12,955
利息以外の収益	2,344	11	2,355	635	23	658	14,618	66	14,684
収益合計	8,105	89	8,194	3,156	113	3,269	27,394	245	27,639
PCL(2)	883	45	928	304	156	460	1,516	217	1,733
利息以外の費用	3,455	56	3,511	1,077	31	1,108	16,533	99	16,632
税引前利益	3,767	(12)	3,755	1,775	(74)	1,701	9,345	(71)	9,274
法人所得税	1,002	(3)	999	495	(21)	474	1,762	(20)	1,742
当期純利益	\$ 2,765	\$ (9)	\$ 2,756	\$ 1,280	\$ (53)	\$ 1,227	\$ 7,583	\$ (51)	\$ 7,532

(1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(2) セグメント別業績 - パーソナル・バンキングおよびセグメント別業績 - コマーシャル・バンキングは、買い入れた正常な金融資産に係るそれぞれ44百万ドルおよび142百万ドルの当初PCLを含む。連結業績は、買い入れた正常な金融資産に係る200百万ドルの当初PCLを含み、そのうち193百万ドルは買い入れたパフォーマンス・ローンに関連している。

財務業績

概観

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比440百万ドル増すなわち11%増の4,390百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.28ドル増すなわち10%増の3.02ドル、ROEは前年度の14.5%から減少して14.2%となった。CET 1 資本比率は、前年度比40bps上昇の13.2%となった。

調整後純利益は、前年度比330百万ドル増すなわち8%増の4,528百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.20ドル増すなわち7%増の3.12ドル、調整後ROEは前年度の15.5%から減少して14.7%となった。

当グループの利益は、パーソナル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびコマーシャル・バンキングにおける業績の向上を反映しており、キャピタル・マーケットにおける収益の減少により一部相殺された。過年度の業績は、HSBCカナダの取引および統合費用の増加ならびにHSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響を反映しており、これらはいずれも特定項目として扱われ、コーポレート・サポートに計上された。当グループの利益はまた、主としてパフォーマンス・ローンに係るPCLの上昇、および外国為替換算の影響も反映している。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比741百万ドル減すなわち14%減の4,390百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.52ドル減すなわち15%減の3.02ドル、ROEは前四半期の16.8%から減少して14.2%となった。CET 1 資本比率は前四半期から変わらず、13.2%であった。

調整後純利益は、前四半期比726百万ドル減すなわち14%減の4,528百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.50ドル減すなわち14%減の3.12ドル、調整後ROEは前四半期の17.2%から減少して14.7%となった。

当グループの利益は、すべての事業セグメントおよびコーポレート・サポートにおける業績の悪化を反映している。パフォーマンス・ローンに係るPCLの増加は、業績の悪化に寄与した。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比1,989百万ドル増すなわち26%増の9,521百万ドルとなった。希薄化後EPSは1.31ドル増すなわち25%増の6.56ドル、ROEは前年度の13.8%から増加して15.5%となった。

調整後純利益は、前年同期比1,518百万ドル増すなわち18%増の9,782百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.98ドル増すなわち17%増の6.75ドル、調整後ROEは前年度の15.2%から増加して15.9%となった。

当グループの利益は、前年同期から増加した。これは、主として当グループのすべての事業セグメントにわたって業績が向上したことに牽引されたものであった。当期の業績はまた、特定項目として扱われ、コーポレート・サポートに計上されたHSBCカナダの取引および統合費用の影響の減少も反映している。当グループの利益はまた、PCLの増加および外国為替換算の影響も反映している。

当グループの事業セグメント別業績およびCET 1 資本比率の詳細については、それぞれ「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

< 調整後業績 >

調整後業績は、特定項目および買収に伴う無形資産の償却費に関する税引後の影響を除外している。調整後業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 外貨換算の影響 >

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額を除外。))	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期と の比較	2025年度第1四半期と の比較	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期と の比較
	増加(減少)：		
収益合計	\$ 306	\$ (20)	\$ 783
PCL	10	-	24
利息以外の費用	177	(6)	437
法人所得税	13	(1)	36
純利益	106	(13)	286
EPSへの影響			
基本的	\$ 0.07	\$ (0.01)	\$ 0.20
希薄化後	0.07	(0.01)	0.20

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(1.00カナダドルの平均外貨換算額)(1)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
	米ドル	0.704	0.699	0.734	0.701
英ポンド	0.544	0.556	0.583	0.550	0.586
ユーロ	0.650	0.669	0.682	0.659	0.683

(1) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

< 収益合計 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
受取利息および受取配当金	\$ 24,970	\$ 26,455	\$ 25,754	\$ 51,425	\$ 51,363
支払利息	16,914	18,507	19,131	35,421	38,408
受取利息純額	\$ 8,056	\$ 7,948	\$ 6,623	\$ 16,004	\$ 12,955
NIM	1.64%	1.60%	1.50%	1.62%	1.45%
保険サービス実績	\$ 224	\$ 286	\$ 203	\$ 510	\$ 390
保険投資実績	78	82	59	160	200
トレーディング収益	641	1,195	633	1,836	1,437
投資運用手数料および保管手数料	2,544	2,667	2,257	5,211	4,442
ミューチュアル・ファンド収益	1,211	1,236	1,067	2,447	2,097
有価証券ブローカー手数料	486	471	431	957	819
サービス料	607	612	557	1,219	1,111
引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料	615	674	734	1,289	1,340
トレーディング以外の外国為替収益	338	318	287	656	549
カード・サービス収益	328	317	291	645	617
与信手数料	370	435	434	805	829
投資有価証券に係る利得純額	45	55	59	100	129
共同支配企業および関連会社からの利益(損失)	16	19	18	35	30
その他	113	424	501	537	694
利息以外の収益	7,616	8,791	7,531	16,407	14,684
収益合計	\$ 15,672	\$ 16,739	\$ 14,154	\$ 32,411	\$ 27,639
追加トレーディング情報					
受取利息純額(1)	\$ 614	\$ 364	\$ 403	\$ 978	\$ 747
利息以外の収益	641	1,195	633	1,836	1,437
トレーディング収益合計	\$ 1,255	\$ 1,559	\$ 1,036	\$ 2,814	\$ 2,184

(1) トレーディング関連のポジション(損益を通じて公正価値(FVTPL)で測定するものとして分類または指定される資産および負債を含む。)から生じる受取利息純額を反映している。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

収益合計は、前年度比1,518百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、受取利息純額の増加によるものであるが、投資運用手数料および保管手数料ならびにミューチュアル・ファンド収益の増加もまた収益合計の増加に寄与した。これらの要因は、その他の収益ならびに引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料の減少によって一部相殺された。外国為替換算の影響により増加した収益は306百万ドルであった。HSBCカナダの収益の統合は、収益合計に649百万ドル寄与した。

受取利息純額は、1,433百万ドル増すなわち22%増となった。そのうち377百万ドルはHSBCカナダの受取利息純額の統合を反映したものである。残りの1,056百万ドル増すなわち16%増は主として、パーソナル・バンキングにおけるスプレッドの拡大のほか、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングにおける平均取引高の増加によるものである。キャピタル・マーケットの主に北米における債券トレーディング収益の増加および外国為替換算の影響もまた受取利息純額の増加に寄与した。

NIMIは、前年度比で14bps上昇した。これは主として、キャピタル・マーケットにおけるトレーディングによる純預貸利ざやの増加、公正価値調整の増価を含むHSBCカナダの買収、当グループの事業セグメントの大部分に及ぶ金利上昇環境の影響の持続、ならびにパーソナル・バンキングにおける商品構成の変更の好影響によるものである。これらの要因は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングにおける価格圧力競争によって一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、287百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。

ミューチュアル・ファンド収益は、144百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加、ならびにパーソナル・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの平均残高の増加がもたらす販売手数料の増加によるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、119百万ドル減すなわち16%減となった。これは主として、すべての地域におけるM&A活動の減少によるものである。

その他の収益は、388百万ドル減すなわち77%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）および前年同四半期におけるHSBCカナダの取引に関するクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響（特定項目として扱われる。）によるものである。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

収益合計は、前四半期比1,067百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、トレーディング収益、その他の収益ならびに投資運用手数料および保管手数料の減少によるものである。これらの要因は、受取利息純額の増加によって一部相殺された。

受取利息純額は、108百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける大部分の地域での株式トレーディング収益の増加によるものであり、その影響は、当四半期の日数が3日少ないことによって一部相殺された。

トレーディング収益は、554百万ドル減すなわち46%減となった。これは主として、大部分の地域における債券トレーディング収益および株式トレーディング収益の減少によるものである。

投資運用手数料および保管手数料は、123百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、当四半期の日数が3日少ないこと、および不利な市況に起因する手数料ベースの顧客資産の減少に加えて、季節的な成功報酬の減少によるものであるが、純売上高により一部相殺された。

その他の収益は、311百万ドル減すなわち73%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものであるが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

収益合計は、前年同期比4,772百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、受取利息純額の増加によるものである。投資運用手数料および保管手数料、トレーディング収益ならびにミューチュアル・ファンド収益の増加もまた収益合計の増加に寄与した。これらの要因は、その他の収益の減少によって一部相殺された。外国為替換算の影響により増加した収益は783百万ドルであった。HSBCカナダの収益の統合は、収益合計に1,365百万ドル寄与した。

受取利息純額は、3,049百万ドル増すなわち24%増となった。そのうち966百万ドルはHSBCカナダの受取利息純額の統合を反映したものである。残りの2,083百万ドル増すなわち16%増は主として、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングにおける平均取引高の増加ならびにパーソナル・バンキングにおけるスプレッドの拡大によるものである。キャピタル・マーケットにおける主に北米での債券トレーディング収益の増加もまた、外国為替換算の影響とともに、受取利息純額の増加に寄与した。

トレーディング収益は、399百万ドル増すなわち28%増となった。これは主として、大部分の地域における株式トレーディング収益の増加、すべての地域における外国為替トレーディング収益の増加、およびヨーロッパを中心としたコモディティ・トレーディング収益の増加によるものである。外国為替換算の影響もまた、かかる増加に寄与した。これらの要因は、主に北米における債券トレーディング収益の減少によって一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、769百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。

ミューチュアル・ファンド収益は、350百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加、ならびにパーソナル・バンキングにおけるミューチュアル・ファンドの平均残高の増加に起因する販売手数料の増加によるものである。

その他の収益は、157百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものであるが、その大部分が利息以外の費用において相殺された。これは、特定項目として扱われている前年同期のHSBCカナダの取引に関連したクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響によって一部相殺された。

< 信用損失引当金繰入額(1) >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日(2)	2025年 4月30日	2024年 4月30日(2)
パーソナル・バンキング	\$ 246	\$ 63	\$ 103	\$ 309	\$ 236
コマーシャル・バンキング	253	30	140	283	156
ウェルス・マネジメント	35	36	(19)	71	(46)
キャピタル・マーケッツ	35	(61)	19	(26)	29
コーポレート・サポートおよびその他(3)	(1)	-	1	(1)	2
パフォーマンス・ローンに係るPCL	568	68	244	636	377
パーソナル・バンキング	\$ 410	\$ 427	\$ 362	\$ 837	\$ 694
コマーシャル・バンキング	286	308	149	594	303
ウェルス・マネジメント	51	45	46	96	84
キャピタル・マーケッツ	105	205	115	310	276
減損貸出金に係るPCL	852	985	672	1,837	1,357
PCL - 貸出金	1,420	1,053	916	2,473	1,734
PCL - その他(4)	4	(3)	4	1	(1)
PCL総額	\$ 1,424	\$ 1,050	\$ 920	\$ 2,474	\$ 1,733
貸出金に係るPCLの構成：					
リテール	\$ 300	\$ 104	\$ 107	\$ 404	\$ 244
ホールセール	268	(36)	137	232	133
パフォーマンス・ローンに係るPCL	568	68	244	636	377
リテール	454	485	396	939	755
ホールセール	398	500	276	898	602
減損貸出金に係るPCL	852	985	672	1,837	1,357
PCL - 貸出金	\$ 1,420	\$ 1,053	\$ 916	\$ 2,473	\$ 1,734
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する貸出金に係るPCLの割合	0.58%	0.42%	0.41%	0.50%	0.39%
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.35%	0.39%	0.30%	0.37%	0.31%

(1) 貸出金に関する情報は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表す。

(2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

(3) コーポレート・サポートおよびインシュアランスに計上されたPCLを含む。

(4) PCL - その他は、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)および償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証および購入保証に関連する金額を含む。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

PCL総額は、前年度から504百万ドル増すなわち55%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおいて引当金繰入額が増加したことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、17bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、324百万ドル増となった。これは主として、貿易の混乱（関税を含む。）の影響を受ける可能性を反映した当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化によるものであるが、前年度にHSBCカナダの取引において買い入れたパフォーミング・ローンに係る193百万ドルの当初PCLの影響によって一部相殺された。

減損貸出金に係るPCLは、180百万ドル増すなわち27%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によるものである。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

PCL総額は、前四半期比で374百万ドル増すなわち36%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおける引当金繰入額の増加を反映したものであるが、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺された。貸出金に係るPCL比率は、16bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、500百万ドル増となった。これは主として、貿易の混乱（関税を含む。）の影響を受ける可能性を反映した当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化によるものである。前四半期のPCLにはキャピタル・マーケットにおける減損への移行の影響が含まれていた。

減損貸出金に係るPCLは、133百万ドル減すなわち14%減となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によるものである。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

PCL総額は、前年同期と比較して741百万ドル増すなわち43%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキング、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおいて引当金繰入額が増加したことを反映したものである。貸出金に係るPCL比率は、11bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、259百万ドル増すなわち69%増となった。これは主として、貿易の混乱（関税を含む。）の影響を受ける可能性を反映した当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化によるものであるが、前年度にHSBCカナダの取引において買い入れたパフォーミング・ローンに係る193百万ドルの当初PCLの影響によって一部相殺された。

減損貸出金に係るPCLは、480百万ドル増すなわち35%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によるものである。

< 利息以外の費用 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
給与	\$ 2,366	\$ 2,354	\$ 2,145	\$ 4,720	\$ 4,223
変動報酬	2,338	2,569	2,161	4,907	4,244
給付金および留保報酬	720	686	606	1,406	1,211
株式に基づく報酬	54	378	179	432	576
人件費	5,478	5,987	5,091	11,465	10,254
設備費	704	681	615	1,385	1,234
施設費	428	429	441	857	848
通信費	378	327	358	705	679
専門家報酬	538	502	697	1,040	1,321
その他の無形資産の償却費	457	435	373	892	725
その他の費用	747	895	733	1,642	1,571
利息以外の費用	\$ 8,730	\$ 9,256	\$ 8,308	\$ 17,986	\$ 16,632
効率性比率(1)	55.7%	55.3%	58.7%	55.5%	60.2%
効率性比率(調整後)(1)(2)	54.5%	54.3%	56.0%	54.4%	57.0%

(1) これらの指標の構成については、カナダにおいて開示している2025年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。

(2) これは、非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

利息以外の費用は、前年度比422百万ドル増すなわち5%増となった。このうち140百万ドルは、HSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映したものである。残りの282百万ドル増すなわち3%増は主として、離職金を含む人件費の増加、外国為替換算の影響、および業績の向上に見合う変動報酬の増加によるものであるが、進行中のテクノロジー投資もまたかかる増加に寄与した。これらの要因は、特定項目として扱われているHSBCカナダの取引および統合費用の減少ならびに米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動(その大部分がその他の収益において相殺された。)によって一部相殺された。

当グループの効率性比率は、300bps低下して55.7%となった。当グループの調整後効率性比率は、150bps低下して54.5%となった。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

利息以外の費用は、前四半期比526百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）および業績の低下に関連する変動報酬の減少によるものである。

当グループの効率性比率は、40bps上昇して55.7%となった。当グループの調整後効率性比率は、20bps上昇して54.5%となった。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

利息以外の費用は、前年同期比1,354百万ドル増すなわち8%増となった。このうち405百万ドルは、HSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映したものである。残りの949百万ドル増すなわち6%増は主として、離職金を含む人件費の増加、業績の向上に見合う変動報酬の増加、および外国為替換算の影響によるものであるが、進行中のテクノロジー投資もまたかかる増加に寄与した。これらの要因は、特定項目として扱われているHSBCカナダの取引および統合費用の減少、ならびに当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によって一部相殺された。

当グループの効率性比率は、470bps低下して55.5%となった。当グループの調整後効率性比率は、260bps低下して54.4%となった。

調整後効率性比率は、非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 法人所得税 >

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
法人所得税	\$ 1,128	\$ 1,302	\$ 976	\$ 2,430	\$ 1,742
税引前利益	5,518	6,433	4,926	11,951	9,274
実効税率	20.4%	20.2%	19.8%	20.3%	18.8%
調整後業績(1)(2)					
法人所得税(調整後)	\$ 1,174	\$ 1,344	\$ 1,037	\$ 2,518	\$ 1,950
税引前利益(調整後)	5,702	6,598	5,235	12,300	10,214
実効税率(調整後)	20.6%	20.4%	19.8%	20.5%	19.1%

- (1) これらは非GAAPによる測定または非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (2) これらの指標の構成については、カナダにおいて開示している2025年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

法人所得税費用は、前年度比152百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。調整後法人所得税費用は、137百万ドル増すなわち13%増となった。

実効税率は、60bps上昇して20.4%となった。これは主として、利益構成の変化の影響および2024年11月1日以降当グループに適用された第2の柱の法制の影響によるものである。これらの要因は、税金調整の正味の影響によって一部相殺された。調整後実効税率は、80bps上昇して20.6%となった。第2の柱の法制の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記9を参照のこと。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

法人所得税費用は、前四半期比174百万ドル減すなわち13%減となった。これは主として、税引前利益の減少および税金調整の正味の影響によるものである。これらの要因は、利益構成の変化の影響によって一部相殺された。調整後法人所得税費用は、170百万ドル減すなわち13%減となった。

実効税率は、20bps上昇して20.4%となった。これは主として、利益構成の変化の影響によるものであるが、税金調整の正味の影響によって一部相殺された。調整後実効税率は、20bps上昇して20.6%となった。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

法人所得税費用は、前年同期比688百万ドル増すなわち39%増となった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。調整後法人所得税費用は、568百万ドル増すなわち29%増となった。

実効税率は、150bps上昇して20.3%となった。これは主として、上記の第2の柱の法制の影響によるものである。調整後実効税率は、140bps上昇して20.5%となった。

調整後法人所得税費用および調整後実効税率は、非GAAP測定基準または非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業セグメント業績

事業セグメントの測定および報告方法

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件については、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。2025年度第1四半期以降、当グループは、当グループの内部目標によりよく合致するよう、当グループの事業セグメントに対する資本の配分比率を増やしており、これによりコーポレート・サポートに留保された未配分資本の額は減少した。インシュアランスについては、資本の配分は従来から変更なく、引き続き、完全に分散された経済資本に基づいて行われる。

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件の詳細は、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

主要な業績および非GAAPによる測定

< 業績の測定 >

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、当グループの連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。ROEを含むいくつかの財務測定基準は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

普通株主資本利益率

当グループは、事業に対して投資した総自己資本に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競合先との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本合計で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、インシュアランスを除き、各種リスクを支えるために必要とされる資本およびレバレッジ、のれんおよび無形資産に投資した金額ならびにその他の規制控除が含まれている。インシュアランスについては、資本配分は、完全に分散された経済資本に基づいている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間								
	2025年 4月30日			2025年 1月31日			2024年 4月30日		
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	パーソナル・バンキング(3)	コマース・バンキング(3)	ウェルス・マネジメント(3)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(3)	コーポレート・サポート	合計	合計(3)	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 1,573	\$ 578	\$ 906	\$ 209	\$ 1,169	\$ (161)	\$ 4,274	\$ 5,011	\$ 3,881
平均普通株主資本合計(1)(2)	27,950	19,700	25,500	2,050	38,450	9,650	123,300	118,550	108,650
ROE	23.1%	12.1%	14.6%	42.0%	12.5%	n.m.	14.2%	16.8%	14.5%

当該日に終了した6ヶ月間

	2025年 4月30日						2024年 4月30日	
(単位：百万カナダドル(％の数 値を除く。))	パーソ ナル・バン キング(3)	コマーシ ャル・バン キング(3)	ウェルス・ マネジメン ト(3)	インシュ アランス	キャピタ ル・マー ケッツ(3)	コーポー レート・サポ ート	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 3,221	\$ 1,336	\$ 1,861	\$ 479	\$ 2,566	\$ (178)	\$ 9,285	\$ 7,403
平均普通株主資本合計(1)(2)	27,800	19,500	25,250	2,100	37,850	8,400	120,900	107,850
ROE	23.4%	13.8%	14.9%	46.1%	13.7%	n.m.	15.5%	13.8%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額の表示は、配分された資本である。

(3) 2025年度第1四半期より、当グループは資本の配分比率を増やした。詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 非GAAPによる測定 >

非GAAP測定基準および非GAAP比率は、GAAPに基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準および非GAAP比率に関する記述である。

調整後業績および調整後比率

当グループは、調整後業績が現在の営業成績をより鮮明に反映し、業績に対する経営陣の考え方をよりの確に表すことができると考えている。以下に説明される特定項目は、基本的な事業の業績の動向を不明瞭にしかねない変動をもたらすことがあり、また、買収に伴う無形資産の償却費は、組織により大幅に異なる場合がある。特定項目の影響および買収に伴う無形資産の償却費を除くことにより、当グループの財務業績の比較可能性が向上し、本書の読み手が基本的な事業の動向をより良く評価できるようになると考えている。

全報告期間の当グループの業績は、以下の特定項目について調整された。

- ・ HSBCカナダの取引および統合費用

2024年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の当グループの業績は、以下の特定項目について調整された。

- ・ HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理

調整後EPS（基本および希薄化後）、調整後ROEおよび調整後効率性比率を含む調整後比率は、調整後業績から導かれ、1株当たりの収益性、平均普通株主資本からいかに効率的に利益が生み出されているか、および収益に対するコストがいかに効率的に管理されているかを評価する際の比較可能性を向上させるため、本書の読み手に有益である。また、調整後業績および調整後比率は、戦略的選択および資本配分の決定にあたり情報を提供し、支援を行うことにも役立ちうる。

< 報告された連結業績および調整後連結業績 >

下表は、当グループの報告された業績と調整後業績の調整表であり、提示された調整方法の計算を示している。
以下に提示する調整後業績および比率は、非GAAPによる測定または非GAAP比率である。

(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
収益合計	\$ 15,672	\$ 16,739	\$ 14,154	\$ 32,411	\$ 27,639
PCL	1,424	1,050	920	2,474	1,733
利息以外の費用	8,730	9,256	8,308	17,986	16,632
税引前利益	5,518	6,433	4,926	11,951	9,274
法人所得税	1,128	1,302	976	2,430	1,742
純利益	\$ 4,390	\$ 5,131	\$ 3,950	\$ 9,521	\$ 7,532
普通株主に分配可能な純利益	\$ 4,274	\$ 5,011	\$ 3,881	\$ 9,285	\$ 7,403
平均普通株式数(単位:千)	1,411,362	1,413,937	1,412,651	1,412,671	1,409,452
基本的1株当たり利益(単位:ドル)	\$ 3.03	\$ 3.54	\$ 2.75	\$ 6.57	\$ 5.25
希薄化後平均普通株式数(単位:千)	1,413,517	1,416,502	1,414,166	1,415,037	1,410,842
希薄化後1株当たり利益(単位:ドル)	\$ 3.02	\$ 3.54	\$ 2.74	\$ 6.56	\$ 5.25
ROE	14.2%	16.8%	14.5%	15.5%	13.8%
実効税率	20.4%	20.2%	19.8%	20.3%	18.8%
純利益に影響を及ぼす調整項目合計(税引前)	\$ 184	\$ 165	\$ 309	\$ 349	\$ 940
特定項目: HSBCカナダの取引および統合費用(1)(2)	31	12	358	43	623
特定項目: HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理(1)	-	-	(155)	-	131
買収に伴う無形資産の償却費(3)	153	153	106	306	186
純利益に影響を及ぼす調整項目についての法人所得税合計	\$ 46	\$ 42	\$ 61	\$ 88	\$ 208
特定項目: HSBCカナダの取引および統合費用(1)	7	6	76	13	123
特定項目: HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理(1)	-	-	(43)	-	36
買収に伴う無形資産の償却費(3)	39	36	28	75	49
調整後業績					
税引前利益 - 調整後	\$ 5,702	\$ 6,598	\$ 5,235	\$ 12,300	\$ 10,214
法人所得税 - 調整後	1,174	1,344	1,037	2,518	1,950
純利益 - 調整後	4,528	5,254	4,198	9,782	8,264
普通株主に分配可能な純利益 - 調整後(4)	4,412	5,134	4,129	9,546	8,135
平均普通株式数(単位:千)	1,411,362	1,413,937	1,412,651	1,412,671	1,409,452
基本的1株当たり利益(単位:ドル) - 調整後	\$ 3.13	\$ 3.63	\$ 2.92	\$ 6.76	\$ 5.77
希薄化後平均普通株式数(単位:千)	1,413,517	1,416,502	1,414,166	1,415,037	1,410,842
希薄化後1株当たり利益(単位:ドル) - 調整後	\$ 3.12	\$ 3.62	\$ 2.92	\$ 6.75	\$ 5.77
ROE - 調整後	14.7%	17.2%	15.5%	15.9%	15.2%
実効税率 - 調整後	20.6%	20.4%	19.8%	20.5%	19.1%
調整後効率性比率					
収益合計	\$ 15,672	\$ 16,739	\$ 14,154	\$ 32,411	\$ 27,639
以下の特定項目を追加: HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理(税引前)(1)	-	-	(155)	-	131
収益合計 - 調整後(4)	\$ 15,672	\$ 16,739	\$ 13,999	\$ 32,411	\$ 27,770
利息以外の費用	\$ 8,730	\$ 9,256	\$ 8,308	\$ 17,986	\$ 16,632
特定項目の控除: HSBCカナダの取引および統合費用(税引前)(1)	31	12	358	43	623
控除: 買収に伴う無形資産の償却費(税引前)(3)	153	153	106	306	186
利息以外の費用 - 調整後(4)	\$ 8,546	\$ 9,091	\$ 7,844	\$ 17,637	\$ 15,823
効率性比率	55.7%	55.3%	58.7%	55.5%	60.2%
効率性比率 - 調整後	54.5%	54.3%	56.0%	54.4%	57.0%

(1) これらの金額は、コーポレート・サポートに計上されている。

(2) 2025年4月30日現在、HSBCカナダの取引および統合費用(税引前)について負担した累計額は14億ドルである。

(3) 買収に伴う無形資産の償却費(ソフトウェアの償却費を除く。)の影響およびのれんの減損を表している。

(4) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2025年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。

パーソナル・バンキング

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または当該日に 終了した3ヶ月間			当該日現在または当該日に 終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日(1)	2025年 1月31日(1)	2024年 4月30日(1) (2)	2025年 4月30日(1)	2024年 4月30日(1) (2)
受取利息純額	\$ 3,519	\$ 3,505	\$ 2,985	\$ 7,024	\$ 5,839
利息以外の収益	1,286	1,306	1,178	2,592	2,355
収益合計	4,805	4,811	4,163	9,616	8,194
正常な資産に係るPCL	246	63	104	309	238
減損金融資産に係るPCL	408	425	360	833	690
PCL	654	488	464	1,142	928
利息以外の費用	1,952	2,015	1,787	3,967	3,511
税引前利益	2,199	2,308	1,912	4,507	3,755
純利益	\$ 1,602	\$ 1,678	\$ 1,403	\$ 3,280	\$ 2,756
業務別収益					
パーソナル・バンキング - カナダ	\$ 4,483	\$ 4,499	\$ 3,877	\$ 8,982	\$ 7,630
カリブ海地域&米国バンキング	322	312	286	634	564
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	23.1%	23.7%	25.5%	23.4%	26.0%
NIM	2.66%	2.58%	2.43%	2.62%	2.38%
効率性比率	40.6%	41.9%	42.9%	41.3%	42.8%
営業レバレッジ(3)	6.2%	2.5%	4.6%	4.4%	2.2%
平均総収益資産(純額)	\$ 541,800	\$ 539,900	\$ 499,500	\$ 540,900	\$ 492,800
貸出金および手形引受けの平均(純額)	531,500	530,100	489,900	530,800	483,200
平均預金残高	440,400	437,200	390,800	438,700	380,300
AUA(4)	257,500	266,400	238,600	257,500	238,600
平均AUA	260,700	261,600	229,600	261,200	222,300
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.32%	0.32%	0.30%	0.32%	0.29%
その他主要な情報 - パーソナル・バンキング - カナダ					
純利益	\$ 1,503	\$ 1,583	\$ 1,311	\$ 3,086	\$ 2,570
NIM	2.59%	2.50%	2.34%	2.55%	2.30%
効率性比率	39.3%	40.5%	41.3%	39.9%	41.3%
営業レバレッジ	5.6%	2.3%	4.9%	3.9%	2.1%

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クローリング日から連結されており、これにより全報告期間の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。
- (3) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2025年度第2四半期に係る株主報告書の「用語集」を参照のこと。
- (4) AUAは期末の現物残高を示しており、2025年4月30日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ150億ドルおよび60億ドル(2025年1月31日現在は150億ドルおよび60億ドル、2024年4月30日現在は160億ドルおよび60億ドル)を含む。

<財務業績>

<2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比で199百万ドル増すなわち14%増となった。HSBCカナダの業績の統合により増加した純利益は93百万ドルであった。HSBCカナダの業績を除くと、純利益は106百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、パーソナル・バンキング - カナダにおけるスプレッドの拡大および平均取引高の6%増を反映した受取利息純額の増加によるものであるが、パフォーミング・ローンに係るPCLの増加によって一部相殺された。

収益合計は、642百万ドル増すなわち15%増となった。

パーソナル・バンキング - カナダの収益は、606百万ドル増すなわち16%増となった。そのうち151百万ドルは、HSBCカナダの収益を統合したことを反映したものである。残りの455百万ドル増すなわち12%増は主として、スプレッドの拡大ならびに預金の平均取引高の7%増および貸出金の平均取引高の4%増を反映した受取利息純額の増加によるものである。ミューチュアル・ファンドの平均残高の増加は、顧客活動の増加を反映した販売手数料の増加、カード・サービス収益の増加およびサービス料の増加につながり、かかる増加の一因となった。

カリブ海地域&米国バンキングの収益は、36百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、外貨換算ならびに貸出金および預金の平均取引高の増加を反映した受取利息純額の増加の影響によるものである。

NIMは、23bps上昇した。これは主として、商品構成の好ましい変化および金利上昇環境の持続的影響によるものである。これらの要因は、預金における競争力のある価格圧力によって一部相殺された。

PCLは、190百万ドル増すなわち41%増となった。これは主として、当グループのマクロ経済の見直しおよびシナリオ・ウェイトの悪化に起因して、当グループのカナダ国内のポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことによるものである。これは、信用の質の悪化が低減されたことによって、一部相殺された。

利息以外の費用は、165百万ドル増すなわち9%増となった。そのうち66百万ドルは、HSBCカナダの利息以外の費用を統合したことを反映したものである。残りの99百万ドル増すなわち6%増は主として、当グループの確定給付年金を対象とした見直しによる影響および退職金を含む、従業員関連費用の増加によるものであった。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比で76百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、PCLの増加によるものであり、当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化に起因して、当グループのカナダ国内のポートフォリオにおけるパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映したものであったが、主に従業員関連費用の減少を反映した利息以外の費用の減少によって、一部相殺された。受取利息純額について、パーソナル・バンキング - カナダにおけるスプレッドの拡大および平均取引高の増加は、当四半期の日数が3日少ないことによる影響を上回った。

NIMIは、8bps上昇した。これは主として、商品構成の好ましい変化および金利上昇環境の持続的影響によるものである。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比524百万ドル増すなわち19%増となった。HSBCカナダの業績の統合により増加した純利益は184百万ドルであった。HSBCカナダの業績を除くと、純利益は340百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、パーソナル・バンキング - カナダにおけるスプレッドの拡大および平均取引高の6%増を反映した受取利息純額の増加によるものである。利息以外の収益の増加もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、利息以外の費用の増加およびPCLの増加によって一部相殺された。

収益合計は、1,422百万ドル増すなわち17%増となった。そのうち412百万ドルは、HSBCカナダの収益を統合したことを反映したものである。残りの1,010百万ドル増すなわち12%増は主として、パーソナル・バンキング - カナダにおけるスプレッドの拡大ならびに預金の平均取引高の8%増および貸出金の平均取引高の4%増を反映した受取利息純額の増加によるものである。ミューチュアル・ファンドの平均残高の増加もまた、顧客活動の増加を反映した販売手数料の増加およびサービス料の増加をもたらし、この増加に寄与した。

PCLは、214百万ドル増すなわち23%増となった。これは主として、当グループのカナダの個人向けおよびクレジットカードのポートフォリオにおいて、減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによるものである。これにより、減損貸出金に係るPCL比率は3bps上昇した。パフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額の増加もまた、この増加に寄与した。

利息以外の費用は、456百万ドル増すなわち13%増となった。そのうち196百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用を統合したことを反映したものである。残りの260百万ドル増すなわち8%増は主として、退職金を含む従業員関連費用の増加によるものである。

コマーシャル・バンキング

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日(1)	2025年 1月31日(1)	2024年 4月30日(1) (2)	2025年 4月30日(1)	2024年 4月30日(1) (2)
受取利息純額	\$ 1,734	\$ 1,796	\$ 1,329	\$ 3,530	\$ 2,611
利息以外の収益	328	331	327	659	658
収益合計	2,062	2,127	1,656	4,189	3,269
正常な資産に係るPCL	253	31	141	284	157
減損金融資産に係るPCL	286	308	149	594	303
PCL	539	339	290	878	460
利息以外の費用	698	710	566	1,408	1,108
税引前利益	825	1,078	800	1,903	1,701
純利益	\$ 597	\$ 777	\$ 577	\$ 1,374	\$ 1,227

主要な貸借対照表およびその他の情報

ROE	12.1%	15.5%	17.5%	13.8%	20.1%
NIM	3.82%	3.89%	4.04%	3.86%	4.18%
効率性比率	33.9%	33.4%	34.2%	33.6%	33.9%
営業レバレッジ	1.2%	0.9%	8.8%	1.0%	4.9%
平均総収益資産(純額)	\$ 186,000	\$ 183,300	\$ 133,800	\$ 184,600	\$ 125,700
貸出金および手形引受けの平均(純額)	186,000	183,200	152,000	184,600	143,900
平均預金残高	310,700	304,900	269,300	307,800	262,700
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸 出金に係るPCLの割合	0.63%	0.67%	0.40%	0.65%	0.42%

(1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより全報告期間の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。

(2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。

<財務業績>

<2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比20百万ドル増すなわち3%増となった。HSBCカナダの業績を含めると、純利益は142百万ドル増加したが、これには前年度のHSBCカナダの取引で購入したパフォーマンス・ローンに係る100百万ドル(税引後)の当初PCLの影響が含まれる。HSBCカナダの業績を除くと、純利益は122百万ドル減すなわち19%減となったが、これは(主にパフォーマンス・ローンに係る)PCLの増加および利息以外の費用の増加が、収益合計の増加を上回ったためである。

収益合計は、406百万ドル増すなわち25%増となった。そのうち220百万ドルはHSBCカナダの収益の統合を反映している。残りの186百万ドル増すなわち12%増は主として、預金の平均取引高の10%の増加ならびに貸出金および手形引受けの平均取引高の9%の増加を反映した受取利息純額の増加によるものである。受取利息純額の増加には、銀行引受手形に基づく貸付の停止による影響も含まれている。これは、利息以外の収益における与信手数料により大部分が相殺された。

PCLは、249百万ドル増すなわち86%増となった。正常な資産に係るPCLは、HSBCカナダの取引において購入されたパフォーマンス・ローンに係る当初PCL139百万ドルに起因する前年度の141百万ドルと比較して、当四半期においては253百万ドルとなり、これは主に当グループのマクロ経済の見通し、信用の質およびシナリオ・ウェイトの悪化に起因するものである。減損貸出金に係るPCLは主として、不動産部門とその関連部門および一般消費財部門等、一部の部門で137百万ドル増加し、減損貸出金に係るPCLの割合は結果として23bps上昇した。

利息以外の費用は、132百万ドル増すなわち23%増となった。そのうち56百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映している。残りの76百万ドル増すなわち14%増は主として、変動報奨金、当グループの確定給付年金を対象とした見直しによる影響および退職金を含む従業員関連費用の増加によるものである。

<2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比180百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、当グループのマクロ経済の見通し、シナリオ・ウェイトおよび信用の質の悪化に起因して、パフォーマンス・ローンに係るPCLが増加したことによるものである。当四半期の日数が3日少ないことを主因とする受取利息純額の減少も、減益の要因となった。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比147百万ドル増すなわち12%増となった。HSBCカナダの業績の統合により、純利益は215百万ドル増加したが、これには前年度のHSBCカナダの取引で購入したパフォーミング・ローンに係る100百万ドル（税引後）の当初PCLの影響が含まれる。HSBCカナダの業績を除くと、純利益は68百万ドル減すなわち5%減となったが、これは（主にパフォーミング・ローンに係る）PCLの増加および利息以外の費用の増加が、収益合計の増加を上回ったためである。

収益合計は、920百万ドル増すなわち28%増となった。そのうち578百万ドルはHSBCカナダの収益の統合を反映している。残りの342百万ドル増すなわち11%増は主として、貸出金および手形引受けの平均取引高の9%の増加ならびに預金の平均取引高の9%の増加を反映した受取利息純額の増加によるものである。受取利息純額の増加には、銀行引受手形に基づく貸付の停止による影響も含まれている。これは、利息以外の収益における与信手数料により大部分が相殺された。

PCLは、418百万ドル増すなわち91%増となった。正常な資産に係るPCLは、HSBCカナダの取引において購入されたパフォーミング・ローンに係る当初PCL139百万ドルに起因する前年度の157百万ドルと比較して、当期においては284百万ドルとなり、これは主に当グループの信用の質、マクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化に起因するものである。減損貸出金に係るPCLは主として、一般消費財部門および不動産部門とその関連部門等、一部の部門で291百万ドル増加し、減損貸出金に係るPCLの割合は結果として23bps上昇した。

利息以外の費用は、300百万ドル増すなわち27%増となった。そのうち162百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映している。残りの138百万ドル増すなわち13%増は主として、従業員関連費用の増加によるものである。

ウェルス・マネジメント

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日(1)	2025年 1月31日(1)	2024年 4月30日(1) (2)	2025年 4月30日(1)	2024年 4月30日(1) (2)
受取利息純額	\$ 1,301	\$ 1,394	\$ 1,222	\$ 2,695	\$ 2,452
利息以外の収益	4,096	4,174	3,567	8,270	7,024
収益合計	5,397	5,568	4,789	10,965	9,476
正常な資産に係るPCL	35	36	(19)	71	(46)
減損金融資産に係るPCL	51	45	46	96	84
PCL	86	81	27	167	38
利息以外の費用	4,098	4,204	3,728	8,302	7,569
税引前利益	1,213	1,283	1,034	2,496	1,869
純利益	\$ 929	\$ 980	\$ 840	\$ 1,909	\$ 1,504
業務別収益					
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 1,685	\$ 1,693	\$ 1,393	\$ 3,378	\$ 2,720
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナル・バンク(シティ・ナショナル)を含む。)	2,450	2,466	2,211	4,916	4,369
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)(単位：百万米ドル)	1,725	1,722	1,622	3,447	3,231
グローバル・アセット・マネジメント	740	867	705	1,607	1,430
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	329	344	300	673	617
インベスター・サービス	193	198	180	391	340
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	14.6%	15.2%	14.7%	14.9%	13.1%
NIM	3.28%	3.34%	3.25%	3.31%	3.25%
税引前利ざや(3)	22.5%	23.0%	21.6%	22.8%	19.7%
アドバイザー数(単位：人)(4)	6,191	6,180	6,128	6,191	6,128
平均総収益資産(純額)	\$ 162,800	\$ 165,700	\$ 152,700	\$ 164,200	\$ 151,600
貸出金および手形引受けの平均(純額)	123,400	122,100	114,000	122,700	113,700
平均預金残高	170,200	183,700	161,400	177,100	160,700
AUA(5)	4,737,300	4,856,800	4,284,300	4,737,300	4,284,300
AUM(5)	1,354,800	1,419,200	1,214,100	1,354,800	1,214,100
平均AUA	4,862,100	4,778,100	4,312,400	4,819,400	4,257,700
平均AUM	1,391,700	1,361,700	1,200,000	1,376,400	1,160,600
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.16%	0.15%	0.16%	0.16%	0.15%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

当該期間に終了した
3ヶ月間の比較当該期間に終了した
6ヶ月間の比較

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較
	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期と の比較	2025年度第1四半期と の比較	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))			
増加(減少)：			
収益合計	\$ 140	\$ (9)	\$ 340
PCL	3	(1)	9
利息以外の費用	115	(4)	273
純利益	17	(3)	46
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(4)%	1%	(5)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(7)%	(2)%	(6)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(5)%	(3)%	(4)%

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより全報告期間の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて」の項を参照のこと。
- (3) 税引前利ざや、収益合計に対する税引前利益の割合である。
- (4) 当グループのすべてのウェルス・マネジメント業務における顧客サービス・アドバイザー数を表す。
- (5) 期末の現物残高を示している。

< 財務業績 >

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比89百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものであり、また、これにより変動報奨金も増加した。

収益合計は、608百万ドル増すなわち13%増となった。

カナディアン・ウェルス・マネジメントの収益は、292百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。預金の平均取引高の増加とスプレッドの拡大を反映した受取利息純額の増加、および顧客活動による取引収益の増加もまた、この増加に寄与した。

USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の収益は、239百万ドル増すなわち11%増となった。米ドル建ての収益は、103百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。

グローバル・アセット・マネジメントの収益は、35百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。

インターナショナル・ウェルス・マネジメントの収益は、29百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、外国為替換算の影響によるものである。

インベスター・サービスの収益は主として、スプレッドの拡大および預金の平均取引高の増加を反映した受取利息純額の増加により、13百万ドル増すなわち7%増となった。

PCLは、59百万ドル増となった。これは主として、前年同四半期に引当金繰入額の戻入が行われたことに対して、当四半期においては、主に当グループのシナリオ・ウェイトの悪化を反映し、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）においてパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。

利息以外の費用は、370百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、業績拡大に対応した変動報奨金の増加、外国為替換算の影響および人件費の増加によるものである。

<2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比51百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、当四半期の日数が3日少ないことを反映した手数料ベースの収益の減少、および市場環境が悪化したことによる手数料ベースの顧客資産の減少によるもので、純売上高により一部相殺された。季節的要因による成功報酬の減少、およびシードキャピタル投資の公正価値の変動も、減益の要因となった。これらの要因は、業績の低下に対応した変動報奨金の減少により、一部相殺された。

<2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比405百万ドル増すなわち27%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものであり、また、これにより変動報奨金も増加した。前年度は連邦預金保険公社（FDIC）の特別賦課金の費用も含まれていた。

収益合計は、1,489百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。外国為替換算の影響および顧客活動による取引収益の増加もまた、この増加に寄与した。

PCLは、129百万ドル増となった。これは主として、前年同期に引当金繰入額の戻入が行われたことに対して、当期においては、主にシナリオ・ウェイトおよび信用の質の悪化により、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）においてパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことによるものである。

利息以外の費用は、733百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、業績拡大に対応した変動報奨金の増加、外国為替換算の影響および人件費の増加によるものである。前年度は、FDIC特別賦課金の費用も含まれていた。

インシュアランス

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある 場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
利息以外の収益					
保険サービス実績	\$ 224	\$ 286	\$ 203	\$ 510	\$ 390
保険投資実績	78	82	59	160	200
その他の収益	36	38	36	74	71
収益合計	338	406	298	744	661
PCL	-	-	-	-	1
利息以外の費用	80	87	69	167	140
税引前利益	258	319	229	577	520
純利益	\$ 211	\$ 272	\$ 177	\$ 483	\$ 397
主要な残高およびその他の情報					
ROE	42.0%	49.9%	34.7%	46.1%	37.9%
保険料および預金(1)	\$ 1,276	\$ 2,317	\$ 1,610	\$ 3,593	\$ 2,956
契約上のサービス・マージン(CSM)(2)	1,950	2,008	1,980	1,950	1,980

- (1) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの個人およびグループの保険ならびに年金商品に係る保険料ならびに個別分離運用型基金の預金を含む。
- (2) 保険契約に係る資産および負債(再保険契約の資産および負債を除く。)のCSMを表す。保険契約のCSMは、保険の提供に係る未稼得利益(インフロー純額)を表す。再保険契約のCSMは、再保険の購入に係る正味費用または正味利得を表す。CSMは、保険料配分アプローチを用いて評価される契約に関しては適用されない。

< 財務業績 >

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比34百万ドル増すなわち19%増となった。これは主として、当グループの短期商品を中心とする保険金請求実績の改善を反映した保険サービス実績の増加によるものである。資本調達コストの低下と投資関連の良好な実績の増加を主因とする保険投資実績の増加もまた、この増加に寄与した。

収益合計は、40百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、前述の保険サービス実績の増加および保険投資実績の増加によるものである。

利息以外の費用は、11百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、主に退職金の影響を反映した従業員関連費用の増加によるものである。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

純利益は、前四半期比61百万ドル減すなわち22%減となった。これは主として、再保険契約の再取得による好影響が含まれていた前四半期と比較して、保険サービス実績が減少したことによるものである。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年同期比86百万ドル増すなわち22%増となった。これは主として、当グループの大半の商品において保険金請求実績が改善したこと、および再保険契約の再取得の影響により、保険サービス実績が増加したことによるものである。これは主に、IFRS第17号への移行に伴い前期においては好調な投資関連実績の増加が計上されていたのに対して、保険投資実績が減少したことにより、一部相殺された。

収益合計は、83百万ドル増すなわち13%増となった。これは前述のとおり、主として保険サービス実績の増加によるものであるが、保険投資実績の減少により一部相殺された。

利息以外の費用は、27百万ドル増すなわち19%増となった。これは主として、主に退職金の影響を反映した従業員関連費用の増加によるものである。

キャピタル・マーケット

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある 場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2025年	2024年	2025年	2024年
	4月30日(1)	1月31日(1)	4月30日(1)	4月30日(1)	4月30日(1)
受取利息純額(2)	\$ 1,275	\$ 918	\$ 764	\$ 2,193	\$ 1,425
利息以外の収益(2)	2,026	2,838	2,390	4,864	4,680
収益合計(2)	3,301	3,756	3,154	7,057	6,105
正常な資産に係るPCL	40	(63)	22	(23)	28
減損金融資産に係るPCL	106	205	115	311	276
PCL	146	142	137	288	304
利息以外の費用	1,885	2,041	1,722	3,926	3,364
税引前利益	1,270	1,573	1,295	2,843	2,437
純利益	\$ 1,202	\$ 1,432	\$ 1,262	\$ 2,634	\$ 2,416
業務別収益					
コーポレート&インベストメント・バンキング(3)(4)	\$ 1,589	\$ 1,715	\$ 1,708	\$ 3,304	\$ 3,088
グローバル・マーケット(3)	1,769	2,079	1,434	3,848	3,116
アザー(4)	(57)	(38)	12	(95)	(99)
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	12.5%	14.9%	16.3%	13.7%	15.4%
平均資産合計	\$1,295,000	\$1,326,700	\$1,154,300	\$ 1,311,100	\$ 1,174,800
平均トレーディング目的の有価証券	199,800	211,600	179,200	205,800	191,800
貸出金および手形引受けの平均(純額)	160,900	159,700	149,900	160,300	145,900
平均預金残高	374,100	360,300	294,100	367,100	293,300
貸出金および手形引受け(純額)の平均に対する減損貸出 金に係るPCLの割合	0.27%	0.51%	0.31%	0.39%	0.38%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

当該期間に終了した
3ヶ月間の比較当該期間に終了した
6ヶ月間の比較

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期と の比較	2025年度第2四半期と 2025年度第1四半期との 比較	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期との 比較	2025年度第2四半期と 2024年度第2四半期との 比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))				
増加(減少)：				
収益合計	\$ 146	\$ (4)	\$ 372	
PCL	7	1	14	
利息以外の費用	63	-	151	
純利益	67	(5)	180	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(4)%	1%	(5)%	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(7)%	(2)%	(6)%	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(5)%	(3)%	(4)%	

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クローリング日から連結されており、これにより全報告期間の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2025年4月30日に終了した3ヶ月間の課税対象ベース(teb)調整額は9百万ドル(2025年1月31日に終了した3ヶ月間は26百万ドル、2024年4月30日に終了した3ヶ月間は(4)百万ドル)、2025年4月30日に終了した6ヶ月間の課税対象ベース(teb)調整額は35百万ドル(2024年4月30日に終了した6ヶ月間は50百万ドル)であった。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (3) 2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。2024年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の比較のための数値は、従前の公表値から修正されている。
- (4) 比較のための数値は、従前の公表値から修正されている。

<財務業績>

<2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比60百万ドル減すなわち5%減となった。これは、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびアザーにおける収益の減少、利息以外の費用の増加ならびに第2の柱の法制の影響および利益構成の変化の影響を含む税金の増加がグローバル・マーケットにおける収益の増加および外国為替換算の影響を上回ったためである。

収益合計は、147百万ドル増すなわち5%増となった。

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、119百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、すべての地域におけるM&A活動の減少によるものであり、外国為替換算の影響および主にヨーロッパにおける貸付金収益の増加によって一部相殺された。

グローバル・マーケットの収益は、335百万ドル増すなわち23%増となった。これは主として、すべての地域における株式トレーディング収益および外国為替トレーディング収益の増加ならびに外国為替換算の影響によるものである。

アザーの収益は、69百万ドル減となった。これは主として、残余資金調達および資本に係るコストの増加ならびにレガシー米国ポートフォリオにおける公正価値の変動による影響を反映している。

PCLは、9百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加(当グループのシナリオ・ウェイトの悪化を含む。)によるものであり、減損貸出金に係る引当金繰入額の減少によって一部相殺された。この結果、減損貸出金に係るPCL比率は4bps低下した。

利息以外の費用は、163百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、外国為替換算の影響および進行中のテクノロジー投資によるものである。

<2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比230百万ドル減すなわち16%減となった。これは主として、すべての地域における債券トレーディングの減少および主に米国におけるM&A活動の減少によるものである。これらの要因は、業績の悪化に伴う報奨金の減少によって一部相殺された。前四半期のPCLは、その他のサービス部門における1つの勘定が正常な資産から減損金融資産に移行した結果、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入および減損貸出金に係る引当金繰入額が計上されたことによる影響を反映している。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年同期比218百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、グローバル・マーケットにおける収益の増加および外国為替換算の影響によるものである。これらの要因は、業績の向上に伴う報奨金の増加ならびに第2の柱の法制的影響および利益構成の変化の影響を含む税金の増加によって一部相殺された。

収益合計は、952百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、外国為替換算の影響ならびにすべての地域における株式トレーディング収益および外国為替トレーディング収益の増加によるものである。これらの要因は、大半の地域におけるM&A活動の減少によって一部相殺された。

PCLは、16百万ドル減すなわち5%減となった。当期は、前年同期にパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が計上されたことに対して、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことを反映している。これは主として、当期中にその他のサービス部門における1つの勘定が正常な資産から減損金融資産に移行したことによるものであり、当グループのシナリオ・ウェイトの悪化によって一部相殺された。減損貸出金に係る引当金繰入額の増加は、その他のサービス部門を含むいくつかの部門における増加によるものであり、不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門における減少によって一部相殺された。その結果、減損貸出金に係るPCL比率は1bp上昇した。

利息以外の費用は、562百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、業績の向上に伴う報奨金の増加、外国為替換算の影響および進行中のテクノロジー投資によるものである。

コーポレート・サポート

(単位：百万カナダドル)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 4月30日	2025年 4月30日	2024年 4月30日
受取利息純額(損失)(1)	\$ 227	\$ 335	\$ 323	\$ 562	\$ 628
利息以外の収益(損失)(1)(2)	(458)	(264)	(229)	(722)	(694)
収益合計(1)(2)	(231)	71	94	(160)	(66)
PCL	(1)	-	2	(1)	2
利息以外の費用(2)	17	199	436	216	940
税引前利益(損失)(1)	(247)	(128)	(344)	(375)	(1,008)
法人所得税(戻入)(1)	(96)	(120)	(35)	(216)	(240)
純利益(損失)	\$ (151)	\$ (8)	\$ (309)	\$ (159)	\$ (768)

(1) teb調整後。

(2) 2025年4月30日に終了した3ヶ月間において、収益は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る140百万ドルの損失(2025年1月31日および2024年4月30日に終了した3ヶ月間は、それぞれ112百万ドルの利益および64百万ドルの利益)を含み、利息以外の費用は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する、株式に基づく報酬費用(112)百万ドル(2025年1月31日および2024年4月30日に終了した3ヶ月間は、それぞれ108百万ドルおよび60百万ドル)を含んでいた。2025年4月30日に終了した6ヶ月間において、収益は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る28百万ドルの損失(2024年4月30日に終了した6ヶ月間は286百万ドルの利益)を含み、利息以外の費用は、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する、株式に基づく報酬費用(4)百万ドル(2024年4月30日に終了した6ヶ月間は266百万ドル)を含んでいた。

当グループは、このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、期間比較の分析は意味がないと考えている。

コーポレート・サポートにおける収益合計および法人所得税(戻入)においては、キャピタル・マーケットに計上された米国の税額控除投資業務の収益および2023年12月31日以前に受け取ったカナダの課税対象企業の配当金の収益のグロスアップに関連するteb調整の控除がなされている。2023年12月31日より後のカナダの課税対象企業の配当金に対する受取配当金控除の適用除外の詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。

2025年4月30日に終了した3ヶ月間のteb金額は、9百万ドル(前四半期は26百万ドル、前年同四半期は(4)百万ドル)となった。

以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目(前述のtebの影響を除く。)である。

< 2025年度第2四半期 >

純損失は151百万ドルとなった。これは主として、退職給付金を含む未配分残余項目によるものである。

< 2025年度第1四半期 >

純損失は8百万ドルとなった。

< 2024年度第2四半期 >

純損失は309百万ドルとなった。これは主として、HSBCカナダの取引および統合費用の税引後の影響282百万ドルによるものであり、HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の税引後の影響112百万ドル（いずれも特定項目として扱われる。）により一部相殺された。未配分費用によってもこの純損失が増加した。

< 2025年度第2四半期（当該期間に終了した6ヶ月間） >

純損失は159百万ドルとなった。これは主として、退職給付金を含む未配分残余項目によるものである。

< 2024年度第2四半期（当該期間に終了した6ヶ月間） >

純損失は768百万ドルとなった。これは主として、HSBCカナダの取引および統合費用の税引後の影響500百万ドルならびにHSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の税引後の影響95百万ドル（いずれも特定項目として扱われる。）によるものである。未配分費用もまた、この純損失に寄与した。

特定項目の詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部の事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

< 四半期の業績(1) >

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2025年度		2024年度				2023年度	
	第2 四半期 (2)	第1 四半期 (2)	第4 四半期(2)	第3 四半期(2)	第2 四半期(2)	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期
パーソナル・バンキング	\$ 4,805	\$ 4,811	\$ 4,658	\$ 4,490	\$ 4,163	\$ 4,031	\$ 4,009	\$ 3,898
コマーシャル・バンキング	2,062	2,127	2,077	2,036	1,656	1,613	1,565	1,511
ウェルス・マネジメント	5,397	5,568	5,186	4,964	4,789	4,687	4,332	4,556
インシュアランス	338	406	278	285	298	363	248	336
キャピタル・マーケット(3)	3,301	3,756	2,903	3,004	3,154	2,951	2,564	2,679
コーポレート・サポート(3)	(231)	71	(28)	(148)	94	(160)	(33)	(3)
収益合計	15,672	16,739	15,074	14,631	14,154	13,485	12,685	12,977
PCL	1,424	1,050	840	659	920	813	720	616
利息以外の費用	8,730	9,256	9,019	8,599	8,308	8,324	8,059	7,765
税引前利益	5,518	6,433	5,215	5,373	4,926	4,348	3,906	4,596
法人所得税	1,128	1,302	993	887	976	766	(33)	736
純利益	\$ 4,390	\$ 5,131	\$ 4,222	\$ 4,486	\$ 3,950	\$ 3,582	\$ 3,939	\$ 3,860
EPS - 基本的	\$ 3.03	\$ 3.54	\$ 2.92	\$ 3.09	\$ 2.75	\$ 2.50	\$ 2.77	\$ 2.73
- 希薄化後	3.02	3.54	2.91	3.09	2.74	2.50	2.76	2.73
法人所得税の実効税率	20.4%	20.2%	19.0%	16.5%	19.8%	17.6%	(0.8)%	16.0%
当該期間における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.704	\$ 0.699	\$ 0.733	\$ 0.730	\$ 0.734	\$ 0.745	\$ 0.732	\$ 0.750

- (1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当該期間における当グループの連結業績に影響を及ぼした。
- (2) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クローリング日より連結されており、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (3) teb調整後。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

<季節性>

季節的要因は、特定の四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。従来、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目が少なくなる。第3四半期および第4四半期は夏季を含むため、通常、顧客活動が減少し、また、キャピタル・マーケットのトレーディング事業の業績にマイナスの影響が生じることがある。

<動向分析>

利益は、当該期間中、下記の要因に影響を受けている。

パーソナル・バンキングの収益は、当該期間中の貸出金および預金における取引高の増加による恩恵を受けている。NIMIは、金利上昇環境および最近では商品構成の好ましい変化によるプラスの影響を受けている。HSBCカナダの収益は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

コマーシャル・バンキングの収益は、当該期間中の貸出金および預金における取引高の増加による恩恵を受けている。HSBCカナダの収益は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

ウェルス・マネジメントの収益は、一般的に、市況の影響を受けた手数料ベースの顧客資産の増加の恩恵を受けている。2023年7月3日、当グループは、RBCインベスター・サービス®のヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門の売却を完了した。2023年度第4四半期には、関連会社の持分に対する減損損失が反映された。

インシュアランスの収益は、市況および保険実績の変動を反映している。新規事業利益はCSMを通じて繰り延べられ、新規事業損失は保険サービス実績を通じて反映されている。2025年度第1四半期のインシュアランスの収益は、再保険契約の再取得による影響も反映している。

キャピタル・マーケットの収益は、顧客活動に影響を与える市況により大きく左右される。投資銀行手数料プールは、2023年は低調であったが、2024年の大半を通じて増加した。しかしながら2025年には、マクロ経済の不確実性および市場ボラティリティの中で、手数料プールの伸びが鈍化し始めた。反対に、販売およびトレーディング活動は2023年に改善し、2024年に向けてますます勢いを増した。2025年はマクロ経済の不確実性により、販売およびトレーディング事業全体の顧客数は引き続き堅調であった。

PCLは、正常な資産に係る引当金繰入額および減損金融資産に係る引当金繰入額からなる。正常な資産に係るPCLは、信用の質、当グループのマクロ経済の見通しを牽引し、シナリオ・ウェイトに影響を与えるマクロ経済的条件およびエクスポージャーの変化によって影響を受け、当該期間中変動した。当該期間中の正常な資産に係る引当金繰入額は、全般的に、信用の質の悪化を反映している。当該期間を通じて、全体的に当グループのマクロ経済の見通しに改善が見られたが、2025年度第2四半期以降は貿易の混乱（関税を含む。）の潜在的な影響により悪化した。2024年度第2四半期には、HSBCカナダの取引において買い入れたパフォーマンス・ローンに係る当初PCLが含まれていた。減損金融資産に係るPCLは、当該期間中概ね上昇傾向にあった。

利息以外の費用は、収益および利益の変動に伴い、当該期間中、変動報酬金における変動の影響を受けた。米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺される。）もまた、当該期間中の変動に寄与し、市況の影響を受ける。当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、当該期間中の費用もまた、従業員およびテクノロジーに対する投資を反映している。2023会計年度より、費用には、HSBCカナダの取引および統合費用も含まれている。HSBCカナダの利息以外の費用は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

法人所得税の実効税率は、主として様々な税金調整の水準および利益構成の変化によって、当該期間中変動した。2023年度第4四半期は、特定の債務証券の会社間売却に関連したシティ・ナショナルの実現損失に関する繰延税金資産の認識を反映している。2025年度第1四半期より、法人所得税の実効税率は2024年11月1日に発効した第2の柱の法制による影響を反映している。

財政状態

要約貸借対照表

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日現在	2024年10月31日現在
資産		
現金および預け金	\$ 48,621	\$ 56,723
利付銀行預け金	65,970	66,020
有価証券(関連する引当金控除後)(1)	492,497	439,918
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	301,927	350,803
貸出金		
リテール	635,280	626,978
ホールセール	379,151	360,439
貸倒引当金	(7,125)	(6,037)
その他 - デリバティブ	188,211	150,612
- その他	137,601	126,126
資産合計	\$ 2,242,133	\$ 2,171,582
負債		
預金	\$ 1,446,786	\$ 1,409,531
その他 - デリバティブ	194,344	163,763
- その他	454,728	457,550
劣後無担保社債	13,745	13,546
負債合計	2,109,603	2,044,390
株主に帰属する持分	132,447	127,089
非支配持分	83	103
資本合計	132,530	127,192
負債および資本合計	\$ 2,242,133	\$ 2,171,582

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資有価証券からなる。

< 2025年度第2四半期と2024年度第4四半期との比較 >

資産合計は、2024年10月31日から710億ドル増すなわち3%増となった。外国為替換算の影響により減少した資産合計は660億ドルであった。

現金および預け金は、主として短期現金管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が減少したことにより、80億ドル減すなわち14%減となった。

有価証券（関連する引当金控除後）は、530億ドル増すなわち12%増となった。これは主として、流動性管理業務および好調な市場機会を反映した国債の増加によるものである。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、490億ドル減すなわち14%減となった。これは主として、顧客への融資活動の減少によるものである。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、260億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、ホールセール貸出金および住宅担保ローンにおける取引高の増加によるものである。

デリバティブ資産は、主として外国為替契約の公正価値の増加により、380億ドル増すなわち25%増となったが、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

その他の資産は、110億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、市況および顧客活動を反映した現金担保およびコモディティ・トレーディング債券の増加によるものである。

負債合計は、650億ドル増すなわち3%増となった。外国為替換算の影響により減少した負債合計は660億ドルであった。

預金は、370億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、顧客活動による要求払預金残高の増加によるものである。

デリバティブ負債は、主として外国為替契約の公正価値の増加により、310億ドル増すなわち19%増となったが、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

その他の負債は、主として顧客への融資活動の減少を反映した買戻し契約（レポ）に関連する債務の減少により、30億ドル減すなわち1%減となったが、空売りした有価証券および現金担保の増加によって一部相殺された。

資本合計は、50億ドル増すなわち4%増となった。これは主として、利益（配当控除後）ならびにリミテッド・リコース・キャピタル・ノートの発行を反映している。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の購入または提供が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ本書の「リスク管理」の項に記載されている様々な市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。

当グループの重要なオフバランス・シート処理には、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オフバランス・シート処理」の項に記載されているものが含まれる。

リスク管理

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、カウンターパーティ、借入人または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスク、関連信用リスクおよび/または取引リスクを通じて間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

当グループの企業信用リスク管理体系（ECRMF）およびこれに伴う信用方針は、役割および責任、許容される実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定されている。ECRMFには、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したのものから重要な変更はなかった。

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）（1）>

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2025年4月30日現在					
	住宅担保ローン			住宅担保信用供与(2)		
	付保(3)		無保険	合計	合計	
地域(4)						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,741	42%	\$ 12,150	58%	\$ 20,891	\$ 1,692
ケベック州	11,416	25	34,419	75	45,835	3,398
オンタリオ州	31,169	14	193,584	86	224,753	18,292
アルバータ州	18,302	42	25,312	58	43,614	4,473
サスカチュワン州およびマニトバ州	8,302	40	12,423	60	20,725	1,707
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	12,190	14	76,890	86	89,080	8,271
カナダ合計(5)	90,120	20	354,778	80	444,898	37,833
米国	-	-	33,658	100	33,658	2,203
その他の国々	-	-	3,278	100	3,278	1,451
国外合計	-	-	36,936	100	36,936	3,654
合計	\$ 90,120	19%	\$ 391,714	81%	\$ 481,834	\$ 41,487

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2025年1月31日現在					
	住宅担保ローン			住宅担保信用供与(2)		
	付保(3)		無保険	合計	合計	
地域(4)						
カナダ						
大西洋州	\$ 8,713	42%	\$ 11,921	58%	\$ 20,634	\$ 1,683
ケベック州	11,639	25	35,405	75	47,044	3,332
オンタリオ州	31,709	14	191,308	86	223,017	17,998
アルバータ州	18,584	43	24,818	57	43,402	4,410
サスカチュワン州およびマニトバ州	8,437	41	12,313	59	20,750	1,674
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	12,432	14	75,981	86	88,413	8,081
カナダ合計(5)	91,514	21	351,746	79	443,260	37,178
米国	-	-	35,235	100	35,235	2,320
その他の国々	-	-	3,427	100	3,427	1,411
国外合計	-	-	38,662	100	38,662	3,731
合計	\$ 91,514	19%	\$ 390,408	81%	\$ 481,922	\$ 40,909

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 個人向けローンのカテゴリーに含まれる、それぞれ41,470百万ドルおよび17百万ドルの無保険および付保住宅担保信用供与（2025年1月31日現在は、それぞれ40,892百万ドルおよび17百万ドル）を含む。米国およびその他の国々における金額には居住用財産により担保されたタームローンが含まれる。
- (3) 付保住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーションまたはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) カナダの連結住宅担保ローン合計4,450億ドル（2025年1月31日現在は4,430億ドル）は、コマーシャル・バンキングにおける商業顧客向けモーゲージ120億ドル（2025年1月31日現在は120億ドル）（うち90億ドル（2025年1月31日現在は90億ドル）が付保）およびキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン170億ドル（2025年1月31日現在は180億ドル）（うち170億ドル（2025年1月31日現在は180億ドル）が証券化目的で保有されている。）を含む。証券化目的で保有されている住宅担保ローンは、すべて付保対象（2025年1月31日現在はすべて付保対象）である。

< 償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ(1) >

下表は、現在の顧客の支払金額（最低契約金額を超える支払および/または最低契約金額より頻度の高い支払を加えたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

	2025年4月30日現在			2025年1月31日現在		
	カナダ(2)	米国および その他の国々	合計	カナダ(2)	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	76%	34%	73%	68%	33%	66%
25年超30年以下	24	66	27	32	67	34
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 当グループの方針は、償却期間が30年以下の住宅担保ローンを組成することである。変動金利モーゲージの支払金額は、未払利息を確実にカバーするために自動的に増加するため、当グループは、マイナス償却となるような構造のモーゲージ商品を組成しない。

<平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率(1)>

下表は、新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものならびに当グループのカナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ残高合計の各LTV比率である。

	当該日に終了した3ヶ月間				当該日に終了した6ヶ月間	
	2025年4月30日		2025年1月31日		2025年4月30日	
	無保険		無保険		無保険	
	RBC ホームライ ン・プラン 住宅担保 ローン(2)	RBC ホームライ ン・プラン 商品(3)	RBC ホームライ ン・プラン 住宅担保 ローン(2)	RBC ホームライ ン・プラン 商品(3)	RBC ホームライ ン・プラン 住宅担保 ローン(2)	RBC ホームライ ン・プラン 商品(3)
地域別の当期中に新たに組成または取得したものの平均(4)						
大西洋州	70%	70%	70%	70%	70%	70%
ケベック州	70	70	70	70	70	70
オンタリオ州	70	65	70	64	70	65
アルバータ州	72	71	71	69	72	70
サスカチュワン州およびマニトバ州	72	73	72	72	72	72
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	67	62	67	63	67	63
米国	71	n.m.	71	n.m.	71	n.m.
その他の国々	69	n.m.	73	n.m.	71	n.m.
当期中に新たに組成または取得したものの平均(5)(6)	70%	66%	70%	66%	70%	66%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計(7)	58%	48%	57%	48%	58%	48%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン商品に含まれる住宅担保ローンを除く。
- (3) RBCホームライン・プラン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) 新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。
- (6) 新たに組成した住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。
- (7) 住宅担保ローン残高による加重およびテラネット - 国立銀行「住宅価格指数⁺」に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 国外に係る地域、資産タイプおよび顧客タイプ別正味ホールセール・エクスポージャー(1)(2) >

下表は、地域、資産タイプおよび顧客タイプ別の当グループの信用リスク・エクスポージャーの内訳である。

(単位：百万カナダドル)	2025年 4月30日現在							2025年 1月31日現在	
	資産タイプ				顧客タイプ			合計	合計
	貸出金 残高	有価証券(3)	レポ取引	デリバティブ	金融機関	ソブリン	企業		
ヨーロッパ(英国を除く。)	\$ 19,024	\$ 27,797	\$ 6,105	\$ 3,801	\$ 26,803	\$ 12,968	\$ 16,956	\$ 56,727	\$ 62,295
英国	14,625	29,126	5,596	1,612	18,834	20,659	11,466	50,959	43,455
カリブ海地域	6,434	10,622	2,762	1,313	9,089	4,650	7,392	21,131	23,095
アジア太平洋地域	6,506	36,549	5,318	1,811	19,326	25,709	5,149	50,184	52,201
その他(4)	1,876	1,539	2,440	441	1,965	2,523	1,808	6,296	7,213
国外に係る正味エクスポージャー(5)(6)	\$ 48,465	\$105,633	\$ 22,221	\$ 8,978	\$ 76,017	\$ 66,509	\$ 42,771	\$185,297	\$188,259

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは借入人の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レポ取引に対する4,390億ドル(2025年1月31日現在は4,240億ドル)およびデリバティブに対する210億ドル(2025年1月31日現在は150億ドル)を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング目的の有価証券230億ドル(2025年1月31日現在は200億ドル)、預金350億ドル(2025年1月31日現在は370億ドル)および投資有価証券480億ドル(2025年1月31日現在は530億ドル)が含まれる。
- (4) 中東、アフリカおよびラテンアメリカにおけるエクスポージャーを含む。
- (5) 超国家機関に対する6,566百万ドル(2025年1月31日現在は7,387百万ドル)のエクスポージャーを除く。
- (6) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分4,453百万ドル(2025年1月31日現在は5,912百万ドル)を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

< 信用の質の実績 >

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを含む貸出金ならびにその他の金融資産についての情報を提供するものである。

< 減損貸出金総額 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日現在および当該日に終了した3ヶ月間		
	2025年 4月30日	2025年 1月31日	2024年 10月31日
パーソナル・バンキング	\$ 1,848	\$ 1,822	\$ 1,652
コマーシャル・バンキング	3,414	2,742	2,372
ウェルス・マネジメント	552	482	508
キャピタル・マーケット	3,125	2,830	1,335
GIL総額	\$ 8,939	\$ 7,876	\$ 5,867
減損貸出金期首残高	\$ 7,876	\$ 5,867	\$ 5,685
当期中に減損として分類(新規減損)(1)	2,745	3,044	1,343
返済純額(1)	(339)	(293)	(354)
償却額	(786)	(581)	(721)
その他(2)	(557)	(161)	(86)
減損貸出金期末残高	\$ 8,939	\$ 7,876	\$ 5,867
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合			
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.88%	0.78%	0.59%
パーソナル・バンキング	0.34%	0.34%	0.31%
パーソナル・バンキング - カナダ	0.30%	0.29%	0.26%
コマーシャル・バンキング	1.80%	1.47%	1.29%
ウェルス・マネジメント	0.45%	0.38%	0.42%
キャピタル・マーケット	1.93%	1.74%	0.88%

- (1) 返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、パーソナル・バンキング - カナダおよびコマーシャル・バンキングの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。
- (2) 当期中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、投資不動産として保有される抵当流れ物件に関連する数値、特定の共同融資契約における共同支配企業に対する持分ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

GIL総額は、前四半期比1,063百万ドル増すなわち13%増となり、GIL比率合計は、10bps上昇し88bpsとなった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける減損貸出金の増加によるものである。

パーソナル・バンキングにおけるGILは、26百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、カナディアン住宅担保ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加によるものであり、カリビアン・バンキングにおける減損貸出金の減少によって一部相殺された。

コマーシャル・バンキングにおけるGILは、672百万ドル増すなわち25%増となった。これは主として、一般消費財および不動産とその関連部門を含むいくつかの部門における減損貸出金の増加によるものである。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、70百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、テレコミュニケーションおよびメディア部門および自動車部門を含むいくつかの部門における減損貸出金の増加によるものであり、公益事業部門における減損貸出金の減少によって一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、295百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、不動産とその関連部門における減損貸出金の増加によるものである。

< 信用損失引当金 (ACL) >

(単位：百万カナダドル)	2025年		2024年	
	4月30日現在	1月31日現在	10月31日現在	10月31日現在
パーソナル・バンキング	\$ 3,628	\$ 3,385	\$ 3,273	
コマーシャル・バンキング	2,228	1,882	1,626	
ウェルス・マネジメント	577	521	466	
キャピタル・マーケット	1,047	1,144	986	
コーポレート・サポートおよびその他	1	1	1	
貸出金に係るACL	7,481	6,933	6,352	
その他の金融資産に係るACL(1)	19	12	12	
ACL総額	\$ 7,500	\$ 6,945	\$ 6,364	
貸出金に係るACLの構成：				
リテール	\$ 3,414	\$ 3,121	\$ 3,011	
ホールセール	2,050	1,827	1,825	
パフォーミング・ローンに係るACL	\$ 5,464	\$ 4,948	\$ 4,836	
減損貸出金に係るACL	2,017	1,985	1,516	

(1) その他の金融資産に係るACLは、主にFVOCIおよび償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証に係る引当金を表す。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

ACL総額は、前四半期比555百万ドル増すなわち8%増となった。これは、貸出金に係るACLが増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、516百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、貿易の混乱（関税を含む）の潜在的な影響を反映した、当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの悪化によるものである。

減損貸出金に係るACLは、32百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるACLの増加によるものであるが、キャピタル・マーケットにおけるACLの減少により一部相殺された。

詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。

市場リスク

市場リスクとは、市場要因および価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、コモディティ価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な財務上の利益または損失が含まれる。当グループの市場リスク管理体系には、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したのから大きな変更点はない。当グループでは、当該体系を用い、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力と市場リスク・エクスポージャーが釣り合うよう、引き続き努める。

市場リスク統制には、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストのような、トレーディング・ポジションにおける潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。市場リスク統制は、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）を管理する目的でも行われている。IRRBBの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。VaRまたはIRRBBの測定方法、統制または制限には、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したのから大きな変更点はない。当グループの市場リスク管理方法の詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「市場リスク」の項を参照のこと。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびトレーディングVaR >

下表は、市場リスクVaRおよびトレーディングVaRを示している。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日				2025年1月31日		2024年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した3ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均	当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均
		平均	最高	最低				
株式	\$ 25	\$ 15	\$ 30	\$ 11	\$ 13	\$ 15	\$ 12	\$ 10
外国為替	3	3	7	2	6	4	3	4
コモディティ	5	7	8	5	7	7	7	5
金利(1)	22	19	26	17	22	23	36	26
信用特有(2)	8	7	8	7	8	8	7	7
分散(3)	(29)	(27)	n.m.	n.m.	(33)	(32)	(33)	(24)
トレーディングVaR	\$ 34	\$ 24	\$ 34	\$ 19	\$ 23	\$ 25	\$ 32	\$ 28
VaR合計	\$ 51	\$ 33	\$ 51	\$ 22	\$ 26	\$ 32	\$ 45	\$ 86

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日				2024年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した6ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間 平均
		平均	最高	最低		
株式	\$ 25	\$ 15	\$ 30	\$ 11	\$ 12	\$ 9
外国為替	3	4	7	2	3	4
コモディティ	5	7	11	5	7	5
金利(1)	22	21	28	17	36	30
信用特有(2)	8	8	9	7	7	7
分散(3)	(29)	(31)	n.m.	n.m.	(33)	(26)
トレーディングVaR	\$ 34	\$ 24	\$ 35	\$ 19	\$ 32	\$ 29
VaR合計	\$ 51	\$ 32	\$ 51	\$ 22	\$ 45	\$ 104

- (1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRに含まれる。
- (2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。
- (3) トレーディングVaRの数値は、リスク要因の分散のため個別リスク要因のVaRの数値の合計よりも小さくなっている。
 n.m. この欄は意味を持たない。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較 >

平均トレーディングVaRは前年度比4百万ドル減の24百万ドルとなった。これは主として、当グループの債券ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によるものであり、市場ボラティリティの上昇の影響による当グループの株式ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によって一部相殺された。

平均VaR合計は53百万ドル減の33百万ドルとなった。これは主として、前年同四半期中のHSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響によるものである。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

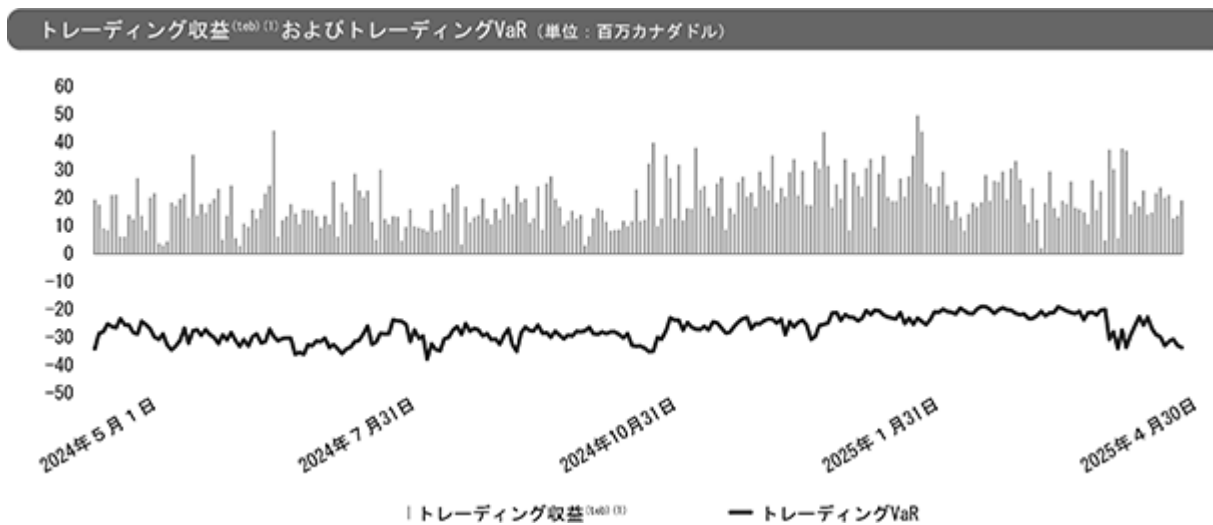
平均トレーディングVaRは24百万ドル、平均VaR合計は33百万ドルとなり、前四半期比で概ね横ばいであった。トレーディングVaRは、4月初旬の市場ボラティリティの上昇の影響を受けて、同四半期後半に増加した。

< 2025年度第2四半期と2024年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

平均トレーディングVaRは、前年同期比5百万ドル減の24百万ドルとなった。これは主として、当グループの債券ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によるものであり、市場ボラティリティの上昇の影響による株式ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によって一部相殺された。

平均VaR合計は72百万ドル減の32百万ドルとなった。これは主として、前年同期中のHSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響によるものである。

下図は、当グループの日次トレーディング損益を表した棒グラフおよび日次市場リスクVaRを表した折れ線グラフである。当グループは、2025年4月30日および2025年1月31日に終了した3ヶ月間において、トレーディング純損失を被らなかった。



(1) 上図のトレーディング収益(teb)は、融資引受コミットメントの影響を除外する。

< 市場リスクの測定 - RBCインシュアランス®の資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を行っている。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLで測定される債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、保険ならびに再保険の契約資産および負債の測定に使用された割引率の変動によって大部分が相殺され、その両方の影響が連結損益計算書の保険投資業績に反映される。2025年4月30日現在、当グループは、保険契約資産と再保険契約保有残高を差し引いた、210億ドル（2025年1月31日現在は210億ドル）の保険契約債務の裏付けとして資産を保有していた。

<市場リスクの測定 - IRRBBの感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、予測EVEおよび12ヶ月間のNIIに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利リスクの測定は、現在のオンバランス・シート・ポジションおよびオフバランス・シート・ポジションに基づいており、事業活動および管理行動に応じて徐々に変化する。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日						2025年1月31日		2024年4月30日	
	EVEリスク			NIIリスク(1)			EVE リスク	NII リスク(1)	EVE リスク	NII リスク (1)
	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計	カナダドル の影響	米ドルの 影響	合計				
税引前の影響：										
100bpsの利上げ	\$ (2,157)	\$ (279)	\$ (2,436)	\$ 292	\$ 95	\$ 387	\$ (2,107)	\$ 503	\$ (2,149)	\$ 325
100bpsの利下げ	1,966	(75)	1,891	(400)	(121)	(521)	1,644	(589)	1,803	(458)

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

2025年4月30日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合の当グループのNIIへのマイナスの影響は521百万ドルになると予想され、前四半期の589百万ドルから減少した。2025年4月30日現在、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合の当行のEVEへのマイナスの影響は2,436百万ドルになると予想され、前四半期の2,107百万ドルから増加した。前四半期比のNIIおよびEVEの感応度の変化は、主として固定金利資産ポジションの増加によるものである。2025年度第2四半期中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に収まった。

< 市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連 >

下表は、主要な貸借対照表項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスク測定方法を用いてどのように資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日現在			
	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
		市場で取引されるリスク(1)	市場で取引されないリスク(2)	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 48,621	\$ -	\$ 48,621	金利
利付銀行預け金	65,970	3	65,967	金利
有価証券				
トレーディング	189,137	161,056	28,081	金利、信用スプレッド
投資（関連する引当金控除後）	303,360	-	303,360	金利、信用スプレッド、株式
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	301,927	245,257	56,670	金利
貸出金				
リテール	635,280	-	635,280	金利
ホールセール	379,151	4,986	374,165	金利
貸倒引当金	(7,125)	-	(7,125)	金利
その他				
デリバティブ	188,211	184,763	3,448	金利、外国為替
その他の資産	130,074	57,406	72,668	金利
市場リスクの影響を受けない資産(3)	7,527			
資産合計	\$ 2,242,133	\$ 653,471	\$ 1,581,135	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金	\$ 1,446,786	\$ 64,294	\$ 1,382,492	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	46,823	46,569	254	金利、株式
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	281,326	250,836	30,490	金利
デリバティブ	194,344	191,041	3,303	金利、外国為替
その他の負債	103,030	48,746	54,284	金利
劣後無担保社債	13,745	-	13,745	金利
市場リスクの影響を受けない負債(4)	23,549			
負債合計	\$ 2,109,603	\$ 601,486	\$ 1,484,568	
資本合計	132,530			
負債および資本合計	\$ 2,242,133			

- (1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が当グループのトレーディング・ポートフォリオ内の収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク統制のため、VaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（関連する引当金控除後）が含まれる。
- (3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

2025年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	市場リスクの測定			市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
	貸借対照表上 の計上額	市場で取引 される リスク(1)	市場で取引 されない リスク(2)	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 71,200	\$ -	\$ 71,200	金利
利付銀行預け金	47,924	1	47,923	金利
有価証券				
トレーディング	189,416	161,798	27,618	金利、信用スプレッド
投資（関連する引当金控除後）	298,609	-	298,609	金利、信用スプレッド、株式
売却し条件付購入資産および借入有価証券担 保金	280,451	235,353	45,098	金利
貸出金				
リテール	633,400	-	633,400	金利
ホールセール	379,250	2,825	376,425	金利
貸倒引当金	(6,600)	-	(6,600)	金利
その他				
デリバティブ	153,686	150,971	2,715	金利、外国為替
その他の資産	136,246	58,937	77,309	金利
市場リスクの影響を受けない資産(3)	7,444			
資産合計	\$ 2,191,026	\$ 609,885	\$1,573,697	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金	\$ 1,441,940	\$ 67,363	\$1,374,577	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	45,460	45,238	222	金利、株式
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	274,592	243,755	30,837	金利
デリバティブ	161,590	156,653	4,937	金利、外国為替
その他の負債	96,886	41,346	55,540	金利
劣後無担保社債	13,670	-	13,670	金利
市場リスクの影響を受けない負債(4)	23,625			
負債合計	\$ 2,057,763	\$ 554,355	\$1,479,783	
資本合計	133,263			
負債および資本合計	\$ 2,191,026			

- (1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が当グループのトレーディング・ポートフォリオ内の収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク統制のため、VaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（関連する引当金控除後）が含まれる。
- (3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、債務を返済するために、適時に費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性リスク管理活動は、企業リスク管理体系（ERMF）、企業リスク選好体系（ERAF）、企業流動性リスク管理体系（LRMF）、企業流動性リスク方針および企業質権設定方針等の内部体系および方針に従って実施される。全体として、当グループの体系および方針は、当グループの戦略を遂行し、流動性リスクがリスク選好の範囲内に確実に収まるように適切な流動性および資金調達の要件を定めている。当グループの内部体系および方針について、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと重要な変更はなかった。

< 流動性準備金 >

当グループの流動性準備金は、利用可能な非担保差入れ流動資産のみからなる。未使用のホールセール資金調達能力は、潜在的な流動性源となる可能性があるが、流動性準備金の決定の際には除外されている。

2025年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	当行が保有する 流動資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して受領した		流動資産合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
		有価証券				
現金および預け金	\$ 114,591	\$ -	\$ -	\$ 114,591	\$ 3,201	\$ 111,390
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券(1)	388,341	347,516		735,857	415,596	320,261
その他有価証券	155,750	131,500		287,250	176,402	110,848
その他流動資産(2)	46,605	-		46,605	39,201	7,404
流動資産合計	\$ 705,287	\$ 479,016		\$ 1,184,303	\$ 634,400	\$ 549,903

2025年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	当行が保有する 流動資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して受領した	流動資産合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
		有価証券			
現金および預け金	\$ 119,124	\$ -	\$ 119,124	\$ 3,393	\$ 115,731
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券(1)	368,204	325,992	694,196	402,563	291,633
その他有価証券	168,398	144,145	312,543	176,707	135,836
その他流動資産(2)	45,184	-	45,184	37,317	7,867
流動資産合計	\$ 700,910	\$ 470,137	\$ 1,171,047	\$ 619,980	\$ 551,067

(単位：百万カナダドル)	2025年 4月30日現在	2025年 1月31日現在
	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 251,435
海外支店	91,270	57,146
子会社	207,198	227,100
非担保差入れ流動資産合計	\$ 549,903	\$ 551,067

- (1) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (2) 担保差入れ流動資産の数値は、店頭および上場デリバティブ取引に関連して差し入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動資産ポートフォリオが預金および貸付金残高の変動を反映する場合はリテールおよび商業顧客の銀行取引の通常のフローから最も大きな影響を受け、加えてキャピタル・マーケットの活動に関連する事業戦略および顧客フローからも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーもまた、調達発行の管理を通じて流動性準備金に影響を与え、その結果、債券発行の時期と資金が事業活動に配分される時期とのずれが生じる可能性がある。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

非担保差入れ流動資産合計は、前四半期と比べて概ね横ばいであった。これは主として、現金および預け金の減少が、預金および資金調達の増加を反映したオンバランス・シート証券の純増により大部分が相殺されたことによるものである。

< 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産に分けて、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの金額をまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2025年4月30日現在、担保として利用可能な非担保差入れ資産は、資産合計の24%（2025年1月31日現在は25%）を占めていた。

	2025年4月30日現在						
	資産合計			担保差入れ		非担保差入れ	
	（単位：百万カナダドル）	証券金融 および デリバティブ 取引において 担保として 受領した 有価証券	合計	担保として 差入れ	その他(1)	担保として 利用可能(2)	その他(3)
現金および預け金	\$ 114,591	\$ -	\$ 114,591	\$ -	\$ 3,201	\$ 111,390	\$ -
有価証券(4)	502,202	537,701	1,039,903	619,082	31,324	385,806	3,691
貸出金（貸倒引当金控除後）							
モーゲージ証券	55,735	-	55,735	26,769	-	28,966	-
モーゲージローン	425,368	-	425,368	68,993	-	38,928	317,447
その他のローン	526,203	-	526,203	6,282	-	25,885	494,036
デリバティブ	188,211	-	188,211	-	-	-	188,211
その他(5)	137,601	-	137,601	39,201	-	7,404	90,996
合計	\$1,949,911	\$ 537,701	\$2,487,612	\$ 760,327	\$ 34,525	\$ 598,379	\$1,094,381

2025年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	資産合計			担保差入れ		非担保差入れ	
	当行が 保有する資産	証券金融 および デリバティブ 取引において 担保として 受領した 有価証券	合計	担保として 差入れ	その他(1)	担保として 利用可能(2)	その他(3)
現金および預け金	\$ 119,124	\$ -	\$ 119,124	\$ -	\$ 3,393	\$ 115,731	\$ -
有価証券(4)	498,827	526,646	1,025,473	604,411	30,437	387,296	3,329
貸出金(貸倒引当金控除後)							
モーゲージ証券	56,017	-	56,017	27,222	-	28,795	-
モーゲージローン	425,269	-	425,269	68,925	-	42,693	313,651
その他のローン	524,764	-	524,764	6,630	-	25,786	492,348
デリバティブ	153,686	-	153,686	-	-	-	153,686
その他(5)	143,690	-	143,690	37,317	-	7,867	98,506
合計	\$1,921,377	\$ 526,646	\$2,448,023	\$ 744,505	\$ 33,830	\$ 608,168	\$1,061,520

- (1) 法的またはその他の制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。
- (2) 住宅法モーゲージ担保証券(NHA MBS)を含む、担保として即時に利用可能な資産、連邦住宅貸付銀行(FHLB)において適格担保とみなされる当グループの非担保差入れモーゲージローン、および当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされ、ニューヨーク連邦準備銀行(FRBNY)に差入れている貸出金を表す。
- (3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが、即時に利用可能とはみなされない。
- (4) 銀行保有流動資産、ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売却し取引を通じて受領した担保310億ドル(2025年1月31日現在は300億ドル)を含む。
- (5) 担保として差入れの数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差し入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

担保として利用可能な非担保差入れ資産合計は、前四半期比100億ドル減すなわち2%減となった。これは主として、現金および預け金の減少ならびにモーゲージローンおよび有価証券の減少によるものである。

< 資金調達 >

資金調達戦略

多様な資金調達基盤を維持することは、当グループの流動性のリスク特性を管理するための重要な戦略である。

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金および当グループの企業および機関の預金の安定部分に分散化されたプールからなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基盤である。

ホールセール資金調達は、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において現在の活動を維持することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見極め、適切な行動を適時に取ることができる。

当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントを拡大するための進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。

当グループは、資金調達源の集中度を定期的に評価し、当グループの資金調達基盤の多様化を支援するために一部の資金調達源に制限を設けている。

預金および資金調達構造

2025年4月30日現在、リテールおよび商業貸付の主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は9,820億ドルで、資金調達総額の55%（2025年1月31日現在は9,990億ドル、資金調達総額の56%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の資金調達および流動資産バッファのサポートに利用される。

2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（バイルイン）制度の適用を受ける。バイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようカナダ預金保険公社（CDIC）に指示する命令を発することができる。2025年4月30日現在、バイルイン制度に基づいて転換対象となる発行済長期債の想定元本は1,190億ドル（2025年1月31日現在は1,170億ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達の詳細については、下記「ホールセール資金調達の内訳」の表を参照のこと。

長期債券発行

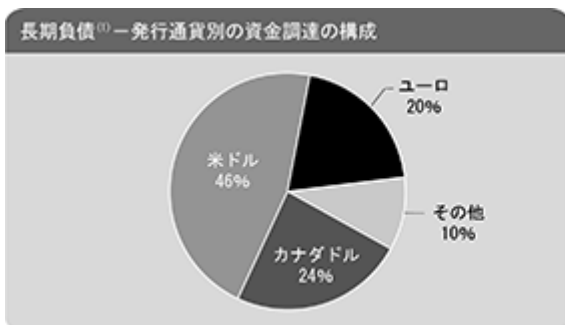
当グループは、長期債券発行登録プログラムを運用している。それぞれの長期債券プログラムでは、複数の通貨による発行が可能である。下表は、当グループの登録プログラムおよびそれぞれの承認された制限を地理別に示している。

地理別プログラム

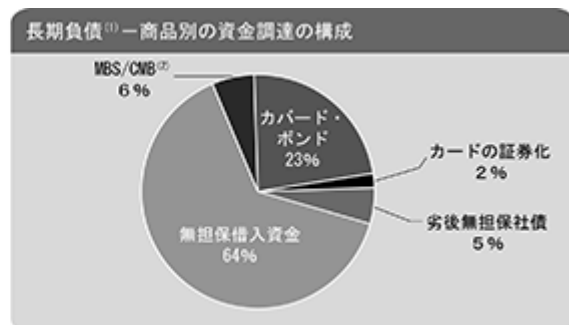
カナダ	米国	ヨーロッパ
・カナダにおける発行登録プログラム - 250億ドル	・米国における発行登録プログラム - 750億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 750億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 750億ユーロ

当グループはまた、カナダ優先社債、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。

下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期借入資金ならびに劣後無担保社債を含む。



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期借入資金ならびに劣後無担保社債を含む。
 (2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間別の当グループにおけるホールセール資金調達の内訳を表す。

< ホールセール資金調達の内訳(1) >

2025年4月30日現在

(単位:百万カナダドル)	2025年4月30日現在							合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	
銀行からの預金(2)	\$ 2,932	\$ 15	\$ 883	\$ 487	\$ 4,317	\$ -	\$ -	\$ 4,317
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ ペーパー(3)	11,187	17,706	29,680	34,647	93,220	-	-	93,220
資産担保コマーシャル・ペーパー(4)	5,199	6,119	6,029	893	18,240	-	-	18,240
無担保優先メディアムタームノート(5)	3,442	5,108	4,489	15,189	28,228	31,538	61,012	120,778
無担保優先仕組債(6)	1,057	1,497	1,721	4,097	8,372	5,631	11,135	25,138
証券化されたモーゲージ	-	442	154	709	1,305	2,046	12,937	16,288
カバード・ボンド/資産担保証券(7)	1,326	2,665	3,467	6,339	13,797	27,626	24,475	65,898
劣後負債	-	1,249	-	2,068	3,317	-	10,437	13,754
その他(8)	4,799	2,583	895	578	8,855	20,646	202	29,703
合計	\$ 29,942	\$ 37,384	\$ 47,318	\$ 65,007	\$ 179,651	\$ 87,487	\$ 120,198	\$ 387,336
内訳:								
- 担保付	\$ 11,224	\$ 10,621	\$ 10,339	\$ 7,941	\$ 40,125	\$ 29,672	\$ 37,412	\$ 107,209
- 無担保	18,718	26,763	36,979	57,066	139,526	57,815	82,786	280,127

2025年1月31日現在

(単位:百万カナダドル)	2025年1月31日現在							合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	
銀行からの預金(2)	\$ 2,384	\$ 143	\$ 96	\$ 1,287	\$ 3,910	\$ -	\$ -	\$ 3,910
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ ペーパー(3)	10,240	12,324	28,781	40,621	91,966	-	-	91,966
資産担保コマーシャル・ペーパー(4)	3,868	7,610	6,108	893	18,479	-	-	18,479
無担保優先メディアムタームノート(5)	52	7,432	8,554	11,689	27,727	30,221	57,639	115,587
無担保優先仕組債(6)	1,751	2,559	2,211	3,633	10,154	6,173	9,791	26,118
証券化されたモーゲージ	23	1,015	727	757	2,522	2,341	11,809	16,672
カバード・ボンド/資産担保証券(7)	-	1,508	4,122	6,748	12,378	23,947	28,589	64,914
劣後負債	-	-	-	2,182	2,182	-	11,556	13,738
その他(8)	5,079	994	1,327	530	7,930	20,138	189	28,257
合計	\$ 23,397	\$ 33,585	\$ 51,926	\$ 68,340	\$ 177,248	\$ 82,820	\$ 119,573	\$ 379,641
内訳:								
- 担保付	\$ 8,848	\$ 10,133	\$ 10,957	\$ 8,398	\$ 38,336	\$ 26,288	\$ 40,398	\$ 105,022
- 無担保	14,549	23,452	40,969	59,942	138,912	56,532	79,175	274,619

- (1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。
- (2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。
- (3) 無記名式預金証書（無担保）を含む。
- (4) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。
- (5) 預金証書および変動利付債（無担保）を含む。
- (6) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。
- (7) 住宅担保ローンを担保とするカパード・ボンドおよびクレジットカード債権によって担保された証券を含む。
- (8) テンダー・オプション・ボンド（担保付）4,715百万ドル（2025年1月31日現在は4,957百万ドル）、その他長期仕組預金（無担保）22,718百万ドル（2025年1月31日現在は23,104百万ドル）、FHLB融資（担保付）2,068百万ドル（2025年1月31日現在は0ドル）およびホールセール利付保証証書202百万ドル（2025年1月31日現在は196百万ドル）を含む。

< 信用格付 >

当グループが無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優れた信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更されることがある。

下表は、当グループの主要な信用格付である。

< 信用格付(1) >

	2025年5月28日現在			
	短期債務	レガシー長期優先債務(2)	長期優先債務(3)	見通し
ムーディーズ [‡] (4)	P-1	Aa1	A1	安定的
スタンダード&プアーズ [‡] (5)	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス [‡] (6)	F1+	AA	AA-	安定的
DBRS [‡] (7)	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債務および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債務を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債務で、ベイルイン制度に基づく転換対象となるものを含む。
- (4) 2024年10月8日付で、ムーディーズは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (5) 2024年6月25日付で、スタンダード&プアーズは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2024年6月11日付で、フィッチ・レーティングスは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2025年5月9日付で、DBRSは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。

格下げされた場合の追加の契約上の債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受け渡すことが要求されている。下表は、信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびに通常の時価評価等、複数の要因によって定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債務残高はない。

(単位：百万カナダドル)	2025年4月30日現在			2025年1月31日現在		
	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 264	\$ 98	\$ 195	\$ 336	\$ 135	\$ 289
その他の契約上の資金または委託保証金(1)	43	23	36	50	42	97

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率(LCR)>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産(HQLA)の十分性を測定するバーゼルの数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会(BCBS)およびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

<流動性カバレッジ比率の共通開示テンプレート(1)>

	当該日に終了した3ヶ月間	
	2025年4月30日	
(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))	非加重価値 合計(平均)(2)	加重価値 合計(平均)
適格流動性資産		
適格流動性資産(HQLA)合計		\$ 446,512
キャッシュ・アウトフロー		
リテール預金および中小企業預金:	\$ 419,251	\$ 39,228
安定預金(3)	132,181	3,965
準安定預金	287,070	35,263
無担保ホールセール資金調達:	492,088	228,537
オペレーショナル預金(カウンターパーティすべて) および信用金庫ネットワークにおける預金(4)	175,308	41,327
非オペレーショナル預金	298,343	168,773
無担保負債	18,437	18,437
担保付ホールセール資金調達		48,810
追加的要件:	430,049	90,378
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要 件に関するアウトフロー	88,706	25,908
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー と信および流動性ファシリティ	11,583	11,583
与信および流動性ファシリティ	329,760	52,887
その他資金調達における契約上の債務(5)	23,350	23,350
その他資金調達における偶発債務(6)	876,652	14,945
キャッシュ・アウトフロー合計		\$ 445,248
キャッシュ・インフロー		
担保付貸出(例:リバース・レポ)	\$ 364,727	\$ 64,673
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによるイ ンフロー	23,569	13,822
その他のキャッシュ・インフロー	26,745	26,745
キャッシュ・インフロー合計		\$ 105,240
		調整後 価格合計
HQLA合計		\$ 446,512
キャッシュ・アウトフロー純額合計		340,008
流動性カバレッジ比率		131%

2025年1月31日

(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))	調整後 価格合計
HQLA合計	\$ 419,334
キャッシュ・アウトフロー純額合計	328,139
流動性カバレッジ比率	128%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2025年4月30日に終了した四半期におけるLCRは、61日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか、当該銀行と顧客間で確立されている関係性により、引出しが行われる可能性が低い預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客が決済、証券保管および現金管理活動を主たる目的として使用する支払・決済システムへアクセスし利用できるようにするため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（0%から5%）を有するその他のオフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度、事業構成、資産構成および資金調達能力を反映した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化を考慮し、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと幅を有する主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループの資金管理慣行は、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルが能動的に管理されることを確実なものとするよう策定されている。OSFIのLAR要件およびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の86%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオの下で30日以内に発生することが予測される、または発生する可能性があるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しならびに不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売りならびに顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

LCRには、ストレス状況下で利用できる当グループが考えている市場での資金調達能力は反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

2025年4月30日に終了した四半期に係る平均LCRは131%であり、これは約1,070億ドルの黒字（前四半期は128%で約910億ドルの黒字）に相当する。平均LCRは、主として預金および資金調達の増加により、前四半期から増加したが、証券および証券金融取引により一部相殺された。

< 安定調達比率（NSFR） >

NSFRは、安定調達必要額に対する安定調達可能額の十分性を測定するバーゼル の数値基準である。BCBSおよびOSFIの規制上のNSFRの最低カバレッジ水準は、100%である。

安定調達可能額とは、NSFRが対象とする1年の期間にわたって信頼性が期待できる資本および負債と定義される。安定調達必要額とは、様々な銀行資産およびオフバランス・シートのエクスポージャーの流動性特性および残存期間の関数である。

OSFIはカナダ国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを使用してNSFRを開示するよう求めている。この開示テンプレートに記載されている金額は、OSFIのLARガイドラインの要件に従って決定されており、IFRSに基づく分類要件とは必ずしも一致していない。

< 安定調達比率の共通開示テンプレート(1) >

	2025年4月30日現在				
	残存期間別非加重価値(2)				
	満期日なし	6ヶ月以上			加重値
6ヶ月未満		1年未満	1年以上		
(単位: 百万カナダドル(%の数値を除く。))					
安定調達可能額 (ASF) の項目					
資本:	\$ 133,887	\$ -	\$ -	\$ 13,043	\$ 146,930
規制資本	133,887	-	-	13,043	146,930
その他の資本商品	-	-	-	-	-
リテール預金および中小企業預金:	336,631	134,650	56,945	64,159	543,026
安定預金(3)	102,545	58,502	29,500	27,515	208,535
準安定預金	234,086	76,148	27,445	36,644	334,491
ホールセール資金調達:	375,818	456,449	69,621	175,670	420,540
オペレーショナル預金(4)	195,967	-	-	-	97,983
その他のホールセール資金調達	179,851	456,449	69,621	175,670	322,557
対応する相互依存資産を有する負債(5)	-	1,170	1,684	22,948	-
その他の負債:	51,145		211,181		21,414
NSFRデリバティブ負債			28,372		
上記に含まれないその他すべての負債および持分	51,145	161,139	511	21,159	21,414
ASF合計					\$ 1,131,910
安定調達必要額 (RSF) の項目					
NSFR合計の適格流動性資産 (HQLA)					\$ 41,605
他の金融機関への運用目的の預金	-	2,930	-	-	1,465
パフォーミング・ローンおよび有価証券:	289,793	328,818	123,892	545,628	795,821
レベル1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローン	-	97,200	16,303	52	13,280
非レベル1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローンおよび金融機関に対する無担保のパフォーミング・ローン	8,198	122,174	21,571	20,964	53,356
非金融法人顧客に対するパフォーミング・ローン、リテールおよび中小企業顧客に対する貸出金ならびにソブリン、中央銀行およびPSEに対する貸出金:	197,260	58,816	35,160	185,777	372,226
バーゼル の信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	-	780	603	5,585	4,321
パフォーミングである住宅担保ローン:	40,417	47,398	50,244	317,121	299,556
バーゼル の信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	40,417	47,367	50,212	315,986	298,560
上場株式を含む、デフォルトではなく、HQLAにも該当しない有価証券	43,918	3,230	614	21,714	57,403
対応する相互依存負債を有する資産(5)	-	1,170	1,684	22,948	-

その他の資産：	7,404	315,343	104,038
金を含む現物取引のコモディティ	7,404		6,293
デリバティブ契約の当初証拠金およびCCP のデフォルト・ファンドへの拠出金とし て計上される資産		28,664	24,365
NSFRデリバティブ資産		24,260	-
変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債		75,832	3,792
上記に含まれないその他の資産	-	124,139	58
62,390			69,588
オフバランス・シート項目	-	898,235	34,602
RSF合計			\$ 977,531
安定調達比率(%)			116%

2025年1月31日現在

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	加重値
ASF合計	\$ 1,126,088
RSF合計	982,998
安定調達比率(%)	115%

- (1) NSFRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。
- (2) その他の負債、NSFRデリバティブ負債、その他の資産、デリバティブ契約の当初証拠金および清算機関(CCP)のデフォルト・ファンドへの拠出金として計上される資産、NSFRデリバティブ資産、変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債ならびにオフバランス・シート項目の合計は、OSFIにより規定された共通開示テンプレートの要件に従い、6ヶ月未満、6ヶ月以上1年未満および1年以上の残余期間の区分を網羅している。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか、当該銀行と顧客間で確立されている関係性により、引出しが行われる可能性が低い預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客が決済、証券保管および現金管理活動を主たる目的として使用する支払・決済システムへアクセスし利用できるようにするため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) 相互依存資産および負債は、カナダ・モーゲージ・ボンド・プログラムを含む取引により生じた負債およびそれに対応する担保差入れモーゲージを含む、NHA MBS負債を表す。

安定調達可能額は、主に個人預金および商業預金、資本ならびに長期ホールセール負債の多様な基金から構成されている。安定調達必要額は、主に当行のモーゲージ・ポートフォリオおよびローン・ポートフォリオ、金融機関に対する担保付ローンならびに(それよりも割合は小さいが)その他の流動性の低い資産によって牽引される。NSFRは、当グループが利用可能であると考えられる未使用の市場での資金調達能力を反映していない。

安定調達可能額とその構成は、構造的な資金調達ポジションを最適化し、NSFRの目標を達成するために積極的に管理されている。当グループのNSFRは、当グループの包括的なLRMFに従って管理されている。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >

2025年4月30日現在のNSFRは116%であり、これは約1,540億ドルの黒字（前四半期は115%で約1,430億ドルの黒字）に相当する。NSFRは主として、有価証券および証券金融取引に係る資金需要の減少ならびに預金および安定した資金調達の増加により、前四半期と比較して増加した。

< 金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期 >

下表は、決算日現在の、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめ、保険契約および再保険契約の資産および負債の期間について当該金額が決済されると見込まれる時期の予測に基づく帳簿価額でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、とりわけ、流動性リスク測定のため、実質的な満期を用いて行動バランス・シートをモデル化するための基礎を形成することを目的としている。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定および流動性の内部報告」の項を参照のこと。

2025年4月30日現在

(単位:百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$112,201	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,373	\$ 114,591
有価証券										
トレーディング(1)	88,695	2,454	1,371	104	496	239	547	13,533	81,698	189,137
投資(関連する引当金控 除後)	7,828	7,930	15,708	17,701	14,894	58,797	70,507	108,649	1,346	303,360
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 (2)	133,553	52,321	59,562	14,113	21,286	179	-	-	20,913	301,927
貸出金(関連する引当金控 除後)	45,542	31,650	47,572	49,167	52,370	291,996	301,754	82,969	104,286	1,007,306
その他										
手形引受見返	20	2	-	-	-	-	6	-	-	28
デリバティブ	18,188	19,391	12,977	14,693	9,326	24,134	40,824	48,678	-	188,211
その他の金融資産	51,448	3,918	2,432	605	828	163	704	1,726	3,585	65,409
金融資産合計	457,475	117,678	139,622	96,383	99,205	375,508	414,342	255,555	214,201	2,169,969
その他の非金融資産	14,192	2,228	1,530	328	258	2,640	3,336	9,486	38,166	72,164
資産合計	\$471,667	\$119,906	\$141,152	\$ 96,711	\$ 99,463	\$378,148	\$417,678	\$265,041	\$252,367	\$2,242,133
負債および資本										
預金(3)										
無担保借入金	\$101,249	\$ 76,791	\$ 95,030	\$ 87,050	\$ 66,447	\$ 54,824	\$ 86,394	\$ 54,846	\$710,263	\$1,332,894
担保付借入金	5,461	8,084	8,606	2,505	843	7,326	13,002	9,727	-	55,554
カバード・ボンド	1,326	2,662	2,328	3,223	3,084	25,022	16,603	4,090	-	58,338
その他										
手形引受け	20	2	-	-	-	-	6	-	-	28
空売りした有価証券に関 連する債務	38,529	3,317	2,404	1,209	712	652	-	-	-	46,823
買戻し条件付売却資産お よび貸付有価証券に関 連する債務(2)	189,556	49,147	19,483	1,497	-	938	-	-	20,705	281,326
デリバティブ	20,333	24,626	14,766	14,073	9,946	24,856	40,030	45,714	-	194,344
その他の金融負債	46,110	5,010	3,295	1,780	1,666	1,457	2,560	19,640	1,041	82,559
劣後無担保社債	-	-	-	2,032	-	-	-	11,713	-	13,745
金融負債合計	402,584	169,639	145,912	113,369	82,698	115,075	158,595	145,730	732,009	2,065,611
その他の非金融負債	1,359	1,125	229	3,833	405	1,604	1,703	22,565	11,169	43,992
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	132,530	132,530
負債および資本合計	\$403,943	\$170,764	\$146,141	\$117,202	\$ 83,103	\$116,679	\$160,298	\$168,295	\$875,708	\$2,242,133
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 981	\$ 3,006	\$ 3,956	\$ 4,608	\$ 4,778	\$ 2,368	\$ 5,738	\$ 2,097	\$ 24	\$ 27,556
与信コミットメント	6,015	10,823	13,744	14,860	22,156	63,567	221,716	24,777	4,240	381,898
その他の信用関連のコミッ トメント	69,646	2,055	2,620	2,759	2,186	417	1,205	122	74,438	155,448
その他のコミットメント	6	11	17	18	17	64	163	231	948	1,475
オフバランス・シート項目 合計	\$ 76,648	\$ 15,895	\$ 20,337	\$ 22,245	\$ 29,137	\$ 66,416	\$228,822	\$ 27,227	\$ 79,650	\$ 566,377

(1) インシュアランス・セグメント内の債務証券を除き、FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、満期日の定めなしの欄に含まれる。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2025年1月31日現在

(単位:百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$116,898	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,220	\$ 119,124
有価証券										
トレーディング(1)	84,492	2,567	1,176	50	109	270	645	13,396	86,711	189,416
投資(関連する引当金控 除後)	5,369	9,243	11,221	15,442	19,007	56,633	71,751	108,667	1,276	298,609
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 (2)	126,591	69,178	33,461	12,144	19,051	162	-	-	19,864	280,451
貸出金(関連する引当金控 除後)	40,691	37,876	51,468	49,970	51,052	289,717	297,582	84,739	102,955	1,006,050
その他										
手形引受見返	17	-	46	-	-	-	11	-	-	74
デリバティブ	12,639	16,664	9,414	7,621	9,214	17,075	32,008	49,051	-	153,686
その他の金融資産	54,094	4,086	2,597	382	834	208	761	1,739	4,434	69,135
金融資産合計	440,791	139,620	109,383	85,609	99,267	364,065	402,758	257,592	217,460	2,116,545
その他の非金融資産	15,771	2,295	942	342	341	3,128	3,331	9,384	38,947	74,481
資産合計	\$456,562	\$141,915	\$110,325	\$ 85,951	\$ 99,608	\$367,193	\$406,089	\$266,976	\$256,407	\$2,191,026
負債および資本										
預金(3)										
無担保借入金	\$103,083	\$ 66,475	\$ 96,968	\$ 77,019	\$ 87,804	\$ 58,760	\$ 83,739	\$ 52,959	\$699,794	\$1,326,601
担保付借入金	4,183	10,270	8,235	2,922	1,675	8,234	13,899	9,288	-	58,706
カバード・ボンド	-	1,503	4,108	2,235	3,303	21,202	20,341	3,941	-	56,633
その他										
手形引受け	17	2	44	-	-	-	11	-	-	74
空売りした有価証券に関 連する債務	36,356	1,509	3,996	2,303	1,157	139	-	-	-	45,460
買戻し条件付売却資産お よび貸付有価証券に関 連する債務(2)	153,900	83,432	10,315	1,539	4	905	-	-	24,497	274,592
デリバティブ	13,251	18,207	11,320	8,261	10,163	19,180	33,807	47,401	-	161,590
その他の金融負債	43,739	3,165	2,823	1,896	1,818	1,107	2,544	18,915	1,140	77,147
劣後無担保社債	-	-	-	-	2,128	-	-	11,542	-	13,670
金融負債合計	354,529	184,563	137,809	96,175	108,052	109,527	154,341	144,046	725,431	2,014,473
その他の非金融負債	1,567	1,333	300	199	2,417	1,640	1,576	22,728	11,530	43,290
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	133,263	133,263
負債および資本合計	\$356,096	\$185,896	\$138,109	\$ 96,374	\$110,469	\$111,167	\$155,917	\$166,774	\$870,224	\$2,191,026
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 1,254	\$ 3,146	\$ 3,825	\$ 4,456	\$ 4,892	\$ 1,856	\$ 6,705	\$ 2,133	\$ 23	\$ 28,290
与信コミットメント	4,891	12,314	16,347	15,419	19,427	69,184	224,882	23,762	4,585	390,811
その他の信用関連のコミッ トメント	50,872	1,659	3,050	2,637	2,986	430	1,226	119	82,568	145,547
その他のコミットメント	6	11	18	17	18	62	156	241	1,018	1,547
オフバランス・シート項目 合計	\$ 57,023	\$ 17,130	\$ 23,240	\$ 22,529	\$ 27,323	\$ 71,532	\$232,969	\$ 26,255	\$ 88,194	\$ 566,195

(1) インシュアランス・セグメント内の債務証券を除き、FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、満期日の定めなしの欄に含まれる。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

資本管理

当グループは、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した当グループの資本管理体系に従って、当グループの資本を継続的に管理する。加えて、当グループでは、OSFIのガイダンスを含む新たな規制資本要件を遵守するため、規制の変化を常に監視している。このことは、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項に開示されており、以下はその最新情報である。

OSFIは、カナダの銀行がCARガイドラインに従いCET1資本比率、Tier1資本比率および総自己資本比率のパーゼルの目標を達成することを想定している。パーゼルの目標に基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法(SA)または内部格付(IRB)手法の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。当グループは、当グループのポートフォリオの過半数について、規制上の最低自己資本比率要件を決定するために、信用リスクに対するIRB手法を採用している。一部の信用リスク・ポートフォリオは、主として当グループのシティ・ナショナルのホールセール・ポートフォリオを含むウェルス・マネジメント、当グループのカリビアン・バンキング業務、およびHSBCカナダの取引で取得した一部の非モーゲージのリテール・ポートフォリオにおいて、SAの対象となる。規制当局に対する市場リスク資本およびオペレーショナル・リスク資本の連結報告については、当グループは、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した改訂されたSAを用いている。

金融安定理事会(FSB)は、当グループをグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)に再指定した。この指定により当グループは、D-SIBの要件と同じ1%という、より高い損失吸収性要件(普通株主資本がRWAに占める割合)を義務付けられている。パーゼルの目標に加えて、OSFIは、カナダの金融システムの金融安定性をさらに確保するため、すべてのカナダのD-SIBに適用される国内安定化バッファ(DSB)を設定した。現行のOSFIのDSB要件は、2024年12月17日にOSFIが再確認したとおり、RWA総額の3.5%に設定されている。

OSFIの総損失吸収能力(TLAC)ガイドラインの下では、D-SIBは、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのLRガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率を維持することが求められている。TLAC要件は、D-SIBが破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier1資本、Tier2資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、TLACガイドラインの適格性基準をすべて満たしている外部TLAC証券の合計と定義される。

2024年7月5日、OSFIは、OSFIのCARガイドラインが規定する資本最低水準の係数の引上げを1年間延期し、2024年度および2025年度を通して現行のRWAの67.5%（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクについてはSAのみを用いて計算される。）の係数を据え置き、70%の係数の実施を2025年度から2026年度に延期し、72.5%の係数の実施を2026年度から2027年度に延期することを発表した。2025年2月12日、OSFIは資本最低水準の係数の追加の引上げを無期限で延期することを発表し、資本最低水準の引上げを再開する際には、影響を受ける銀行へ2年以上前に通知することを約束した。

当グループの事業セグメントへの資本の配分方法は、インシュアランスを除き、バーゼル自己資本比率規制に基づいている。2025年度第1四半期より、当グループは、当グループの事業セグメントの資本配分の比率を引き上げた。詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項を参照のこと。

下表は、バーゼル および第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての現行の資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件を遵守している。

バーゼルの自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率	バーゼルに基づく大手銀行に対するOSFIの規制目標要件					国内安定化バッファ(3)	2025年4月30日現在の自己資本バッファ、D-SIB/G-SIBのサーチャージおよび国内安定化バッファを含む最低水準(4)	2025年4月30日現在のRBC自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率
	自己資本最低水準	自己資本バッファ	自己資本を含む最低水準	D-SIB/G-SIBのサーチャージ(1)	自己資本バッファおよびD-SIB/G-SIBのサーチャージを含む最低水準(1)(2)			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.6%	7.1%	1.0%	8.1%	3.5%	11.6%	13.2%
Tier 1 資本	6.0%	2.6%	8.6%	1.0%	9.6%	3.5%	13.1%	14.7%
総自己資本	8.0%	2.6%	10.6%	1.0%	11.6%	3.5%	15.1%	16.5%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	0.5%	3.5%	n.a.	3.5%	4.3%
TLAC比率	21.6%	n.a.	21.6%	n.a.	21.6%	3.5%	25.1%	31.0%
TLACレバレッジ比率	7.25%	n.a.	7.25%	n.a.	7.25%	n.a.	7.25%	9.2%

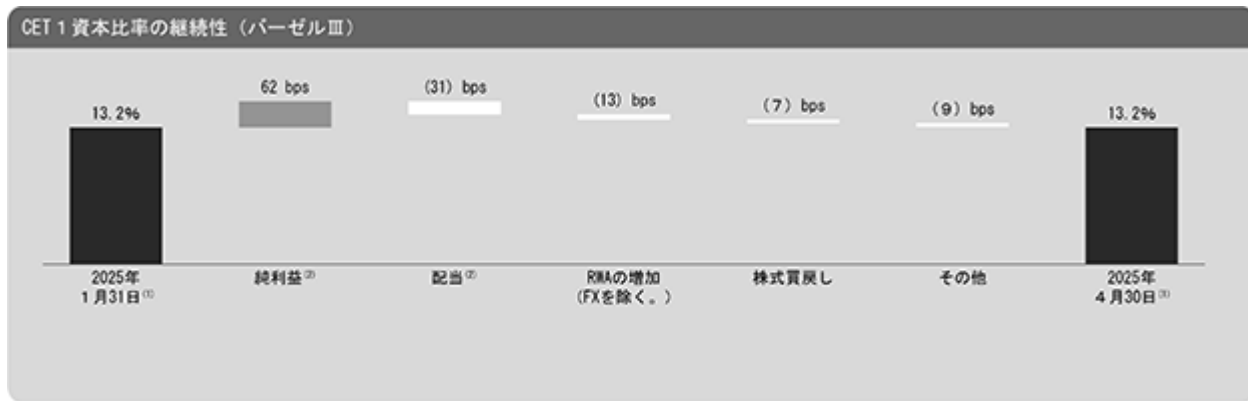
- (1) 当グループのD-SIBのサーチャージとBCBSのG-SIBのサーチャージのいずれか高い方に相当する自己資本サーチャージがリスク調整後資本に適用される。レバレッジ比率については、当グループの自己資本に係るD-SIBのサーチャージの50%のみのサーチャージが求められている。
- (2) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された2.5%の資本保全バッファおよび景気運動抑制的な自己資本バッファ（CCyB）を含む。2025年4月30日現在、OSFIのCARガイドラインに従い計算されたCCyBは0.09%（2025年1月31日現在は0.09%、2024年10月31日現在は0.08%）であった。
- (3) DSBは、RWA総額の0%から4%の範囲であり、現在は3.5%に設定されている。
- (4) 目標最低要件は、2025年4月30日現在のCCyBの要件を反映しており、報告日時点で保有するエクスポージャーに基づき変動する可能性がある。
- n.a. 該当なし。

下表は、当グループの規制資本、TLAC利用可能額、RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率は引き続きOSFIが規定する目標を大幅に超えている。

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2025年 4月30日現在	2025年 1月31日現在	2024年 10月31日現在
資本(1)			
CET 1 資本	\$ 92,829	\$ 93,321	\$ 88,936
Tier 1 資本	103,194	103,718	97,952
総自己資本	116,237	115,914	110,487
自己資本比率の計算に使用されるRWA(1)			
信用リスク	\$ 570,953	\$ 579,866	\$ 548,809
市場リスク	39,287	36,530	33,930
オペレーショナル・リスク	93,680	92,545	89,543
RWA総額	\$ 703,920	\$ 708,941	\$ 672,282
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)			
CET 1 資本比率	13.2%	13.2%	13.2%
Tier 1 資本比率	14.7%	14.6%	14.6%
総自己資本比率	16.5%	16.4%	16.4%
レバレッジ比率	4.3%	4.4%	4.2%
レバレッジ比率エクスポージャー	\$ 2,379,092	\$ 2,367,402	\$ 2,344,228
TLAC利用可能額およびTLAC比率(2)			
TLAC利用可能額	\$ 217,931	\$ 211,585	\$ 196,659
TLAC比率	31.0%	29.8%	29.3%
TLACレバレッジ比率	9.2%	8.9%	8.4%

- (1) 資本、RWAおよび自己資本比率はOSFIのCARガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、OSFIのLRガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもバーゼルの枠組みに基づく。
- (2) TLAC利用可能額およびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて計算される。TLAC基準は、当グループにとってロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる決議企業レベルにおいて適用される。決議企業およびその子会社は、まとめて決議グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA総額およびレバレッジ・エクスポージャーに対するTLAC利用可能額の割合を用いてそれぞれ計算されている。

< 2025年度第2四半期と2025年度第1四半期との比較 >



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 22億ドルまたは31bpsの留保利益（純額）を表し、株主に分配可能な純利益から、普通株式および優先株式配当ならびにその他資本性金融商品に係る配当をそれぞれ差し引いたもので構成される。

当グループのCET 1 資本比率は、前四半期から変わらず13.2%であったが、これは、RWAの増加（FXを除く。）および株式買戻しによって相殺された留保利益（純額）を反映したものである。

RWA総額は、50億ドル減少した。これは主として、外国為替換算の影響によるものであるが、事業の成長および正味信用移行によって一部相殺された。事業の成長は、主に取引関連業務、ホールセール貸付および個人向け貸付の増加を反映しているが、融資引受コミットメントの減少によって一部相殺された。当グループのCET 1 資本比率において、RWAに対する外国為替換算の影響は、経済的ヘッジによって大部分が相殺された。

当グループのTier 1 資本比率は、10bps上昇して14.7%となり、当グループの総自己資本比率は、10bps上昇して16.5%となった。これは主として、CET 1 資本比率に関して上述した要因を反映した結果である。

当グループのレバレッジ比率は、前四半期から10bps低下して4.3%となった。これは主として、事業主導のレバレッジ・エクスポージャーおよび株式買戻しの増加によるものであるが、留保利益（純額）によって一部相殺された。

レバレッジ・エクスポージャー総額は、120億ドル増加した。これは主として、レポ取引、有価証券、ホールセール貸付およびリテール貸付における事業主導のレバレッジ・エクスポージャーの増加によるものであるが、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

当グループのTLAC比率は、120bps上昇して31.0%となった。これは、適格外部TLAC証券の純増による好ましい影響を反映したものである。

当グループのTLACレバレッジ比率は、30bps上昇して9.2%となった。これは、適格外部TLAC証券の純増による好ましい影響を反映したものであるが、レバレッジ比率に関して上述した要因によって一部相殺された。

外部TLAC証券には、ベイルイン制度に基づき転換対象となる長期債が含まれる。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「預金および資金調達構造」の項を参照のこと。

<主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2025年4月30日に 終了した3ヶ月間		2025年4月30日に 終了した6ヶ月間	
	発行日または 償還日	株式数 (単位：千株) 金額	株式数 (単位：千株) 金額	金額
Tier 1 資本				
発行済普通株式				
株式に基づく報酬制度に関連する発行 (1)		158 \$ 14	374 \$ 36	
買入消却(2)		(3,013) (45)	(4,955) (74)	
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート(以下「LRCN」という。)・シリーズ 5の発行(2)(3)(4)	2024年11月1日	- -	1,000 1,396	
Tier 2 資本				
2029年12月23日満期劣後無担保社債の償還 (2)(3)	2024年12月23日	\$ -	(1,500)	
2035年2月4日満期劣後無担保社債の発行 (2)(3)	2025年1月29日	\$ -	1,500	

(1) 当期中に行使されたストック・オプションおよびストック・オプションに係る公正価値の調整により受け取った現金を含む。

(2) 詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記10を参照のこと。

(3) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品を表す。

(4) LRCNについて、株式数は発行された社債の数を表している。

2024年6月10日、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。これは2024年6月12日に開始され、2025年6月11日または入札において認められたすべての株式の買戻しが完了するまでのいずれか早い日まで継続する。2025年4月30日に終了した3ヶ月間に、当グループのNCIBプログラムに基づき買い戻され消却された普通株式の総数は約3,013千株であった。買い戻された株式の総額は488百万ドルであった。当該NCIBの開始以降、買い戻され消却された普通株式の総数は、約5,843千株であり、費用は約966百万ドルであった。

当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付の金額および時期を決定する。買付は、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代替取引システムを介して行うことができる。買い戻される株式の代金は、取得時点における実勢市場価格である。

2024年11月1日、当グループは、1,000百万米ドルのLRCNシリーズ5を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ5は、2034年11月24日までは年利6.350%の固定金利が適用される。それ以降は、LRCNシリーズ5の金利は、2084年11月24日の満期まで5年物米国債の実勢金利に2.257%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2024年12月23日、当グループは、2029年12月23日に満期を迎える2.88%NVCC劣後無担保社債の発行残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2025年1月29日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2030年2月4日まで年利4.279%の固定金利が適用され、それ以降2035年2月4日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.45%の金利が適用される。

2025年4月15日、当グループは、2025年6月30日に、2030年6月30日に満期を迎える2.088%NVCC劣後無担保社債の発行残高全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還する予定であることを発表した。

2025年5月24日、当グループは、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBDの発行済株式24百万株すべてを、1株当たり25ドルの価格で償還した。

< 主要な株式情報(1) >

2025年4月30日現在

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	2025年4月30日現在		1株当たり 配当金
	株式数 (単位：千株)	金額	
発行済普通株式	1,410,499	\$ 20,975	\$ 1.48
自己株式 - 普通株式(2)	(960)	(155)	
発行済普通株式(自己株式を除く。)	1,409,539	\$ 20,820	
ストック・オプションおよび株式報酬			
発行済	7,917		
行使可能	3,948		
発行済第一優先株式			
非累積型シリーズBD(3)(4)	24,000	\$ 600	\$ 0.20
非累積型シリーズBF(3)(4)	12,000	300	0.19
非累積型シリーズBH(4)	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBI(4)	6,000	150	0.31
非累積型シリーズB0(3)(4)	14,000	350	0.37
非累積型シリーズBT(3)(4)(5)	750	750	4.20%
非累積型シリーズBU(3)(4)(5)	750	750	7.408%
非累積型シリーズBW(3)(4)(5)	600	600	6.698%
発行済その他資本性金融商品			
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1(3)(4)(6)(7)	1,750	1,750	4.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2(3)(4)(6)(7)	1,250	1,250	4.00%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ3(3)(4)(6)(7)	1,000	1,000	3.65%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ4(3)(4)(6)(7)	1,000	1,370	7.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ5(3)(4)(6)(7)	1,000	1,396	6.35%
発行済優先株式およびその他資本性金融商品	70,100	10,416	
自社保有の金融商品 - 優先株式およびその他資本性金融商品(2)	(80)	(53)	
優先株式およびその他資本性金融商品(自己株式を除く。)	70,020	\$ 10,363	
普通配当に係る配当		\$ 2,087	
優先株式に係る配当およびその他資本性金融商品に係る分配(8)		112	

- (1) 当グループの資本管理活動の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記10を参照のこと。
- (2) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。
- (3) 配当率は5年ごとに修正される。
- (4) NVCC商品を表す。
- (5) 1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された株式に適用される年間配当率を表している。
- (6) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。
- (7) 2020年7月28日、当グループは、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を発行した。2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を発行した。2021年6月8日、当グループは、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS（シリーズBS）を発行した。2024年4月24日、当グループは、LRCNシリーズ4の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBV（シリーズBV）を発行した。2024年11月1日、当グループは、LRCNシリーズ5の発行に関連し、1,000百万米ドルの第一優先株式シリーズBX（シリーズBX）を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、シリーズBR、シリーズBS、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、LRCNシリーズに関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (8) 非支配持分への分配を除く。

2025年5月23日現在、発行済普通株式（自己株式276,136株を除く。）は1,410,276,755株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は7,863,250株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。2025年4月30日現在、NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズBD、BF、BH、BI、BO、BT、BU、BW、LRCNシリーズ1、LRCNシリーズ2、LRCNシリーズ3、LRCNシリーズ4およびLRCNシリーズ5ならびに2026年1月27日、2030年6月30日、2033年1月28日、2031年11月3日、2032年5月3日、2033年2月1日、2034年4月3日、2034年8月8日および2035年2月4日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、（ ）5.00ドルの約定最低価格（当該価格は状況に応じて調整される。）および（ ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計約62億株の普通株式に転換される。これは、2025年4月30日現在の発行済普通株式数に基づくと81.5%の希薄効果に相当する。

会計および管理に関する事項

会計方針および見積りの要約

当グループの要約財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して表示されている。重要な会計方針の詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

< 会計方針および開示に関する今後の変更 >

当グループに対してまだ適用されていない会計方針および開示に関する今後の変更については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

管理および手続

< 開示管理および手続 >

2025年4月30日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加の下で、カナダ証券規制当局および米国SECにより採択されている規定に定められた開示管理および手続の効果について、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2025年4月30日現在有効であるとの結論に達した。

< 財務報告に対する内部統制 >

2025年4月30日に終了した四半期中、財務報告に対する当グループの内部統制について、財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなかった。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付を行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記12および注記25を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年4月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) (1)	未発行株式数 (株)
制限なし	1,474,599	該当なし

(1) 取引日（決済日に対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、リミテッド・リコース・キャピタル・ノート（LRCN）シリーズ1、2、3、4および5取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行することができる。

第一優先株式

数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式である。ただし、発行済みの第一優先株式の最高発行総額はいかなるときも300億ドルの範囲内であるものとする。

第二優先株式

数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。最高発行総額は50億ドルとする。

【発行済株式】

(2025年4月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株)(1)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,410,499	トロント、ニューヨーク	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	64,100	トロント	(注記2、 注記3)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記4)
計	-	1,474,599	-	-

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2、3、4および5取引に関連して発行された第一優先株式(レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。)を含まない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、()第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、()第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または()法律による場合を除く。

(注記3) 2025年4月30日現在、当行の優先株式は、トロント証券取引所に上場している。ただし、シリーズBT株式、シリーズBU株式、シリーズBW株式ならびにLRCNシリーズ1、2、3、4および5取引に関連して発行された第一優先株式を除く。

(注記4) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、()第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、()第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。)される場合、または()法律による場合を除く。

優先株式と普通株式との間の議決権の差異は、配当等の請求権および当行清算時の残余財産分配請求権における優先性を含む各種類の株式の権利に関するその他の差異を勘案のうえ、設定されている。

(2025年4月30日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズBD(1)(2)	24,000
非累積型シリーズBF(1)(2)	12,000
非累積型シリーズBH(2)	6,000
非累積型シリーズBI(2)	6,000
非累積型シリーズB0(1)(2)	14,000
非累積型シリーズBT(1)(2)	750
非累積型シリーズBU(1)(2)	750
非累積型シリーズBW(1)(2)	600
その他資本性金融商品	
LRCNシリーズ 1 (1)(2)(3)(4)	1,750
LRCNシリーズ 2 (1)(2)(3)(4)	1,250
LRCNシリーズ 3 (1)(2)(3)(4)	1,000
LRCNシリーズ 4 (1)(2)(3)(4)	1,000
LRCNシリーズ 5 (1)(2)(3)(4)	1,000
第一優先株式およびその他資本性金融商品合計	70,100
発行済普通株式	1,410,499
自社保有の金融商品 - 優先株式およびその他資本性金融商品(5)	(80)
自己株式 - 普通株式(5)	(960)
ストック・オプションおよび株式報酬	
発行済	7,917
行使可能	3,948

- (1) 配当率は5年ごとに修正される。
- (2) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル商品。
- (3) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を表している。
- (4) 2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ(シリーズBQ)を発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR(シリーズBR)を発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS(シリーズBS)を発行した。2024年4月24日、当行は、LRCNシリーズ4の発行に関連し、1,000百万米ドルの第一優先株式シリーズBV(シリーズBV)を発行した。2024年11月1日、当行は、LRCNシリーズ5の発行に関連し、1,000百万米ドルの第一優先株式シリーズBX(シリーズBX)を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、シリーズBR、シリーズBS、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、LRCNシリーズに関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (5) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。

2025年5月23日現在、発行済普通株式(自己株式276,136株を除く。)は、1,410,276,755株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は7,863,250株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残高
普通株式	2024年10月31日現在	-	1,415,080	-	21,013
	2024年11月1日～ 2025年4月30日	(4,581)	1,410,499	(38)	20,975
第一優先株式	2024年10月31日現在	-	64,100	-	3,650
	2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	64,100	0	3,650
その他資本性 金融商品(1)	2024年10月31日現在	-	5,000	-	5,370
	2024年11月1日～ 2025年4月30日	1,000	6,000	1,396	6,766

(1) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を表している。2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルのシリーズBQを発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルのシリーズBRを発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルのシリーズBSを発行した。2024年4月24日、当行は、LRCNシリーズ4の発行に関連し、1,000百万米ドルのシリーズBVを発行した。2024年11月1日、当行は、LRCNシリーズ5の発行に関連し、1,000百万米ドルのシリーズBXを発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、シリーズBR、シリーズBS、シリーズBVおよびシリーズBXの優先株式は、LRCNシリーズに関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、2025年4月7日に提出した当行の2024年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

当行の発行済株式について10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。下表は、2025年4月30日現在、当行の株式について1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2025年4月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州 トロント アデレードストリートウェスト 100 カナダ	1,094,904,205	77.63
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	295,009,887	20.92
合計		1,389,914,092	98.55

2 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日（2025年4月7日）後から本半期報告書の提出日現在までに重要な変更はなかった。

男性の取締役および幹部役員の数： 14名
女性の取締役および幹部役員の数： 10名
（取締役および幹部役員のうち女性の比率：42%）
（本書の日付現在）

第6 【経理の状況】

(1) 中間財務書類として本書に記載されたRBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「3 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、RBCの2025年度に係る第2四半期報告書に記載の原文（英文）の中間要約連結財務諸表を翻訳したものである。

(4) RBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1.00カナダドル=104.75円（2025年6月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、他の目的で使用することを意図していない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(5) 本書記載の中間要約連結財務諸表は、明示の通り、独立監査人の監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表(無監査)

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査)

	以下の日現在			
	2025年4月30日		2024年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	\$ 48,621	/ 5,093,050	\$ 56,723	/ 5,941,734
利付銀行預け金	65,970	6,910,358	66,020	6,915,595
有価証券				
トレーディング	189,137	19,812,101	183,300	19,200,675
投資(関連する引当金を除く)(注記4)	303,360	31,776,960	256,618	26,880,736
	492,497	51,589,061	439,918	46,081,411
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	301,927	31,626,853	350,803	36,746,614
貸出金(注記5)				
リテール	635,280	66,545,580	626,978	65,675,946
ホールセール	379,151	39,716,067	360,439	37,755,985
	1,014,431	106,261,647	987,417	103,431,931
信用損失引当金(注記5)	(7,125)	(746,344)	(6,037)	(632,376)
	1,007,306	105,515,304	981,380	102,799,555
その他				
手形引受見返	28	2,933	35	3,666
デリバティブ	188,211	19,715,102	150,612	15,776,607
有形固定資産	6,734	705,387	6,852	717,747
のれん	19,287	2,020,313	19,286	2,020,209
その他の無形資産	7,532	788,977	7,798	816,841
その他の資産	104,020	10,896,095	92,155	9,653,236
	325,812	34,128,807	276,738	28,988,306
資産合計	\$ 2,242,133	/234,863,432	\$ 2,171,582	/227,473,215

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査) (続き)

	以下の日現在			
	2025年4月30日		2024年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記6)				
個人	\$ 519,172	/ 54,383,267	\$ 522,139	/ 54,694,060
企業および政府	893,573	93,601,772	839,670	87,955,433
銀行	34,041	3,565,795	47,722	4,998,880
	1,446,786	151,550,834	1,409,531	147,648,372
その他				
手形引受	28	2,933	35	3,666
空売りした有価証券に関連する債務	46,823	4,904,709	35,286	3,696,209
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	281,326	29,468,899	305,321	31,982,375
デリバティブ	194,344	20,357,534	163,763	17,154,174
保険契約負債	23,407	2,451,883	22,231	2,328,697
その他の負債	103,144	10,804,334	94,677	9,917,416
	649,072	67,990,292	621,313	65,082,537
劣後無担保社債(注記10)	13,745	1,439,789	13,546	1,418,944
負債合計	2,109,603	220,980,914	2,044,390	214,149,853
株主に帰属する持分				
優先株式およびその他の資本性金融商品(注記10)	10,363	1,085,524	9,031	945,997
普通株式(注記10)	20,820	2,180,895	20,952	2,194,722
利益剰余金	92,988	9,740,493	88,608	9,281,688
その他の資本項目	8,276	866,911	8,498	890,166
	132,447	13,873,823	127,089	13,312,573
非支配持分	83	8,694	103	10,789
資本合計	132,530	13,882,518	127,192	13,323,362
負債および資本合計	\$ 2,242,133	/234,863,432	\$ 2,171,582	/227,473,215

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 27,814	/ 2,913,517	\$ 25,202	/ 2,639,910
有価証券	9,677	1,013,666	8,748	916,353
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	11,236	1,176,971	14,232	1,490,802
預け金およびその他	2,698	282,616	3,181	333,210
	51,425	5,386,769	51,363	5,380,274
支払利息(注記3)				
預金およびその他	22,532	2,360,227	22,793	2,387,567
その他の負債	12,568	1,316,498	15,240	1,596,390
劣後無担保社債	321	33,625	375	39,281
	35,421	3,710,350	38,408	4,023,238
受取利息純額	16,004	1,676,419	12,955	1,357,036
利息以外の収益				
保険サービス損益(注記7)	510	53,423	390	40,853
保険投資損益(注記7)	160	16,760	200	20,950
トレーディング収益	1,836	192,321	1,437	150,526
投資運用および保管手数料	5,211	545,852	4,442	465,300
投資信託報酬	2,447	256,323	2,097	219,661
有価証券委託手数料	957	100,246	819	85,790
サービス手数料	1,219	127,690	1,111	116,377
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	1,289	135,023	1,340	140,365
トレーディング以外の外国為替差損益	656	68,716	549	57,508
カード・サービス収益	645	67,564	617	64,631
与信手数料	805	84,324	829	86,838
投資有価証券に係る利得純額	100	10,475	129	13,513
共同支配企業および関連会社からの利益(損失)	35	3,666	30	3,143
その他	537	56,251	694	72,697
	16,407	1,718,633	14,684	1,538,149
収益合計	32,411	3,395,052	27,639	2,895,185

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	2,474	259,152	1,733	181,532
利息以外の費用				
人件費(注記8)	11,465	1,200,959	10,254	1,074,107
設備費	1,385	145,079	1,234	129,262
施設費	857	89,771	848	88,828
通信費	705	73,849	679	71,125
専門家報酬	1,040	108,940	1,321	138,375
その他の無形資産の償却費	892	93,437	725	75,944
その他	1,642	172,000	1,571	164,562
	17,986	1,884,034	16,632	1,742,202
税引前利益	11,951	1,251,867	9,274	971,452
法人所得税(注記9)	2,430	254,543	1,742	182,475
当期純利益	\$ 9,521	/ 997,325	\$ 7,532	/ 788,977
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 9,515	/ 996,696	\$ 7,528	/ 788,558
非支配持分	6	629	4	419
	\$ 9,521	/ 997,325	\$ 7,532	/ 788,977
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記11)	\$ 6.57	/ 688	\$ 5.25	/ 550
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記11)	6.56	687	5.25	550
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	2.96	310	2.76	289

(*) 訳者注:円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 9,521	/ 997,325	\$ 7,532	788,977
その他の包括利益(損失)、税引後				
その後に純損益に振り替えられる項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(30)	(3,143)	870	91,133
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(2)	(210)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(91)	(9,532)	(92)	(9,637)
	(123)	(12,884)	778	81,496
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	(627)	(65,678)	(320)	(33,520)
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	307	32,158	95	9,951
為替換算差損(差益)の純損益への振替	(13)	(1,362)	-	-
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	1	105
	(333)	(34,882)	(224)	(23,464)
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	570	59,708	(309)	(32,368)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(336)	(35,196)	(309)	(32,368)
	234	24,512	(618)	(64,736)
その後に純損益に振り替えられることのない項目:				
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)(注記8)	49	5,133	146	15,294
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(37)	(3,876)	(1,014)	(106,217)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	38	3,981	74	7,752
	50	5,238	(794)	(83,172)
その他の包括利益(損失)合計、税引後	(172)	(18,017)	(858)	(89,876)
包括利益(損失)合計	\$ 9,349	/ 979,308	\$ 6,674	699,102
以下に帰属する包括利益合計:				
株主	\$ 9,343	/ 978,679	\$ 6,670	698,683
非支配持分	6	629	4	419
	\$ 9,349	/ 979,308	\$ 6,674	/ 699,102

(*) 訳者注: 円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル = 104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査) (続き)

中間要約連結包括利益計算書に係る法人所得税の税効果は、以下の表に記載している。

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
その他の包括利益に係る法人所得税				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	\$ 93	/ 9,742	\$ 296	/ 31,006
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(28)	(2,933)	(28)	(2,933)
未実現為替換算差益(差損)	(7)	(733)	(10)	(1,048)
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	113	11,837	33	3,457
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	-	-
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	216	22,626	(125)	(13,094)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(128)	(13,408)	(115)	(12,046)
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)	19	1,990	52	5,447
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(14)	(1,467)	(390)	(40,853)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	14	1,467	27	2,828
法人所得税費用(還付)合計	\$ 278	/ 29,121	\$ (260)	/ (27,235)

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査)

	2025年4月30日に終了した6ヶ月間												
					その他の資本項目								
	優先株式 およびその 他の資本性 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 およびそ の他の資 本性 金融商品	自己株式 - 普通株 式	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計	
	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	
期首残高	\$ 9,020	\$ 21,013	\$ 11	\$ (61)	\$ 88,608	\$ (897)	\$ 7,128	\$ 2,267	\$ 8,498	\$ 127,089	\$ 103	\$ 127,192	
資本の変動													
株式資本およびその 他の資本性金融商 品の発行	1,396	36	-	-	(10)	-	-	-	-	1,422	-	1,422	
消却を目的とした普 通株式の購入	-	(74)	-	-	(752)	-	-	-	-	(826)	-	(826)	
優先株式およびその 他の資本性金融商 品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の売却	-	-	1,231	2,907	-	-	-	-	-	4,138	-	4,138	
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の購入	-	-	(1,295)	(3,001)	-	-	-	-	-	(4,296)	-	(4,296)	
株式に基づく報酬	-	-	-	-	19	-	-	-	-	19	-	19	
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(4,179)	-	-	-	-	(4,179)	-	(4,179)	
優先株式に係る配当 およびその他の 資本性金融商品に係 る分配	-	-	-	-	(230)	-	-	-	-	(230)	(26)	(256)	
その他	-	-	-	-	(33)	-	-	-	-	(33)	-	(33)	
当期純利益	-	-	-	-	9,515	-	-	-	-	9,515	6	9,521	
その他の包括利益 (損失)合計、税引 後	-	-	-	-	50	(123)	(333)	234	(222)	(172)	-	(172)	
期末残高	\$ 10,416	\$ 20,975	\$ (53)	\$ (155)	\$ 92,988	\$ (1,020)	\$ 6,795	\$ 2,501	\$ 8,276	\$ 132,447	\$ 83	\$ 132,530	

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2024年4月30日に終了した6ヶ月間																	
							その他の資本項目											
	優先株式 およびその 他の資本 金融商品		自己株式 - 優先株 式 およびその 他の資本 金融商品		自己株式 - 普通株 式		FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		その他の 資本項目 合計		株主に帰属 する持分		非支配 持分		資本合計	
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	
期首残高	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,059	\$ (1,860)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 7,508	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147						
資本の変動																		
株式資本およびその 他の資本性金融商 品の発行	2,120	1,520	-	-	(14)	-	-	-	-	3,626	-	3,626						
消却を目的とした普 通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
優先株式およびその 他の資本性金融商 品の償還	(23)	-	-	-	2	-	-	-	-	(21)	-	(21)						
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の売却	-	-	517	2,339	-	-	-	-	-	2,856	-	2,856						
自己株式およびその 他の資本性金融商 品の購入	-	-	(489)	(2,179)	-	-	-	-	-	(2,668)	-	(2,668)						
株式に基づく報酬	-	-	-	-	8	-	-	-	-	8	-	8						
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(3,897)	-	-	-	-	(3,897)	-	(3,897)						
優先株式に係る配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
およびその他の 資本性金融商品に係 る分配	-	-	-	-	(125)	-	-	-	-	(125)	(3)	(128)						
その他	-	-	-	-	7	-	-	-	-	7	-	7						
当期純利益	-	-	-	-	7,528	-	-	-	-	7,528	4	7,532						
その他の包括利益 (損失)合計、税引 後	-	-	-	-	(794)	778	(224)	(618)	(64)	(858)	-	(858)						
期末残高	\$ 9,420	\$ 20,918	\$ 19	\$ (71)	\$ 83,774	\$ (1,082)	\$ 6,388	\$ 2,138	\$ 7,444	\$ 121,504	\$ 100	\$ 121,604						

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2025年4月30日に終了した6ヶ月間													
	優先株式 およびその 他の資本性 金融商品		自己株式 - 優先株 式 およびそ 他の資本 性金融 商品		その他の資本項目							株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	普通株式	自己株式 - 普通株 式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資 本項目合計	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*			
百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*		
期首残高	944,845	2,201,112	1,152	(6,390)	9,281,688	(93,961)	746,658	237,468	890,166	13,312,573	10,789	13,323,362		
資本の変動														
株式資本 および その 他の 資本 性金融 商品の 発行	146,231	3,771	-	-	(1,048)	-	-	-	-	148,955	-	148,955		
消却を 目的と した普 通株式 の購入	-	(7,752)	-	-	(78,772)	-	-	-	-	(86,524)	-	(86,524)		
優先株式 および その 他の 資本 性金融 商品の 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自己株式 および その 他の 資本 性金融 商品の 売却	-	-	128,947	304,508	-	-	-	-	-	433,456	-	433,456		
自己株式 および その 他の 資本 性金融 商品の 購入	-	-	(135,651)	(314,355)	-	-	-	-	-	(450,006)	-	(450,006)		
株式に基 づく報酬	-	-	-	-	1,990	-	-	-	-	1,990	-	1,990		
普通株式 に係る配 当	-	-	-	-	(437,750)	-	-	-	-	(437,750)	-	(437,750)		
優先株式 に係る配 当および その 他の 資本性 金融商品 に係る配 分	-	-	-	-	(24,093)	-	-	-	-	(24,093)	(2,724)	(26,816)		
その他	-	-	-	-	(3,457)	-	-	-	-	(3,457)	-	(3,457)		
当期純利 益	-	-	-	-	996,696	-	-	-	-	996,696	629	997,325		
その他の 包括利 益(損失) 合計、税 引後	-	-	-	-	5,238	(12,884)	(34,882)	24,512	(23,255)	(18,017)	-	(18,017)		
期末残高	1,091,076	2,197,131	(5,552)	(16,236)	9,740,493	(106,845)	711,776	261,980	866,911	13,873,823	8,694	13,882,518		

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2024年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式 およびそ 他の資本 金融商品	普通株式	自己株式 - 優先株 式 およびそ 他の資本 金融商品	自己株式 - 普通株式	利益剰余金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	
百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	
期首残高	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	767,084	2,031,941	(943)	(24,197)	8,490,930	(194,835)	692,607	288,691	786,463	/12,051,278	/	/12,061,648
資本の変動												
株式資本およ びその他の 資本性金融 商品の発行	222,070	159,220	-	-	(1,467)	-	-	-	-	379,824	-	379,824
消却を目的と した普通株 式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式およ びその他の 資本性金融 商品の償還	(2,409)	-	-	-	210	-	-	-	-	(2,200)	-	(2,200)
自己株式およ びその他の 資本性金融 商品の売却	-	-	54,156	245,010	-	-	-	-	-	299,166	-	299,166
自己株式およ びその他の 資本性金融 商品の購入	-	-	(51,223)	(228,250)	-	-	-	-	-	(279,473)	-	(279,473)
株式に基づく 報酬	-	-	-	-	838	-	-	-	-	838	-	838
普通株式に係 る配当	-	-	-	-	(408,211)	-	-	-	-	(408,211)	-	(408,211)
優先株式に係 る配当およびそ 他の 資本性金融 商品に係る分配	-	-	-	-	(13,094)	-	-	-	-	(13,094)	(314)	(13,408)
その他	-	-	-	-	733	-	-	-	-	733	-	733
当期純利益	-	-	-	-	788,558	-	-	-	-	788,558	419	788,977
その他の包括 利益(損失) 合計、税引 後	-	-	-	-	(83,172)	81,496	(23,464)	(64,736)	(6,704)	(89,876)	-	(89,876)
期末残高	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	986,745	2,191,161	1,990	(7,437)	8,775,327	(113,340)	669,143	223,956	779,759	/12,727,544	10,475	/12,738,019

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 9,521 /	997,325	\$ 7,532 /	788,977
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	2,474	259,152	1,733	181,532
減価償却費	644	67,459	658	68,926
繰延法人所得税	(232)	(24,302)	(852)	(89,247)
その他の無形資産の償却費および減損損失	910	95,323	739	77,410
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(35)	(3,666)	(30)	(3,143)
投資有価証券に係る損失(利得)	(100)	(10,475)	(129)	(13,513)
事業処分損(益)	-	-	(5)	(524)
営業資産および負債の純増減に対する調整				
保険契約負債	1,176	123,186	2,173	227,622
未収および未払利息の純増減	(656)	(68,716)	1,589	166,448
当期法人所得税	146	15,294	(115)	(12,046)
デリバティブ資産	(37,599)	(3,938,495)	15,616	1,635,776
デリバティブ負債	30,581	3,203,360	(9,602)	(1,005,810)
トレーディング有価証券	(5,837)	(611,426)	18,620	1,950,445
貸出金(証券化された貸出金を除く)	(28,235)	(2,957,616)	(33,716)	(3,531,751)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	48,876	5,119,761	38,838	4,068,281
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	(23,995)	(2,513,476)	(61,181)	(6,408,710)
空売りした有価証券に関連する債務	11,537	1,208,501	(3,072)	(321,792)
預金	37,255	3,902,461	9,690	1,015,028
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(89)	(9,323)	8	838
その他	(5,337)	(559,051)	(5,740)	(601,265)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	41,005	4,295,274	(17,246)	(1,806,519)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	50	5,238	32,627	3,417,678
投資有価証券の売却および満期による収入	110,118	11,534,861	108,531	11,368,622
投資有価証券の購入	(157,025)	(16,448,369)	(107,720)	(11,283,670)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,164)	(121,929)	(892)	(93,437)
処分による収入(のための送金)純額	-	-	10	1,048
取得に使用されたキャッシュ(取得したキャッシュ控除後)	-	-	(12,716)	(1,332,001)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(48,021)	(5,030,200)	19,840	2,078,240

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後無担保社債の発行	1,500	157,125	2,000	209,500
劣後無担保社債の返済	(1,500)	(157,125)	-	-
普通株式の発行(発行費用控除後)	34	3,562	56	5,866
消却を目的とした普通株式の購入	(826)	(86,524)	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	1,386	145,184	2,106	220,604
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	-	-	(21)	(2,200)
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	4,138	433,456	2,856	299,166
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	(4,296)	(450,006)	(2,668)	(279,473)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(4,311)	(451,577)	(2,502)	(262,085)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(14)	(1,467)	(3)	(314)
子会社の短期借入金を増減	2,068	216,623	(3,819)	(400,040)
リース負債の返済	(325)	(34,044)	(310)	(32,473)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(2,146)	(224,794)	(2,305)	(241,449)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	1,060	111,035	(905)	(94,799)
現金および預け金の純増減	(8,102)	(848,685)	(616)	(64,526)
現金および預け金の期首残高(1)	56,723	5,941,734	61,989	6,493,348
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 48,621 /	5,093,050	\$ 61,373 /	6,428,822
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 35,844 /	3,754,659	\$ 35,708 /	3,740,413
利息受取額	50,316	5,270,601	49,880	5,224,930
配当金受取額	2,050	214,738	1,856	194,416
法人所得税支払額	2,710	283,873	2,076	217,461

(*) 訳者注: 円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=104.75円の換算レートを用いて計算している。

(1) 当行は、規制上の要件、または中央銀行、その他の規制当局およびその他の契約相手先からの契約上の制約により、預け金残高を維持することが求められる。2025年4月30日現在の当該預け金残高合計は、20億カナダドル(2024年10月31日 - 20億カナダドル、2024年4月30日 - 20億カナダドル、2023年10月31日 - 30億カナダドル)であった。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表に対する注記(無監査)

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

当行の無監査中間要約連結財務諸表(以下「当要約財務諸表」という。)は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に従って表示されている。当要約財務諸表は、年次財務諸表で要求されているすべての情報および開示を含んではおらず、当行の2024年度年次報告書の148ページから247ページ(訳者注：原文のページ)に記載の、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表およびその注記と併せて読む必要がある。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。取締役会は2025年5月28日に当要約財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要性がある会計方針、見積りおよび判断の要約

当要約財務諸表は、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表の作成に用いられたものと同じの会計方針および会計処理方法を用いて作成されている。当行の重要性がある会計方針および当行には未だ適用となっていない会計方針および開示の今後の変更は、2024年度監査済年次連結財務諸表の注記2に記載されている。

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものおよびその他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するものとして分類または指定された金融商品ならびに償却原価で測定された金融商品の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体として中間要約連結貸借対照表に表示されている。当行の金融商品の公正価値測定に使用した評価技法およびインプットに関する説明は、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記3を参照のこと。当四半期において、当行の公正価値の算定に重要な変更はなかった。

(百万カナダドル)	2025年4月30日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 56,275	\$ -	\$ -	\$ 9,695	\$ 9,695	\$ 65,970	\$ 65,970
有価証券								
トレーディング	183,776	5,361	-	-	-	-	189,137	189,137
投資(関連する引当金控除 後)	-	-	201,580	1,360	100,420	97,703	303,360	300,643
	183,776	5,361	201,580	1,360	100,420	97,703	492,497	489,780
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	226,379	-	-	-	75,548	75,538	301,927	301,917
貸出金(関連する引当金控除 後)								
リテール	910	-	461	-	630,071	630,062	631,442	631,433
ホールセール	7,006	2,807	709	-	365,342	362,888	375,864	373,410
	7,916	2,807	1,170	-	995,413	992,950	1,007,306	1,004,843
その他								
デリバティブ	188,211	-	-	-	-	-	188,211	188,211
その他の資産(1)	12,686	-	-	-	56,636	56,636	69,322	69,322
金融負債								
預金								
個人	\$ 557	\$ 33,593			\$ 485,022	\$ 487,618	\$ 519,172	\$ 521,768
企業および政府(2)	210	167,383			725,980	727,418	893,573	895,011
銀行(3)	-	2,920			31,121	31,137	34,041	34,057
	767	203,896			1,242,123	1,246,173	1,446,786	1,450,836
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	46,823	-			-	-	46,823	46,823
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	240,561			40,765	40,765	281,326	281,326
デリバティブ	194,344	-			-	-	194,344	194,344
その他の負債(4)	556	16,990			60,460	60,466	78,006	78,012
劣後無担保社債	-	-			13,745	13,788	13,745	13,788

2024年10月31日現在								
(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値				帳簿価額		公正価値	
	FVTPLで測定するものとして分類された金融商品	FVTPLで測定するものとして指定された金融商品	FVOCIで測定するものとして分類された金融商品	FVOCIで測定するものとして指定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	帳簿価額合計	公正価値合計
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 53,996	\$ -	\$ -	\$ 12,024	\$ 12,024	\$ 66,020	\$ 66,020
有価証券								
トレーディング	182,346	954	-	-	-	-	183,300	183,300
投資(関連する引当金控除後)	-	-	155,118	1,242	100,258	96,336	256,618	252,696
	182,346	954	155,118	1,242	100,258	96,336	439,918	435,996
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	284,311	-	-	-	66,492	66,492	350,803	350,803
貸出金(関連する引当金控除後)								
リテール	915	-	580	-	622,098	619,320	623,593	620,815
ホールセール	6,177	2,030	1,003	-	348,577	345,561	357,787	354,771
	7,092	2,030	1,583	-	970,675	964,881	981,380	975,586
その他								
デリバティブ	150,612	-	-	-	-	-	150,612	150,612
その他の資産(1)	11,770	-	-	-	50,093	50,093	61,863	61,863
金融負債								
預金								
個人	\$ 508	\$ 33,799			\$ 487,832	\$ 490,170	\$ 522,139	\$ 524,477
企業および政府(2)	191	156,238			683,241	684,748	839,670	841,177
銀行(3)	-	10,530			37,192	37,183	47,722	47,713
	699	200,567			1,208,265	1,212,101	1,409,531	1,413,367
その他								
空売りした有価証券に関連する債務	35,286	-			-	-	35,286	35,286
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	270,663			34,658	34,658	305,321	305,321
デリバティブ	163,763	-			-	-	163,763	163,763
その他の負債(4)	(1,407)	-			69,597	69,850	68,190	68,443
劣後無担保社債	-	-			13,546	13,602	13,546	13,602

- (1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。
(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。
(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。
(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2025年4月30日				2024年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1			レベル2	レベル3			
金融資産										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 56,275	\$ -	\$ -	\$ 56,275	\$ -	\$ 53,996	\$ -	\$ -	\$ 53,996
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	10,101	1,914	-	-	12,015	11,611	2,173	-	-	13,784
州および地方	-	17,472	-	-	17,472	-	16,588	-	-	16,588
米国の連邦、州、地方および政府機関(1),(2)	1,213	38,491	-	-	39,704	1,852	29,136	-	-	30,988
その他のOECD加盟国政府(3)	8,305	6,018	-	-	14,323	2,481	2,153	-	-	4,634
モーゲージ担保証券(1)	-	93	-	-	93	-	3	-	-	3
資産担保証券	-	890	-	-	890	-	1,434	-	-	1,434
社債およびその他の債券	-	22,866	32	-	22,898	-	26,195	-	-	26,195
株式	76,450	2,637	2,655	-	81,742	84,814	2,316	2,544	-	89,674
	96,069	90,381	2,687	-	189,137	100,758	79,998	2,544	-	183,300
投資										
以下による発行済または保証付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	16,813	11,007	-	-	27,820	4,623	8,546	-	-	13,169
州および地方	-	9,953	-	-	9,953	-	7,554	-	-	7,554
米国の連邦、州、地方および政府機関(1)	139	103,808	-	-	103,947	42	80,224	-	-	80,266
その他のOECD加盟国政府	6,579	9,525	-	-	16,104	2,370	7,786	-	-	10,156
モーゲージ担保証券(1)	-	2,447	31	-	2,478	-	2,603	31	-	2,634
資産担保証券	-	9,887	-	-	9,887	-	9,357	-	-	9,357
社債およびその他の債券	-	31,257	134	-	31,391	-	31,839	143	-	31,982
株式	454	336	570	-	1,360	432	304	506	-	1,242
	23,985	178,220	735	-	202,940	7,467	148,213	680	-	156,360
売戻し条件付購入資産および借入	-	226,379	-	-	226,379	-	284,311	-	-	284,311
有価証券担保金	-	10,686	1,207	-	11,893	-	8,924	1,781	-	10,705
貸出金										
その他										
デリバティブ										
金利契約	-	26,685	317	-	27,002	-	27,719	354	-	28,073
為替契約	-	134,792	-	-	134,792	-	98,480	3	-	98,483
信用デリバティブ	-	429	-	-	429	-	273	-	-	273
その他の契約	1,322	28,178	53	-	29,553	2,553	23,830	21	-	26,404
評価調整	-	(1,215)	25	-	(1,190)	-	(1,067)	14	-	(1,053)
デリバティブ総額合計	1,322	188,869	395	-	190,586	2,553	149,235	392	-	152,180
相殺に係る調整				(2,375)	(2,375)				(1,568)	(1,568)
デリバティブ合計					188,211					150,612
その他の資産	5,510	7,171	5	-	12,686	5,291	6,472	7	-	11,770
	\$ 126,886	\$ 757,981	\$ 5,029	\$ (2,375)	\$ 887,521	\$ 116,069	\$ 731,149	\$ 5,404	\$ (1,568)	\$ 851,054

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2025年4月30日					2024年10月31日				
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1			レベル2	レベル3			
金融負債										
預金										
個人	\$ -	\$ 33,608	\$ 542	\$ -	\$ 34,150	\$ -	\$ 33,829	\$ 478	\$ -	\$ 34,307
企業および政府	-	167,593	-	-	167,593	-	156,429	-	-	156,429
銀行	-	2,920	-	-	2,920	-	10,530	-	-	10,530
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	14,539	32,284	-	-	46,823	15,172	20,114	-	-	35,286
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	240,561	-	-	240,561	-	270,663	-	-	270,663
デリバティブ										
金利契約	-	22,032	839	-	22,871	-	24,852	847	-	25,699
為替契約	-	133,861	53	-	133,914	-	93,164	54	-	93,218
信用デリバティブ	-	396	-	-	396	-	218	-	-	218
その他の契約	2,272	37,215	445	-	39,932	3,212	42,961	324	-	46,497
評価調整	-	(394)	-	-	(394)	-	(297)	(4)	-	(301)
デリバティブ総額合計	2,272	193,110	1,337	(2,375)	196,719	3,212	160,898	1,221	(1,568)	165,331
相殺に係る調整				(2,375)	(2,375)				(1,568)	(1,568)
デリバティブ合計					194,344					163,763
その他の負債	315	17,231	-	-	17,546	287	(1,694)	-	-	(1,407)
	\$ 17,126	\$ 687,307	\$ 1,879	\$ (2,375)	\$ 703,937	\$ 18,671	\$ 650,769	\$ 1,699	\$ (1,568)	\$ 669,571

- (1) 2025年4月30日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ19,515百万ドルおよびゼロドル(2024年10月31日 - 17,154百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ28,298百万ドルおよび2,478百万ドル(2024年10月31日 - 27,048百万ドルおよび2,568百万ドル)含まれている。
- (2) アメリカ合衆国(以下「米国」という。)
- (3) 経済協力開発機構(以下「OECD」という。)

[前へ](#) [次へ](#)

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3 商品)

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

2025年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品の公正価値の算定に使用した、評価技法ならびに観察可能でないインプットの範囲および加重平均について重要な変更を行わなかった。2025年4月30日現在、合理的に考え得る代替的な仮定により1つまたは複数の観察可能でないインプットを調整した場合の影響額は、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表で開示された影響額から大幅な変更はなかった。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

	2025年4月30日に終了した3ヶ月間								依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)
	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	
(百万カナダドル)									
資産									
有価証券									
トレーディング									
社債およびその他の債券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32	\$ -	\$ 32	\$ -
株式	2,643	(6)	(73)	127	(36)	-	-	2,655	(6)
	2,643	(6)	(73)	127	(36)	32	-	2,687	(6)
投資									
モーゲージ担保証券	32	-	(1)	-	-	-	-	31	n.a.
社債およびその他の債券	142	-	(4)	-	(4)	-	-	134	n.a.
株式	523	-	15	32	-	-	-	570	n.a.
	697	-	10	32	(4)	-	-	735	n.a.
貸出金	1,876	98	(23)	51	(795)	-	-	1,207	20
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(535)	(47)	2	28	2	7	21	(522)	(46)
為替契約	(66)	3	3	-	(1)	-	8	(53)	2
その他の契約	(455)	101	16	-	3	(49)	(8)	(392)	125
評価調整	8	-	-	16	1	-	-	25	-
その他の資産	7	-	-	-	(2)	-	-	5	-
	\$ 4,175	\$ 149	\$ (65)	\$ 254	\$ (832)	\$ (10)	\$ 21	\$ 3,692	\$ 95
負債									
預金	\$ (634)	\$ 8	\$ 7	\$ (169)	\$ 26	\$ (44)	\$ 264	\$ (542)	\$ 9
	\$ (634)	\$ 8	\$ 7	\$ (169)	\$ 26	\$ (44)	\$ 264	\$ (542)	\$ 9

2024年4月30日に終了した3ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
社債およびその他の債券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
株式	2,286	(36)	28	131	(16)	-	(1)	2,392	(12)
	2,286	(36)	28	131	(16)	-	(1)	2,392	(12)
投資									
モーゲージ担保証券	30	-	-	-	-	-	-	30	n.a.
社債およびその他の債券	148	-	1	-	(5)	-	-	144	n.a.
株式	462	-	9	3	-	2	-	476	n.a.
	640	-	10	3	(5)	2	-	650	n.a.
貸出金	1,815	(8)	12	202	(47)	3	(140)	1,837	(4)
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(535)	(77)	-	(26)	(3)	(5)	(1)	(647)	(62)
為替契約	(49)	10	4	10	(2)	2	(2)	(27)	13
その他の契約	(349)	8	(8)	(33)	3	(79)	160	(298)	-
評価調整	4	-	-	(2)	(8)	-	-	(6)	-
その他の資産	10	-	-	-	(1)	-	-	9	-
	\$ 3,822	\$ (103)	\$ 46	\$ 285	\$ (79)	\$ (77)	\$ 16	\$ 3,910	\$ (65)
負債									
預金									
	\$ (429)	\$ (4)	\$ (2)	\$ (235)	\$ 25	\$ (89)	\$ 101	\$ (633)	\$ 6
	\$ (429)	\$ (4)	\$ (2)	\$ (235)	\$ 25	\$ (89)	\$ 101	\$ (633)	\$ 6

2025年4月30日に終了した6ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
社債およびその他の債券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32	\$ -	\$ 32	\$ -
株式	2,544	(70)	(14)	334	(140)	1	-	2,655	(48)
	2,544	(70)	(14)	334	(140)	33	-	2,687	(48)
投資									
モーゲージ担保証券	31	-	-	-	-	-	-	31	n.a.
社債およびその他の債券	143	-	2	-	(11)	-	-	134	n.a.
株式	506	-	35	32	(3)	-	-	570	n.a.
	680	-	37	32	(14)	-	-	735	n.a.
貸出金	1,781	95	-	141	(814)	7	(3)	1,207	19
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(493)	(35)	2	(39)	5	9	29	(522)	(34)
為替契約	(51)	(11)	3	1	(1)	-	6	(53)	(23)
その他の契約	(303)	80	3	(12)	7	(274)	107	(392)	109
評価調整	18	-	-	6	1	-	-	25	-
その他の資産	7	-	-	-	(2)	-	-	5	-
	\$ 4,183	\$ 59	\$ 31	\$ 463	\$ (958)	\$ (225)	\$ 139	\$ 3,692	\$ 23
負債									
預金									
	\$ (478)	\$ 9	\$ 1	\$ (401)	\$ 88	\$ (210)	\$ 449	\$ (542)	\$ 46
	\$ (478)	\$ 9	\$ 1	\$ (401)	\$ 88	\$ (210)	\$ 449	\$ (542)	\$ 46

2024年4月30日に終了した6ヶ月間									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
社債およびその他の債券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
株式	2,266	(54)	(8)	229	(40)	-	(1)	2,392	(8)
	2,266	(54)	(8)	229	(40)	-	(1)	2,392	(8)
投資									
モーゲージ担保証券	29	-	1	-	-	-	-	30	n.a.
社債およびその他の債券	149	-	4	-	(9)	-	-	144	n.a.
株式	466	-	5	3	-	2	-	476	n.a.
	644	-	10	3	(9)	2	-	650	n.a.
貸出金	1,859	(54)	4	367	(240)	41	(140)	1,837	(50)
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(662)	3	-	(14)	13	12	1	(647)	17
為替契約	(49)	(1)	5	15	3	2	(2)	(27)	3
その他の契約	(438)	(115)	6	(48)	1	(86)	382	(298)	(64)
評価調整	3	-	-	(1)	(8)	-	-	(6)	-
その他の資産	11	-	-	-	(2)	-	-	9	-
	\$ 3,634	\$ (221)	\$ 17	\$ 551	\$ (282)	\$ (29)	\$ 240	\$ 3,910	\$ (102)
負債									
預金	\$ (383)	\$ (51)	\$ 1	\$ (357)	\$ 38	\$ (90)	\$ 209	\$ (633)	\$ (28)
	\$ (383)	\$ (51)	\$ 1	\$ (357)	\$ 38	\$ (90)	\$ 209	\$ (633)	\$ (28)

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は、2025年4月30日に終了した3ヶ月間に16百万ドル(2024年4月30日 - ゼロドルの利得または損失)、2025年4月30日に終了した6ヶ月間に31百万ドルの利得(2024年4月30日 - 10百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2025年4月30日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産395百万ドル(2024年4月30日 - 300百万ドル)、およびデリバティブ負債1,337百万ドル(2024年4月30日 - 1,278百万ドル)が含まれている。

n.a. 該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1とレベル2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものである(レベル1)か否かによって決まる。

2025年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「トレーディング - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が938百万ドル含まれている。2024年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「投資 - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が498百万ドルおよび「トレーディング - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が258百万ドル含まれている。

2025年4月30日および2024年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル1への重要な振替額はなかった。

2025年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「トレーディング - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が938百万ドル含まれている。2024年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「投資 - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が621百万ドルおよび「トレーディング - 米国の連邦、州、地方および政府機関債」が258百万ドル含まれている。

2025年4月30日および2024年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル1への重要な振替額はなかった。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2025年4月30日および2024年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額はなかった。

2025年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、「預金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化に起因している。2024年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、「その他の契約」、「貸出金」および「預金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。

2025年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル3への振替額には、「その他の契約」および「預金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化に起因している。2024年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額はなかった。

2025年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、「預金」および「その他の契約」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。2024年4月30日に終了した6ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、「その他の契約」、「預金」および「貸出金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
受取利息および受取配当金(1),(2)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 7,332	\$ 9,431	\$ 15,254	\$ 18,905
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	2,106	1,627	4,155	3,235
償却原価で測定する金融商品	15,532	14,696	32,016	29,223
	24,970	25,754	51,425	51,363
支払利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	7,317	8,711	15,362	17,795
償却原価で測定する金融商品	9,597	10,420	20,059	20,613
	16,914	19,131	35,421	38,408
受取利息純額	\$ 8,056	\$ 6,623	\$ 16,004	\$ 12,955

- (1) 2025年4月30日に終了した3ヶ月間における292百万ドル(2024年4月30日 - 162百万ドル)および2025年4月30日に終了した6ヶ月間における657百万ドル(2024年4月30日 - 434百万ドル)の受取利息および受取配当金、ならびに2025年4月30日に終了した3ヶ月間における75百万ドル(2024年4月30日 - 12百万ドル)および2025年4月30日に終了した6ヶ月間における118百万ドル(2024年4月30日 - 23百万ドル)の支払利息は除外されており、中間要約連結損益計算書の「保険投資損益」に表示されている。
- (2) 2025年4月30日に終了した3ヶ月間における1,003百万ドル(2024年4月30日 - 776百万ドル)および2025年4月30日に終了した6ヶ月間における1,999百万ドル(2024年4月30日 - 1,733百万ドル)の受取配当金が含まれており、中間要約連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。

注記4 有価証券

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1), (2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2025年4月30日				2024年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦	\$ 27,793	\$ 46	\$ (19)	\$ 27,820	\$ 13,165	\$ 31	\$ (27)	\$ 13,169
州および地方	9,983	31	(61)	9,953	7,563	27	(36)	7,554
米国の連邦、州、地方および政府機関	105,351	283	(1,687)	103,947	81,632	333	(1,699)	80,266
その他のOECD加盟国政府	16,145	11	(52)	16,104	10,199	6	(49)	10,156
モーゲージ担保証券	2,493	2	(17)	2,478	2,646	3	(15)	2,634
資産担保証券	9,905	11	(29)	9,887	9,343	17	(3)	9,357
社債およびその他の債券	31,349	84	(42)	31,391	31,932	101	(51)	31,982
株式	791	574	(5)	1,360	728	519	(5)	1,242
	\$203,810	\$ 1,042	\$ (1,912)	\$202,940	\$157,208	\$ 1,037	\$ (1,885)	\$156,360

(1) 2025年4月30日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)100,420百万ドル(2024年10月31日 - 100,258百万ドル)を除く。

(2) 2025年4月30日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金(35)百万ドル(2024年10月31日 - (35)百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識されている。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で測定する債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、および時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 4	\$ -	\$ (42)	\$ (38)	\$ 4	\$ -	\$ (37)	\$ (33)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	2	-	-	2	3	-	-	3
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(1)	-	-	(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(1)	-	(2)	(3)	(1)	-	(2)	(3)
為替レートおよびその他	1	-	4	5	1	-	-	1
期末残高	\$ 5	\$ -	\$ (40)	\$ (35)	\$ 6	\$ -	\$ (39)	\$ (33)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 6	\$ -	\$ (41)	\$ (35)	\$ 4	\$ -	\$ (37)	\$ (33)
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	4	-	-	4	6	-	-	6
売却および満期	(2)	-	-	(2)	(2)	-	-	(2)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(4)	-	(4)	(8)	(3)	-	(4)	(7)
為替レートおよびその他	1	-	5	6	1	-	2	3
期末残高	\$ 5	\$ -	\$ (40)	\$ (35)	\$ 6	\$ -	\$ (39)	\$ (33)

(1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。

(2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金 - 償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 6	\$ 8	\$ -	\$ 14	\$ 9	\$ 14	\$ -	\$ 23
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	1	-	-	1	1	-	-	1
売却および満期	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	-	(1)	-	(1)	(2)	(1)	-	(3)
為替レートおよびその他	(1)	1	-	-	-	-	-	-
期末残高	\$ 6	\$ 8	\$ -	\$ 14	\$ 8	\$ 13	\$ -	\$ 21

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 6	\$ 8	\$ -	\$ 14	\$ 8	\$ 15	\$ -	\$ 23
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	2	-	-	2	4	-	-	4
売却および満期	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(1)	(1)	-	(2)	(4)	(1)	-	(5)
為替レートおよびその他	(1)	1	-	-	-	(1)	-	(1)
期末残高	\$ 6	\$ 8	\$ -	\$ 14	\$ 8	\$ 13	\$ -	\$ 21

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、当行の2024年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2025年4月30日				2024年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$200,470	\$ 9	\$ -	\$200,479	\$154,100	\$ -	\$ -	\$154,100
投資不適格	967	-	-	967	875	-	-	875
減損	-	-	134	134	-	-	143	143
	201,437	9	134	201,580	154,975	-	143	155,118
減損対象外(2)				1,360				1,242
				\$202,940				\$156,360
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 99,386	\$ -	\$ -	\$ 99,386	\$ 99,224	\$ -	\$ -	\$ 99,224
投資不適格	882	166	-	1,048	856	192	-	1,048
	100,268	166	-	100,434	100,080	192	-	100,272
信用損失引当金	6	8	-	14	6	8	-	14
	\$100,262	\$ 158	\$ -	\$100,420	\$100,074	\$ 184	\$ -	\$100,258

(1) 購入した信用減損している有価証券134百万ドル(2024年10月31日 - 143百万ドル)を反映している。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

注記5 貸出金および信用損失引当金

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間									
	2025年4月30日					2024年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額	為替レート および その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額	為替レート および その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 636	\$ 121	\$ (2)	\$ (25)	\$ 730	\$ 542	\$ 28	\$ (5)	\$ 4	\$ 569
個人	1,534	288	(178)	(11)	1,633	1,287	213	(134)	5	1,371
クレジットカード	1,264	257	(199)	(2)	1,320	1,101	223	(185)	-	1,139
小規模企業	289	88	(28)	(6)	343	212	39	(19)	(2)	230
ホールセール	3,210	666	(270)	(151)	3,455	2,445	405	(133)	(3)	2,714
手形引受見返	-	-	-	-	-	43	8	-	-	51
	\$ 6,933	\$ 1,420	\$ (677)	\$ (195)	\$ 7,481	\$ 5,630	\$ 916	\$ (476)	\$ 4	\$ 6,074
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 6,600				\$ 7,125	\$ 5,299				\$ 5,715
その他の負債 - 引当 金	328				353	282				302
手形引受見返	-				-	43				51
その他の資本項目	5				3	6				6

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間									
	2025年4月30日					2024年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額	為替レート および その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額	為替レート および その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 572	\$ 194	\$ (4)	\$ (32)	\$ 730	\$ 481	\$ 102	\$ (6)	\$ (8)	\$ 569
個人	1,482	535	(367)	(17)	1,633	1,228	415	(273)	1	1,371
クレジットカード	1,233	480	(392)	(1)	1,320	1,069	406	(335)	(1)	1,139
小規模企業	272	134	(52)	(11)	343	194	76	(34)	(6)	230
ホールセール	2,793	1,130	(349)	(119)	3,455	2,326	734	(282)	(64)	2,714
手形引受見返	-	-	-	-	-	50	1	-	-	51
	\$ 6,352	\$ 2,473	\$ (1,164)	\$ (180)	\$ 7,481	\$ 5,348	\$ 1,734	\$ (930)	\$ (78)	\$ 6,074
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 6,037				\$ 7,125	\$ 5,004				\$ 5,715
その他の負債 - 引当 金	311				353	288				302
手形引受見返	-				-	50				51
その他の資本項目	4				3	6				6

以下の表は、モデルによるシナリオの確率加重された引当金に基づき専門家の信用判断を適宜用いて算定された、貸出金およびコミットメントの各主要商品に係る引当金の期首残高から期末残高への調整を示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・ 対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・ 期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、組成。
- ・ 期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、満期。
- ・ 将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 218	\$ 158	\$ 260	\$ 636	\$ 245	\$ 110	\$ 187	\$ 542
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	34	(34)	-	-	16	(16)	-	-
ステージ2への移動	(14)	18	(4)	-	(4)	8	(4)	-
ステージ3への移動	(1)	(10)	11	-	(1)	(8)	9	-
組成	24	-	-	24	32	-	-	32
満期	(5)	(8)	-	(13)	(4)	(3)	-	(7)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	4	89	17	110	(43)	27	19	3
償却	-	-	(5)	(5)	-	-	(7)	(7)
償却済債権回収	-	-	3	3	-	-	2	2
為替レートおよびその他	(1)	(4)	(20)	(25)	4	-	-	4
期末残高	\$ 259	\$ 209	\$ 262	\$ 730	\$ 245	\$ 118	\$ 206	\$ 569
個人								
期首残高	\$ 305	\$ 1,009	\$ 220	\$ 1,534	\$ 280	\$ 843	\$ 164	\$ 1,287
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	141	(140)	(1)	-	134	(134)	-	-
ステージ2への移動	(32)	32	-	-	(18)	19	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(40)	41	-	-	(31)	31	-
組成	25	-	-	25	39	-	-	39
満期	(13)	(53)	-	(66)	(9)	(40)	-	(49)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(122)	304	147	329	(128)	226	125	223
償却	-	-	(215)	(215)	-	-	(166)	(166)
償却済債権回収	-	-	37	37	-	-	32	32
為替レートおよびその他	1	(2)	(10)	(11)	(2)	4	3	5
期末残高	\$ 304	\$ 1,110	\$ 219	\$ 1,633	\$ 296	\$ 887	\$ 188	\$ 1,371
クレジットカード								
期首残高	\$ 206	\$ 1,058	\$ -	\$ 1,264	\$ 188	\$ 913	\$ -	\$ 1,101
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	179	(179)	-	-	138	(138)	-	-
ステージ2への移動	(28)	28	-	-	(27)	27	-	-
ステージ3への移動	-	(146)	146	-	-	(118)	118	-
組成	3	-	-	3	10	-	-	10
満期	(1)	(15)	-	(16)	(1)	(13)	-	(14)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(155)	373	52	270	(116)	277	66	227
償却	-	-	(246)	(246)	-	-	(201)	(201)
償却済債権回収	-	-	47	47	-	-	16	16
為替レートおよびその他	(2)	(1)	1	(2)	-	(1)	1	-
期末残高	\$ 202	\$ 1,118	\$ -	\$ 1,320	\$ 192	\$ 947	\$ -	\$ 1,139

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
小規模企業								
期首残高	\$ 80	\$ 87	\$ 122	\$ 289	\$ 72	\$ 74	\$ 66	\$ 212
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	10	(10)	-	-	7	(7)	-	-
ステージ2への移動	(7)	7	-	-	(4)	4	-	-
ステージ3への移動	(1)	(3)	4	-	-	(3)	3	-
組成	11	-	-	11	11	-	-	11
満期	(4)	(6)	-	(10)	(4)	(5)	-	(9)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	7	39	41	87	(8)	15	30	37
償却	-	-	(31)	(31)	-	-	(22)	(22)
償却済債権回収	-	-	3	3	-	-	3	3
為替レートおよびその他	2	-	(8)	(6)	-	-	(2)	(2)
期末残高	\$ 98	\$ 114	\$ 131	\$ 343	\$ 74	\$ 78	\$ 78	\$ 230
ホールセール								
期首残高	\$ 835	\$ 992	\$ 1,383	\$ 3,210	\$ 709	\$ 853	\$ 883	\$ 2,445
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	44	(43)	(1)	-	52	(51)	(1)	-
ステージ2への移動	(43)	43	-	-	(40)	41	(1)	-
ステージ3への移動	(4)	(71)	75	-	(1)	(38)	39	-
組成	188	-	-	188	245	-	-	245
満期	(117)	(97)	-	(214)	(95)	(95)	-	(190)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	59	309	324	692	(90)	201	239	350
償却	-	-	(289)	(289)	-	-	(150)	(150)
償却済債権回収	-	-	19	19	-	-	17	17
為替レートおよびその他	(16)	(29)	(106)	(151)	(23)	13	7	(3)
期末残高	\$ 946	\$ 1,104	\$ 1,405	\$ 3,455	\$ 757	\$ 924	\$ 1,033	\$ 2,714

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 215	\$ 126	\$ 231	\$ 572	\$ 223	\$ 90	\$ 168	\$ 481
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	59	(59)	-	-	33	(33)	-	-
ステージ2への移動	(18)	24	(6)	-	(10)	18	(8)	-
ステージ3への移動	(2)	(24)	26	-	(2)	(16)	18	-
組成	47	-	-	47	51	-	-	51
満期	(10)	(14)	-	(24)	(8)	(7)	-	(15)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(33)	158	46	171	(44)	67	43	66
償却	-	-	(9)	(9)	-	-	(11)	(11)
償却済債権回収	-	-	5	5	-	-	5	5
為替レートおよびその他	1	(2)	(31)	(32)	2	(1)	(9)	(8)
期末残高	\$ 259	\$ 209	\$ 262	\$ 730	\$ 245	\$ 118	\$ 206	\$ 569
個人								
期首残高	\$ 305	\$ 966	\$ 211	\$ 1,482	\$ 280	\$ 793	\$ 155	\$ 1,228
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	285	(284)	(1)	-	259	(259)	-	-
ステージ2への移動	(53)	56	(3)	-	(37)	39	(2)	-
ステージ3への移動	(2)	(79)	81	-	(1)	(59)	60	-
組成	53	-	-	53	61	-	-	61
満期	(26)	(106)	-	(132)	(21)	(86)	-	(107)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(258)	558	314	614	(242)	455	248	461
償却	-	-	(438)	(438)	-	-	(335)	(335)
償却済債権回収	-	-	71	71	-	-	62	62
為替レートおよびその他	-	(1)	(16)	(17)	(3)	4	-	1
期末残高	\$ 304	\$ 1,110	\$ 219	\$ 1,633	\$ 296	\$ 887	\$ 188	\$ 1,371
クレジットカード								
期首残高	\$ 207	\$ 1,026	\$ -	\$ 1,233	\$ 203	\$ 866	\$ -	\$ 1,069
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	334	(334)	-	-	275	(275)	-	-
ステージ2への移動	(56)	56	-	-	(55)	55	-	-
ステージ3への移動	(1)	(283)	284	-	(1)	(226)	227	-
組成	5	-	-	5	13	-	-	13
満期	(2)	(27)	-	(29)	(2)	(21)	-	(23)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(283)	680	107	504	(241)	549	108	416
償却	-	-	(480)	(480)	-	-	(460)	(460)
償却済債権回収	-	-	88	88	-	-	125	125
為替レートおよびその他	(2)	-	1	(1)	-	(1)	-	(1)
期末残高	\$ 202	\$ 1,118	\$ -	\$ 1,320	\$ 192	\$ 947	\$ -	\$ 1,139

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2025年4月30日				2024年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
小規模企業								
期首残高	\$ 80	\$ 86	\$ 106	\$ 272	\$ 70	\$ 66	\$ 58	\$ 194
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	23	(23)	-	-	12	(12)	-	-
ステージ2への移動	(11)	11	-	-	(9)	9	-	-
ステージ3への移動	(1)	(6)	7	-	-	(5)	5	-
組成	20	-	-	20	20	-	-	20
満期	(10)	(11)	-	(21)	(7)	(10)	-	(17)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(6)	57	84	135	(13)	30	56	73
償却	-	-	(60)	(60)	-	-	(40)	(40)
償却済債権回収	-	-	8	8	-	-	6	6
為替レートおよびその他	3	-	(14)	(11)	1	-	(7)	(6)
期末残高	\$ 98	\$ 114	\$ 131	\$ 343	\$ 74	\$ 78	\$ 78	\$ 230
ホールセール								
期首残高	\$ 787	\$ 1,038	\$ 968	\$ 2,793	\$ 774	\$ 785	\$ 767	\$ 2,326
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	99	(98)	(1)	-	102	(101)	(1)	-
ステージ2への移動	(64)	73	(9)	-	(95)	99	(4)	-
ステージ3への移動	(6)	(206)	212	-	(4)	(47)	51	-
組成	424	-	-	424	369	-	-	369
満期	(303)	(197)	-	(500)	(192)	(182)	-	(374)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	11	499	696	1,206	(191)	374	556	739
償却	-	-	(380)	(380)	-	-	(310)	(310)
償却済債権回収	-	-	31	31	-	-	28	28
為替レートおよびその他	(2)	(5)	(112)	(119)	(6)	(4)	(54)	(64)
期末残高	\$ 946	\$ 1,104	\$ 1,405	\$ 3,455	\$ 757	\$ 924	\$ 1,033	\$ 2,714

主なインプットおよび仮定

以下は、予想信用損失の測定に使用した主なインプットおよび仮定に関する最新情報を示している。詳細については、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記5を参照のこと。

当行の基本シナリオは、米国の国際貿易政策が先進諸国全体の経済成長見通しを押し下げていることを受けて、カナダおよび米国における短期的な失業率の上昇を反映している。暦年の2025年の残りの期間における経済成長は低迷すると予測されており、インフレ率の上昇にもかかわらず、カナダおよび米国の中央銀行は政策金利を引き下げることが予想される。

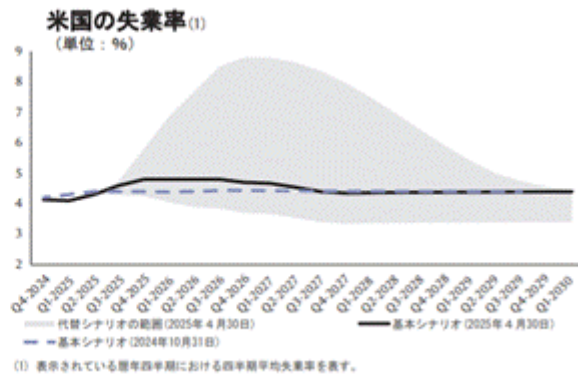
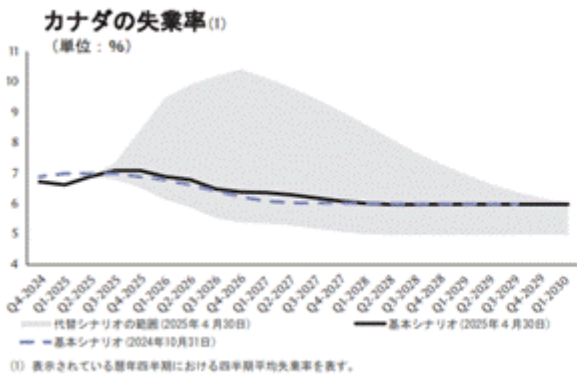
当行の下振れシナリオには、貿易の混乱と不動産セクターを対象とした、追加的な2つのより深刻な下振れシナリオが含まれている。米国の国際貿易政策を受け、当四半期において、当行はエネルギーセクターのシナリオに代えて貿易の混乱のシナリオを策定した。当行の下振れシナリオは、暦年の2025年第3四半期に当行の基本シナリオと比較して緩やかに拡大するマクロ経済ショックが始まる可能性を反映している。これらのシナリオにおいて、状況は暦年の2025年第2四半期の水準より最長18ヶ月間悪化した後、残りの期間で回復すると予想される。これらのシナリオは、金融政策上の措置により、経済が予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。

当行の上振れシナリオは、当行の基本シナリオと比較して、金融政策上の追加的措置による補正なしに、基本シナリオよりもやや安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

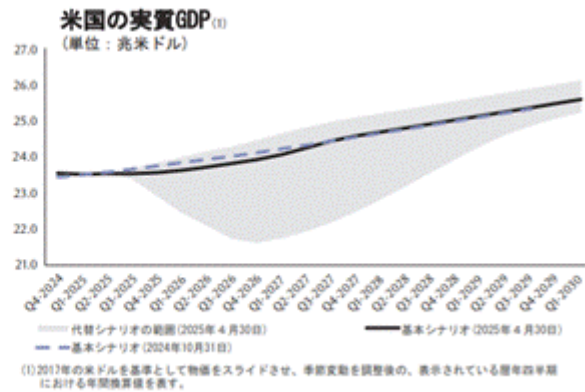
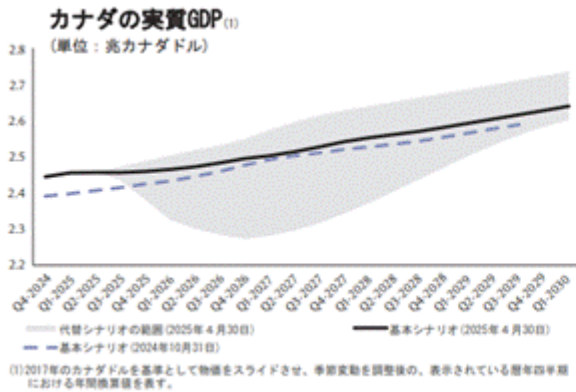
基本シナリオと比較して、米国の国際貿易政策に関連する経済的不確実性の高まりを反映させるため、2024年10月31日現在と比べて下振れシナリオのウェイトを引き上げた。

以下は、損失評価引当金を見積もるためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の暦年四半期の予測についての詳細を示している。

- ・**失業率** - 当行の基本予測では、カナダの失業率は暦年の2025年第2四半期に6.9%まで上昇し、暦年の2025年第3四半期に7.1%でピークを迎えて、2028年第1四半期までに長期均衡水準に戻ると予想している。米国の失業率は暦年の2025年第2四半期に4.3%まで上昇し、暦年の2025年第4四半期に4.8%でピークを迎えて、暦年の2027年第3四半期までに長期均衡水準に戻ると予想している。



- ・**国内総生産(以下「GDP」という。)** - 当行の基本予測では、カナダと米国のGDPはともに暦年の2025年第2四半期以降継続的に成長すると予想している。暦年の2025年第4四半期のGDPは、カナダおよび米国において、2024年第4四半期の水準をそれぞれ0.6%および0.1%上回ると予想している。



- ・**カナダの住宅価格指数** - 当行の基本予測では、住宅価格は暦年の2025年第2四半期からの今後12ヶ月間において0.1%上昇し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は3.4%と予想している。当行の不動産の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇(下落)率の範囲は、今後12ヶ月間において(30.0)%から10.9%、その後2年から5年において4.2%から9.5%である。2024年10月31日現在の当行の基本予測には、暦年の2024年第4四半期からの今後12ヶ月間について0.7%、その後2年から5年について3.0%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

- ・**原油価格(米ドル建てウエスト・テキサス・インターメディアイト)** - 当行の基本予測では、原油価格は、暦年の2025年第2四半期からの今後12ヶ月間において1バレル当たり平均60ドル、その後2年から5年において1バレル当たり平均64ドルになると予想している。当行の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり32ドルから77ドル、その後2年から5年において1バレル当たり45ドルから69ドルである。2024年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり69ドル、その後2年から5年について1バレル当たり66ドルという平均価格が含まれていた。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号「金融商品」の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、リスク格付は、当行の2024年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2025年4月30日				2024年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
リテール								
貸出金残高 - 住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 379,026	\$ 14,792	\$ -	\$ 393,818	\$ 388,742	\$ 1,354	\$ -	\$ 390,096
中リスク	20,819	2,494	-	23,313	18,419	4,479	-	22,898
高リスク	2,073	6,484	-	8,557	1,761	6,593	-	8,354
格付なし(2)	51,487	2,326	-	53,813	52,569	1,479	-	54,048
減損	-	-	1,423	1,423	-	-	1,233	1,233
	453,405	26,096	1,423	480,924	461,491	13,905	1,233	476,629
減損対象外(3)				910				915
合計				\$ 481,834				\$ 477,544
貸出金残高 - 個人								
低リスク	\$ 84,858	\$ 2,710	\$ -	\$ 87,568	\$ 82,904	\$ 1,680	\$ -	\$ 84,584
中リスク	4,217	3,721	-	7,938	5,525	3,063	-	8,588
高リスク	672	2,468	-	3,140	592	2,365	-	2,957
格付なし(2)	11,368	760	-	12,128	11,303	498	-	11,801
減損	-	-	414	414	-	-	408	408
合計	\$ 101,115	\$ 9,659	\$ 414	\$ 111,188	\$ 100,324	\$ 7,606	\$ 408	\$ 108,338
貸出金残高 - クレジットカード								
低リスク	\$ 17,153	\$ 187	\$ -	\$ 17,340	\$ 17,363	\$ 177	\$ -	\$ 17,540
中リスク	2,086	2,342	-	4,428	1,999	2,436	-	4,435
高リスク	67	2,361	-	2,428	75	2,289	-	2,364
格付なし(2)	996	774	-	1,770	1,173	53	-	1,226
合計	\$ 20,302	\$ 5,664	\$ -	\$ 25,966	\$ 20,610	\$ 4,955	\$ -	\$ 25,565
貸出金残高 - 小規模企業								
低リスク	\$ 10,105	\$ 664	\$ -	\$ 10,769	\$ 9,428	\$ 773	\$ -	\$ 10,201
中リスク	2,533	1,093	-	3,626	2,740	962	-	3,702
高リスク	241	1,254	-	1,495	214	1,086	-	1,300
格付なし(2)	8	-	-	8	7	-	-	7
減損	-	-	394	394	-	-	321	321
合計	\$ 12,887	\$ 3,011	\$ 394	\$ 16,292	\$ 12,389	\$ 2,821	\$ 321	\$ 15,531

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2025年4月30日				2024年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
未使用の貸出金コミットメント - リテール								
低リスク	\$ 289,824	\$ 3,667	\$ -	\$ 293,491	\$ 284,036	\$ 592	\$ -	\$ 284,628
中リスク	13,222	454	-	13,676	12,110	381	-	12,491
高リスク	745	682	-	1,427	746	602	-	1,348
格付なし(2)	10,150	91	-	10,241	10,715	88	-	10,803
合計	\$ 313,941	\$ 4,894	\$ -	\$ 318,835	\$ 307,607	\$ 1,663	\$ -	\$ 309,270
ホールセール - 貸出金残高								
投資適格	\$ 123,066	\$ 1,921	\$ -	\$ 124,987	\$ 116,549	\$ 1,471	\$ -	\$ 118,020
投資不適格	196,334	28,852	-	225,186	189,889	26,826	-	216,715
格付なし(2)	11,780	677	-	12,457	12,871	721	-	13,592
減損	-	-	6,708	6,708	-	-	3,905	3,905
	331,180	31,450	6,708	369,338	319,309	29,018	3,905	352,232
減損対象外(3)				9,813				8,207
合計				\$ 379,151				\$ 360,439
未使用の貸出金コミットメント - ホールセール								
投資適格	\$ 354,793	\$ 695	\$ -	\$ 355,488	\$ 345,236	\$ 516	\$ -	\$ 345,752
投資不適格	166,910	14,878	-	181,788	170,212	14,512	-	184,724
格付なし(2)	3,964	20	-	3,984	3,290	17	-	3,307
合計	\$ 525,667	\$ 15,593	\$ -	\$ 541,260	\$ 518,738	\$ 15,045	\$ -	\$ 533,783

(1) 115百万ドル(2024年10月31日 - 109百万ドル)の購入または組成した信用減損している貸出金の影響を含む。

(2) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。

(3) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定するものとして保有する貸出金である。

延滞しているが減損していない貸出金(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2025年4月30日			2024年10月31日		
	30日から 89日	90日以上	合計	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 2,286	\$ 294	\$ 2,580	\$ 2,542	\$ 263	\$ 2,805
ホールセール	789	-	789	1,454	4	1,458
	\$ 3,075	\$ 294	\$ 3,369	\$ 3,996	\$ 267	\$ 4,263

(1) 延滞が30日未満の貸出金は、通常、債務者の支払債務履行能力を表すものではないため、除外されている。

(2) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

注記6 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2025年4月30日				2024年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 219,237	\$ 55,622	\$ 244,313	\$ 519,172	\$ 205,714	\$ 62,845	\$ 253,580	\$ 522,139
企業および政府	405,325	20,220	468,028	893,573	369,943	20,157	449,570	839,670
銀行	9,859	-	24,182	34,041	9,675	641	37,406	47,722
	\$ 634,421	\$ 75,842	\$ 736,523	\$ 1,446,786	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$ 1,409,531
無利息(4)								
カナダ	\$ 153,998	\$ 8,914	\$ 226	\$ 163,138	\$ 144,712	\$ 7,164	\$ 203	\$ 152,079
米国	35,619	-	-	35,619	38,520	-	-	38,520
ヨーロッパ(5)	164	-	-	164	11	-	-	11
その他の国外	8,010	-	-	8,010	7,758	-	-	7,758
有利息(4)								
カナダ	377,070	16,939	578,646	972,655	355,221	14,468	594,066	963,755
米国	47,675	49,106	68,428	165,209	28,389	61,087	75,933	165,409
ヨーロッパ(5)	6,029	779	65,797	72,605	5,013	851	53,295	59,159
その他の国外	5,856	104	23,426	29,386	5,708	73	17,059	22,840
	\$ 634,421	\$ 75,842	\$ 736,523	\$ 1,446,786	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$ 1,409,531

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証券および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2025年4月30日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ5,140億ドル、390億ドル、690億ドルおよび340億ドル(2024年10月31日 - それぞれ5,110億ドル、340億ドル、530億ドルおよび290億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国およびチャンネル諸島が含まれている。

定期預金の契約上の満期(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2025年4月30日	2024年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 195,573	\$ 207,698
3ヶ月から6ヶ月	105,964	94,585
6ヶ月から12ヶ月	163,152	173,603
1年から2年	87,172	79,777
2年から3年	60,082	61,175
3年から4年	39,147	45,767
4年から5年	16,770	20,692
5年超	68,663	57,259
	\$ 736,523	\$ 740,556

(1) 100千ドル以上の定期預金の総額は、6,700億ドル(2024年10月31日 - 6,700億ドル)である。

注記7 保険および再保険

保険サービス損益および保険投資損益

以下の表は、発行された保険契約および保有する再保険契約に係る保険サービス損益および保険投資損益の構成要素を示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
保険サービス損益				
保険収益	\$ 1,331	\$ 1,247	\$ 2,739	\$ 2,452
保険サービス費用	(1,092)	(1,000)	(2,216)	(1,984)
保有している再保険契約からの純収益(費用)	(15)	(44)	(13)	(78)
	\$ 224	\$ 203	\$ 510	\$ 390
保険投資損益				
純投資収益	\$ 255	\$ 86	\$ 625	\$ 2,104
保険金融収益(費用)	(206)	(20)	(506)	(1,996)
再保険金融収益(費用)	29	(7)	41	92
	\$ 78	\$ 59	\$ 160	\$ 200
保険サービス損益および保険投資損益	\$ 302	\$ 262	\$ 670	\$ 590

注記 8 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の確定給付制度および確定拠出制度を提供している。以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳、ならびにOCIに計上された再測定による影響額を示している。

年金費用およびその他の退職後給付費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
当期勤務費用	\$ 52	\$ 47	\$ 8	\$ 8
過去勤務費用	49	-	-	-
利息費用(収益)純額	(41)	(37)	20	20
その他の長期給付に関する再測定	-	-	3	(1)
管理費用	5	4	-	-
確定給付年金費用	65	14	31	27
確定拠出年金費用	131	98	-	-
	\$ 196	\$ 112	\$ 31	\$ 27

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
当期勤務費用	\$ 104	\$ 93	\$ 16	\$ 16
過去勤務費用	49	-	-	-
利息費用(収益)純額	(81)	(75)	39	40
その他の長期給付に関する再測定	-	-	5	9
管理費用	11	8	-	-
確定給付年金費用	83	26	60	65
確定拠出年金費用	288	204	-	-
	\$ 371	\$ 230	\$ 60	\$ 65

年金およびその他の退職後給付の再測定(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ (526)	\$ (548)	\$ (48)	\$ (50)
実績修正	(1)	-	(2)	(1)
制度資産に係る収益(割引率による利息を除く。)	561	465	-	-
	\$ 34	\$ (83)	\$ (50)	\$ (51)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更(2)	\$ (183)	\$ 723	\$ (14)	\$ 70
実績修正	(1)	-	(2)	-
制度資産に係る収益(割引率による利息を除く。)	132	(1,004)	-	-
	\$ (52)	\$ (281)	\$ (16)	\$ 70

- (1) 市場に基づく仮定(財務上の仮定の変更および制度資産に係る収益を含む。)は、四半期ごとに見直している。その他の仮定はすべて、制度の仮定に関する年に一度の見直しの際に更新している。
- (2) 当行の確定給付年金制度の財務上の仮定の変更は、主に割引率の変更に関連している。

注記9 法人所得税

税務調査および査定

2025年第2四半期において、当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2020年に関する提案書(以下「当提案書」という。)を受領したが、これは、CRAが一定の配当金に関する税額控除を否認したため、法人所得税約411百万ドルを追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。当該金額は、この年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。当提案書は、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表の注記21に記載されている、過年度に受領した指摘と整合している。CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、すべての場合において当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

第2の柱の法令

経済協力開発機構による第2の柱計画には、特定の多国籍企業に対して15%の最低法人税率を適用するグローバル・ミニマム課税(以下「第2の柱」という。)が含まれている。この第2の柱の法令は、RBCが事業を展開する特定の国において、2024年11月1日より当行にも適用されており、これには、カナダにおけるグローバル・ミニマム課税法(以下「GMTA」という。)も含まれる。これにより、2025年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、RBCの実効税率は約1.6%上昇した。

注記10 重要な資本および資金調達取引

優先株式およびその他の資本性金融商品

2024年11月1日、当行は、第三者の受託者が連結対象信託(以下「リミテッド・リコース信託」という。)に保管している資産(以下「当信託資産」という。)に限定する求償権を有する1,000百万米ドルのリミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ5(以下「LRCNシリーズ5」という。)を発行した。当信託資産は、当行の第1優先株式であるシリーズBX(以下「シリーズBX優先株式」という。)1,000百万米ドル(LRCNシリーズ5と同時にシリーズBX優先株式1株当たり1,000米ドルで発行された。)で構成される。

LRCNシリーズ5ノートの価額は1口当たり1,000米ドルであり、2034年11月24日までは年率6.35%の固定金利で四半期ごとに支払われ、それ以降2084年11月24日の満期までは現在の5年物米国財務省国債利回りに2.257%を上乘せした金利と等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で支払われる利息が付されている。()利息の支払日における利息の不払、()LRCNシリーズ5が償還される場合の償還価格の不払、()LRCNシリーズ5の満期時における元本の不払、または()当該ノートが債務不履行となった場合、当該ノート保有者は当信託資産のみに対する求償権を有し、各ノート保有者は当信託資産に対する持分割合に応じた持分を受領する権利を有することになる。このような場合、当信託資産の引渡しによって、LRCNシリーズ5における当行の債務全額が完全に消滅することになる。

LRCNシリーズ5は、満期日に、またはOSFIの同意および承認を得たうえで当行がシリーズBX優先株式の条件に定められている特定の償還日にシリーズBX優先株式を償還する限りにおいて満期日より前に、償還可能である。

シリーズBX優先株式およびLRCNシリーズ5の条件には、バーゼル の規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠なNVCC条項が含まれている。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、LRCNシリーズ5は自動的に償還され、その際の償還価格は当信託資産の引渡しによって充当され、当信託資産はシリーズBX優先株式の自動転換に従った普通株式で構成されることになる。シリーズBX優先株式の条件には、()最低価格5.00ドル(特定の状況下では調整される可能性がある。)と、()トロント証券取引所に上場している当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づく当行普通株式の現在の市場価格のうちいずれか高い方の額に基づき転換価格を算出する、自動転換の算定式が含まれる。各シリーズBX優先株式に関する発行済普通株式数は、シリーズBX優先株式の価額(宣言済未払配当金を含む。)を転換価格で除して算定されることになる。当該ノートの各保有者に交付される普通株式数は、当信託資産に対する当該ノート保有者の持分割合に基づくことになる。

LRCNシリーズ5は、利息および元本の現金での支払が当行の任意で行われる、資本と負債の両方の特徴を有する複合金融商品である。利息および元本を現金で支払わない場合は、債務不履行事象には該当しないが、シリーズBX優先株式の引渡しが生じることになる。当該ノートの負債要素には名目価額があるため、受領した収入の全額が資本として表示されている。

2025年5月24日、当行は、当行の発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBDの全株式24百万株を、1株当たり25.00ドルの償還価格で償還した。

劣後無担保社債

2024年12月23日、当行は、2029年12月23日に満期を迎える当行の2.88%NVCC劣後無担保社債の発行済残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2025年1月29日、当行は、1,500百万ドルのNVCC劣後無担保社債を発行した。この債券は、2030年2月4日までは年率4.279%の固定金利、それ以降2035年2月4日の満期まではカナダ翌日物レポ平均金利(日次複利)に1.45%を上乗せした金利で利息が付される。

発行済普通株式

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(1)	158	\$ 14	228	\$ 22
配当再投資制度に関連した発行(2)	-	-	5,715	740
消却を目的とした購入(3)	(3,013)	(45)	-	-
	(2,855)	\$ (31)	5,943	\$ 762

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2025年4月30日		2024年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(1)	374	\$ 36	628	\$ 60
配当再投資制度に関連した発行(2)	-	-	11,850	1,460
消却を目的とした購入(3)	(4,955)	(74)	-	-
	(4,581)	\$ (38)	12,478	\$ 1,520

- (1) 金額には、期中におけるストック・オプションの行使により受領した現金、およびストック・オプションに係る公正価値の調整額が含まれている。
- (2) 当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)に必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2025年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。2024年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、当行のDRIPに必要な株式は、自己株式による株式発行により調達した。
- (3) 2025年4月30日に終了した3ヶ月間において、通常の発行者株式買戻し(以下「NCIB」という。)に基づき、当行は消却を目的として帳簿価額45百万ドル(1株当たり帳簿価額14.87ドル)の普通株式を公正価値総額488百万ドル(1株当たり平均コスト162.10ドル)で購入した。2025年4月30日に終了した6ヶ月間において、NCIBに基づき、当行は消却を目的として帳簿価額74百万ドル(1株当たり帳簿価額14.86ドル)の普通株式を公正価値総額826百万ドル(1株当たり平均コスト166.76ドル)で購入した。2024年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当行はNCIBを実施しなかったため、消却を目的とした普通株式の購入は行わなかった。

注記11 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2025年4月30日	2024年4月30日	2025年4月30日	2024年4月30日
基本的1株当たり利益				
当期純利益	\$ 4,390	\$ 3,950	\$ 9,521	\$ 7,532
優先株式に係る配当金およびその他の資本性金融商品に係る分配	(112)	(67)	(230)	(125)
非支配持分に帰属する純利益	(4)	(2)	(6)	(4)
普通株主に帰属する純利益	\$ 4,274	\$ 3,881	\$ 9,285	\$ 7,403
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,411,362	1,412,651	1,412,671	1,409,452
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 3.03	\$ 2.75	\$ 6.57	\$ 5.25
希薄化後1株当たり利益				
普通株主に帰属する純利益	\$ 4,274	\$ 3,881	\$ 9,285	\$ 7,403
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,411,362	1,412,651	1,412,671	1,409,452
ストック・オプション(1)	2,155	1,489	2,366	1,364
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	-	26	-	26
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,413,517	1,414,166	1,415,037	1,410,842
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 3.02	\$ 2.74	\$ 6.56	\$ 5.25

(1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2025年4月30日に終了した3ヶ月間において、平均行使価格が177.97ドルである平均917,151個の未行使オプションが、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。2024年4月30日に終了した3ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2025年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均行使価格が177.97ドルである平均684,687個の未行使オプションが、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。2024年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均行使価格が131.64ドルである平均1,060,719個の未行使オプションが、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

注記12 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。一部の法的手続については、結果として、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。多くの訴訟手続において、損失発生の可能性が高いかどうかを判断すること、または、損失額を信頼性をもって見積ることは、本質的に困難である。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の引当金を考慮した場合に、これらの法的手続に対する当行の財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性があるが、当行は、かかる案件の最終的な解決が当行の連結財政状態に重要な影響を与えとは考えていない。

当行の重要な法的手続および規制当局に関する案件は、当行の2024年度監査済年次連結財務諸表の注記24に記載されており、その最新の状況は以下の通りである。別段の記載がある場合を除き、現在明らかになっている事実を基に、当行が現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(パハマ)リミテッド訴訟

2025年1月17日、米国労働省(以下「DOL」という。)は、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づく適格投資顧問業者(以下「QPAM」という。)に関する免除措置を、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが2025年3月5日から2030年3月4日まで引き続き適用できるようにする免除救済措置を提案した。2025年2月21日、DOLは、2016年にロイヤル・バンク・オブ・カナダに対して与えていた当初の救済措置を、2025年9月4日、または2025年1月17日に公表された免除案に関連する最終的な当局の措置が発効する日のいずれか早い日まで延長することを提案した。2025年3月5日には、6ヶ月の延長が認められた。確証はないものの、当行は、DOLによる6ヶ月間の延長が2025年9月4日に期限切れとなる前に、2025年1月17日に提案した救済措置が発効されると予想している。

英国競争・市場庁による調査

2025年2月、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCヨーロッパ・リミテッドは英国競争・市場庁と和解し、本件の完全かつ最終的な解決として34.2百万ポンドを支払うことに合意した。

米国における集団訴訟では、2025年3月、裁判所がRBCヨーロッパ・リミテッド、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーおよびその他特定の被告との間で締結された和解合意を暫定的に承認した。この和解合意により、米国で提起されたこれらの被告に対する集団訴訟は、確定的に棄却された。この和解合意には引き続き、裁判所の最終承認が必要である。

注記13 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

(百万カナダドル)	2025年4月30日に終了した3ヶ月間						合計
	パーソナル・バンキング(1)	コマーシャル・バンキング(1)	ウェルス・マネジメント(1)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(1), (2)	コーポレート・サポート(2)	
受取利息純額(3)	\$ 3,519	\$ 1,734	\$ 1,301	\$ -	\$ 1,275	\$ 227	\$ 8,056
利息以外の収益	1,286	328	4,096	338	2,026	(458)	7,616
収益合計	4,805	2,062	5,397	338	3,301	(231)	15,672
信用損失引当金繰入額	654	539	86	-	146	(1)	1,424
利息以外の費用	1,952	698	4,098	80	1,885	17	8,730
税引前利益(損失)	2,199	825	1,213	258	1,270	(247)	5,518
法人所得税(還付)	597	228	284	47	68	(96)	1,128
当期純利益	\$ 1,602	\$ 597	\$ 929	\$ 211	\$ 1,202	\$ (151)	\$ 4,390
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 271	\$ 27	\$ 318	\$ 24	\$ 137	\$ 1	\$ 778

(百万カナダドル)	2024年4月30日に終了した3ヶ月間						合計
	パーソナル・バンキング(1), (4)	コマーシャル・バンキング(1), (4)	ウェルス・マネジメント(1), (4)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(1), (2)	コーポレート・サポート(2)	
受取利息純額(3)	\$ 2,985	\$ 1,329	\$ 1,222	\$ -	\$ 764	\$ 323	\$ 6,623
利息以外の収益	1,178	327	3,567	298	2,390	(229)	7,531
収益合計	4,163	1,656	4,789	298	3,154	94	14,154
信用損失引当金繰入額	464	290	27	-	137	2	920
利息以外の費用	1,787	566	3,728	69	1,722	436	8,308
税引前利益(損失)	1,912	800	1,034	229	1,295	(344)	4,926
法人所得税(還付)	509	223	194	52	33	(35)	976
当期純利益	\$ 1,403	\$ 577	\$ 840	\$ 177	\$ 1,262	\$ (309)	\$ 3,950
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 272	\$ 8	\$ 309	\$ (1)	\$ 130	\$ (7)	\$ 711

(百万カナダドル)	2025年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル・バンキング(1)	コマーシャル・バンキング(1)	ウェルス・マネジメント(1)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(1), (2)	コーポレート・サポート(2)	
受取利息純額(3)	\$ 7,024	\$ 3,530	\$ 2,695	\$ -	\$ 2,193	\$ 562	\$ 16,004
利息以外の収益	2,592	659	8,270	744	4,864	(722)	16,407
収益合計	9,616	4,189	10,965	744	7,057	(160)	32,411
信用損失引当金繰入額	1,142	878	167	-	288	(1)	2,474
利息以外の費用	3,967	1,408	8,302	167	3,926	216	17,986
税引前利益(損失)	4,507	1,903	2,496	577	2,843	(375)	11,951
法人所得税(還付)	1,227	529	587	94	209	(216)	2,430
当期純利益	\$ 3,280	\$ 1,374	\$ 1,909	\$ 483	\$ 2,634	\$ (159)	\$ 9,521
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 545	\$ 53	\$ 635	\$ 22	\$ 281	\$ -	\$ 1,536

(百万カナダドル)	2024年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル・バンキング(1), (4)	コマーシャル・バンキング(1), (4)	ウェルス・マネジメント(1), (4)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(1), (2)	コーポレート・サポート(2)	
受取利息純額(3)	\$ 5,839	\$ 2,611	\$ 2,452	\$ -	\$ 1,425	\$ 628	\$ 12,955
利息以外の収益	2,355	658	7,024	661	4,680	(694)	14,684
収益合計	8,194	3,269	9,476	661	6,105	(66)	27,639
信用損失引当金繰入額	928	460	38	1	304	2	1,733
利息以外の費用	3,511	1,108	7,569	140	3,364	940	16,632
税引前利益(損失)	3,755	1,701	1,869	520	2,437	(1,008)	9,274
法人所得税(還付)	999	474	365	123	21	(240)	1,742
当期純利益	\$ 2,756	\$ 1,227	\$ 1,504	\$ 397	\$ 2,416	\$ (768)	\$ 7,532
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 507	\$ 8	\$ 620	\$ 3	\$ 254	\$ (9)	\$ 1,383

(1) 2024年3月28日、当行はHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、取得完了日より連結されており、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。

(2) 課税対象ベース。

(3) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

(4) 2024年第4四半期より、パーソナル&コマーシャル・バンキングのセグメントは、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントとなった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティングは、従来のパーソナル&コマーシャル・バンキングのセグメントからウェルス・マネジメントのセグメントに移管された。金額は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように、以前に表示された金額から修正再表示されている。

事業セグメントごとの資産合計および負債合計

2025年4月30日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル・ バンキング	コマーシャル・ バンキング	ウェルズ・マイン ネジメント	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット	コーポレー ト・サポート	合計
資産合計	\$ 561,214	\$ 192,549	\$ 185,080	\$ 31,275	\$ 1,175,510	\$ 96,505	\$ 2,242,133
負債合計	561,182	192,547	183,623	31,131	1,175,427	(34,307)	2,109,603

2024年10月31日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル・ バンキング	コマーシャル・ バンキング	ウェルズ・マイン ネジメント	インシュア ランス	キャピタル・ マーケット	コーポレー ト・サポート	合計
資産合計	\$ 555,029	\$ 187,142	\$ 184,503	\$ 29,288	\$ 1,127,661	\$ 87,959	\$ 2,171,582
負債合計	554,970	187,135	183,055	29,158	1,127,564	(37,492)	2,044,390

注記14 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、最低リスク・ベース資本比率および最低レバレッジ比率、ならびにリスク・ベースの総損失吸収力(以下「TLAC」という。)比率およびTLACレバレッジ比率を最低基準として公式に設定している。2025年第2四半期において、当行は、OSFIが課す、適用されるすべての資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件(国内安定化バッファ(Domestic Stability Buffer)を含む。)を満たしている。

(%の数値および別段の記載がある場合を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2025年4月30日	2024年10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 92,829	\$ 88,936
Tier 1 資本	103,194	97,952
総自己資本	116,237	110,487
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1)		
信用リスク	\$ 570,953	\$ 548,809
市場リスク	39,287	33,930
オペレーショナル・リスク	93,680	89,543
RWA合計	\$ 703,920	\$ 672,282
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	13.2%	13.2%
Tier 1 資本比率	14.7%	14.6%
総自己資本比率	16.5%	16.4%
レバレッジ比率	4.3%	4.2%
レバレッジ比率エクスポージャー	\$ 2,379,092	\$ 2,344,228
利用可能なTLACおよびTLAC比率(2)		
利用可能なTLAC	\$ 217,931	\$ 196,659
TLAC比率	31.0%	29.3%
TLACレバレッジ比率	9.2%	8.4%

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算し、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件(以下「LR」という。)ガイドラインを用いて計算している。CARガイドラインとLRガイドラインはいずれもバーゼルの枠組みに基づいている。
- (2) 利用可能なTLACおよびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出される。TLAC基準は、破綻処理対象会社レベル(当行の場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる。)で適用される。破綻処理対象会社およびその子会社は、総称して破綻処理対象グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA合計およびレバレッジ・エクスポージャーそれぞれに対する利用可能なTLACの割合として算出される。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2025年6月10日、当行は、トロント証券取引所（TSX）および金融機関監督庁が、当行の普通株式35,000,000株を上限として、消却を目的とした買戻しのための通常の発行者株式買戻しを承認したことを発表した。通常の発行者株式買戻しに基づく買戻しは、2025年6月12日に開始し、ビッドが終了する2026年6月11日まで、またはTSXに提出した意思通知書に基づき当行が買戻しを完了する日のいずれか早い日まで継続される。

2025年6月11日、当行は、1,250百万米ドルのLRCNシリーズ6（NVCC）を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ6は、2030年8月24日までは年利6.750%の固定金利が適用される。それ以降は、LRCNシリーズ6の金利は、2085年8月24日の満期まで5年物米国債の実勢金利に2.815%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2025年6月30日、当行は、2030年6月30日に満期を迎える2.088%NVCC劣後無担保社債の発行残高1,250百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで（同日を含まない。）の未払利息を加算した金額で償還した。

2025年7月3日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,250百万ドルを発行した。この社債には、2030年7月3日まで年利4.214%の固定金利が適用され、それ以降は2035年7月3日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均に1.51%を加えた金利が適用される。

(2) 訴訟およびその他

上記「1 中間財務書類」の中間要約連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

3 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

1. 金融商品

(a) 分類

IFRS会計基準（以下「IFRS」という。）では、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ ）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（ ）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、（i）基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、（ ）当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また（ ）純額決済を要求または承認するか、もしくは実質的に純額決済と異なる効果を生ずる金融商品である。

（b）分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、原則として取得当初の保有目的を取得後に変更することは認められず、保有目的区分の変更が認められる場合を限定している。また、満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、保有目的の変更を行った事業年度を含む2事業年度における、満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(c) 公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択（公正価値オプション）を行うことを認めている。IFRS（金融機関監督庁（OSFI）の要求事項による補足を含む。）では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- () 金融資産については、() 当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合（会計上のミスマッチ）、または() IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- () 金融負債については、() その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、() 金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または() 主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

(d) 事後測定

IFRSでは、FVTPLで測定するものに分類された金融資産（有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。）は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債（ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。）は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は実効金利法を用いて認識され、金融資産は損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動（税効果考慮後）はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動（税効果考慮後）はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品（ヘッジ関係に指定されたものも含む。）は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産（例えば、償却原価およびFVOCI）の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

金利指標改革に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正では、償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を提供している。これらの変更による影響は、直ちに利得または損失として認識するのではなく、実効金利を将来に向かって更新することにより会計処理される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、時価で計上され、時価の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的の債券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、時価で計上され、評価差額金（税効果考慮後）は純資産の部のOCIに含まれる。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で計上される。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は時価で測定され、時価の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く（下記の「ヘッジ会計」参照）。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額（適宜、信用リスクに関する調整が行われる。）が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産（デリバティブを除く。）の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額（取得原価）に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

日本GAAPでは、金利指標改革による償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローの変更に関して、関連する指針はない。

（e）組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数（非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る）に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約（すべての組込特性を含む）は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブによって混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも組込デリバティブは区分されず、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、（a）組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、（b）組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、（c）混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの（FVTPL）でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められる場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、（a）組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、（b）独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、（c）複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

(f) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数（例えば、金利、信用格付等）の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i) 当初認識額から収益認識累計額を控除した金額（償却累計額）と() IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

(g) 金融資産および金融負債の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i) キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、() 譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、() リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、義務が免責、取消し、または失効となった時に、かつ、その時にのみ、認識が中止される。

日本GAAPでは、(i) 金融資産の契約上の権利を行使したとき、() 契約に基づく権利を喪失したとき、または() 契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。金融負債は、金融負債の契約上の義務を履行したとき、義務が消滅したとき、または第一次債務者の地位から免責されたときに、認識が中止される。

2. 負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品（優先株式を含む。）で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品（またはその構成部分）に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分（主契約である社債および転換権）または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

3. 償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失（以下「ECL」という。）減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a) 契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b) 企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測（将来予測的情報）といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント（代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠）については、回収不能額は、a) コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b) コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金（以下「ACL」という。）はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額（または減損調整前の償却原価）と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間（延長オプションを含む。）に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について（かつ、当該商品についてのみ）、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間（たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも）にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の債券の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法（財務内容評価法）。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、（a）合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、（b）債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法（キャッシュ・フロー見積法）。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の債券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

4. FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

5. ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段（デリバティブまたは非デリバティブ）に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

金利指標改革対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正は、金利指標改革のみを理由としてヘッジ会計が中止されることはなく、ヘッジ対象、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの変更を反映するためにヘッジ関係（および関連文書）を修正する必要があるとしている。修正に起因する評価調整は非有効部分の一部として認識され、修正後のヘッジ関係は、有効性に関する要件を含む、ヘッジ会計を適用するためのすべての適格要件を満たさなければならない。救済措置は、適用日に関する期限を具体的に設けていない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

金利指標改革については、ASBJより2020年9月に実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」、および2022年3月に改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」が公表されている。本実務対応報告は上記IFRSの原則と整合するもので、2024年3月31日以前に終了する期間までにヘッジ会計が適用される適格金融商品について救済措置を提供している。

6. 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、（配当金または利息等の）投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分（該当ある場合）は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル（企業の事業セグメントの規模に制限される）に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される）を上回る場合、そのCGUは減損していることみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設無形資産は取得原価で認識され、取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価がすべて含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却控除後）のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法はIFRSに基づく取得法と類似しているが、日本GAAPでは非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点については相違している。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。IFRSと同様に、自己創設無形資産は取得原価で認識され、直接起因する原価はすべて取得原価に含まれる。その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

7. 従業員の将来給付

IFRSでは、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債（資産）の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象（市場価格および金利の変動を含む。）について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整（制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。）、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額、および確定給付負債（資産）の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、（i）数理計算上の差異（確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。）、（ ）制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）、および（ ）資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債（資産）の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債（資産）の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、（i）制度改訂または縮小が発生したとき、（ ）制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識される時、および（ ）制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識される時、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りを採用して割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債（資産）の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、（i）縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識される時、（ ）縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識される時、および（ ）縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

IFRSでは、確定拠出年金制度への掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、（a）制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、（b）発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、（a）従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、（b）発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部（OCI累計額）に認識され、不足額または超過額は負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

8. 株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬（株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品）は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間（権利確定期間）にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法（2006年5月1日）の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の付与日現在の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。

日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で利益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

9. 子会社（組成された企業を含む）の連結

IFRSでは、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業（組成された企業を含む。以下「投資先」という。）に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が（i）投資先に対するパワー、（ ）投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、（ ）企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因（（ ）投資先の目的および設計、（ ）関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに（ ）企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。）を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS（つまり親会社が適用しているGAAP）に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社（在外子会社を含む。）が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表（在外特別目的事業体を含む。）の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- （１） のれんの償却（のれんが償却されていない場合のみ）
- （２） OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数値計算上の差異
- （３） 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- （４） 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- （５） FVOCIとして分類および測定する資本性金融商品の組替調整（2019年11月1日以降）

日本GAAPでは、特定の特別目的会社（例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社）については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

10. 共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRSでは、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

11. 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）に関連して発生する損失は、損益計算書において認識される。ただし、非流動資産（または処分グループ）が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、（i）独立の主要な事業分野または営業地域を表す、（ ）独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または（ ）転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

12. 有形固定資産

IFRSでは、有形固定資産は取得原価で認識される。取得原価には、当該資産を意図した用途で使用するために必要な場所および状態に置くことに直接起因するすべての費用が含まれる。

有形固定資産は、資産の耐用年数にわたり減価償却される。資産の残存価額および耐用年数、ならびに減価償却方法は、少なくとも年次報告日ごとに再検討される。変更による影響額は、見積りの変更として将来にわたって会計処理される。

資産を処分する場合、処分に係る利得または損失は正味受取額と資産の帳簿価額との差額として処分する期間の当期純利益に認識される。利得は収益には区分されない。

日本GAAPはIFRSと類似しているが、年次報告日ごとの残存価額、耐用年数および減価償却方法の見直しに関する規定はない。

13. 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、有形固定資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却または減価償却控除後）を上回ることはできない。

日本GAAPでは、減損の兆候がある有形固定資産の減損損失は、その帳簿価額が有形固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、有形固定資産の帳簿価額が回収可能価額（処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

14. 引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、（i）将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、（ ）その発生が当期以前の事象に起因し、（ ）その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

15. 資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除（税効果考慮後）として資本に含める。

自己の資本性金融商品（自己株式）の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

16. 1株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数（自己株式を除く。）で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得（損失）（税効果考慮後）、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量の無い収益または損失の変動（税効果考慮後）により調整される。転換可能証券は、期首（または発行日の方が遅い場合には、発行日）に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

17. 外貨換算

IFRSでは、外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで表示通貨に換算される。収益および費用（減価償却費および償却費を含む。）は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで表示通貨に換算される。在外営業活動体の財務諸表（または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目）の換算による為替差損益の純額は、OCIに（税引後で）認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

18. 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、また同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

IFRSでは、経済協力開発機構（OECD）が第2の柱モデルルールを実行するために公表した国際的な税制改革に対応して、IASBIは2023年5月にIAS第12号「所得税」の修正を発行し、これにより国際的な税制改革に関連する繰延税金資産および負債の認識および開示要件に関して一時的な例外措置が認められている。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ（純額決済を意図している）内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

不確実な税務処理の影響を反映するために、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性について考慮される。税務当局が納税申告書で申告したまたは申告予定の不確実な税務処理を認める可能性が高い場合、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率等の影響を受ける要素は、納税申告書の税務処理と整合的に認識および測定される。税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くない場合、影響を受ける要素の決定には、不確実性の影響が反映される。これは、不確実性の解消をより良く予測する方法がどちらであるかによって、（１）最も可能性の高い金額、または（２）期待値のいずれかを用いて行われる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率（立法化後の税率）で計上される。

日本GAAPでは、過年度に関する更生等またはそれに関連する法的手段により生じる追徴税額または還付税額について、認識額の閾値が定められている。追徴税額または還付税額を合理的に見積ることができ、それらが誤謬によるものでない場合、追徴税額は追加で徴収される可能性が高い場合に、一方、還付税額は還付されることが確実に見込まれる場合にのみ損益計算書に認識される。過年度に関する更生等や法的手段について不確実な税務ポジションを認識する閾値は、税務当局への追徴税額なのか、税務当局からの還付税額なのかにより異なる。

IFRSと同様に、日本GAAPにおいては、OECDが公表した国際的な税制改革に対応して、企業会計基準委員会が、2023年3月に実務対応報告第44号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い」を公表し、税効果会計の適用の例外が認められている。さらに、年次財務諸表においては当期税金の見積りおよび認識が求められるが、中間財務諸表においてはグローバル・ミニマム課税ルールに関連する当期税金を認識しないことが認められる。

19. 生命保険

当行は、2023年11月1日よりIFRS第17号「保険契約」を適用している。IFRS第17号において、保険契約とは、発行者が、保険契約者から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。再保険契約とは、再保険者が他の企業に対し、当該他の企業が発行した1つまたは複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。保険契約は、ポートフォリオレベルで集約され、各ポートフォリオは一括して管理され、類似したリスクにさらされている複数の契約で構成される。ポートフォリオは、年次コホート要件と収益力の水準によるグループ（契約が当初認識時に不利な契約であるかどうか等）に基づいて契約グループに分割される。組込デリバティブ、別個の投資要素、および非保険サービスを提供する約束は、対象要件を満たす場合、保険契約と区分して会計処理される。

(a) 当初認識および測定

IFRS第17号では、保険契約グループを、(i)カバー期間の開始時、(ii)当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、(iii)不利な契約グループについては当該グループが不利となった日のうち、最も早い日から認識しなければならない。

直接連動有配当保険契約および短期間保有する保険契約を除くすべての保険契約グループは、一般的な測定モデルに基づき測定される。直接連動有配当保険契約の定義を満たす保険契約は、一般的な測定モデルの修正とみなされる変動手数料アプローチに基づいて測定される。カバー期間が1年以内の短期間保有する保険契約については、保険料配分アプローチに基づいて測定される。

保険料配分アプローチの下では、当初認識時の負債の帳簿価額は、(i)受け取った保険料（もしあれば）から、(ii)費用として認識されていない保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた金額に等しくなる。保有する再保険契約に保険料配分アプローチを適用する場合も、通常、同様の概念が適用される。

一般的な測定モデルおよび変動手数料アプローチでは、保険契約は履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（CSM）の合計で測定される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および金融リスクについての調整、ならびに非金融リスクに係るリスク調整で構成される。将来キャッシュ・フローの見積りは、契約の境界線内の将来のキャッシュ・フローを考慮し、測定日における企業の視点を反映した合理的で裏付け可能な情報が組み込まれる。見積りに適用される割引率は、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性、および流動性の特性を反映しており、保険契約の特性と整合的な特性を有する金融商品についての観察可能な現在の市場価格と整合的である。非金融リスクのリスク調整は、保険契約が履行されるにつれて非金融リスクから生じる、キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を負担することに対する報酬を表す。CSMは、保険契約グループに係る資産または負債の構成要素であり、企業が保険契約に基づいてサービスを提供するにつれて認識する未稼得利益を表す。当初認識時のCSMは、グループが不利な場合を除き、収益または費用が発生しない金額で測定される。不利な契約の場合は、純流出額が純損益に損失として認識される。

保有する再保険契約に一般的な測定モデルを適用する場合、通常、いくつかの修正を加えて同じ概念が適用される。保有する再保険契約グループに係る将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの測定および基礎となる保険契約グループに係る将来のキャッシュ・フローの現在価値の見積りには、首尾一貫した仮定が適用される。さらに、保有する再保険契約グループに係る将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りには、再保険契約の発行者の不履行のリスクの影響（担保及び紛争による損失の影響を含む）が含まれている。保有する再保険契約グループのリスク調整は、再保険契約グループの保有者が当該契約の発行者に移転しているリスクの金額を表すように決定しなければならない。CSMの算定に関する要求事項は、保有する再保険契約グループについては未稼得利益がなく、その代わりに当該再保険の購入に係る正味のコストまたは正味の利得があるという事実を反映するように修正される。保有する再保険契約には、変動手数料アプローチは適用されない。

(b) 事後測定

保険料配分アプローチを保険契約グループに適用する場合、その後の各報告期間の末日における負債の帳簿価額は、当該報告期間の開始時の期首現在の帳簿価額に、(i) 当期に受け取った保険料を加算し、(ii) 保険獲得キャッシュ・フローを減算し、(iii) 当報告期間に費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に関連する金額を加算し、(iv) 重大な金融要素を含む保険契約については金融要素の調整を加算し、(v) 当該期間に提供したサービスについて保険収益として認識した金額を減算し、(vi) 支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額となる。保険料配分アプローチを適用して保有する再保険契約グループの事後測定は、保有する再保険契約の、発行した保険契約とは異なる特徴を反映するために修正される。当期の保険収益は、時間の経過に基づいて当期に配分した予想される保険料の受取り（貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するように調整）の金額である。カバー期間中のリスクの解放の予想されるパターンが、時の経過と著しく異なる場合には、予想される保険料の受取りは、発生した保険サービス費用の予想される時期に基づいて配分される。

一般的な測定モデルを保険契約グループに適用する場合、各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、(i) 残存カバーに係る負債（将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよびグループのCSMで構成される）および(ii) 発生保険金に係る負債（その日現在の過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される）である。各報告期間の末日のCSMは、将来のサービスに関するものであるため、まだ純損益に認識されていない利益を表す。直接連動有配当保険契約以外の保険契約については、CSMは当該報告期間中に発生計上した利息について調整される。直接連動有配当保険契約については、CSMは保険契約者に対する義務の変動を反映して基礎となる項目の公正価値の変動について調整される。

一般的な測定モデルを保有する再保険契約グループに適用する場合、各報告期間の末日における保有する再保険契約グループの帳簿価額は、(i) 残存カバーに係る資産(将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよびグループのCSMで構成される)および(ii) 発生保険金に係る資産(その日現在の過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される)である。各報告期間の末日のCSMは、再保険の購入に係る正味のコストまたは利得を表す。残存カバーに係る負債および発生保険金負債の帳簿価額の変動は、別個の投資要素ではないものを除き収益および費用として認識される。保険収益は残存カバーに係る負債の減少に対して認識され、保険金融収益または費用は貨幣の時間価値の影響および金融リスクの影響に対して認識される。保険サービス費用は、不利な契約の損失および損失の戻し入れ、発生保険金およびその他の直接起因する費用、保険獲得キャッシュ・フローの償却、および発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローのその後の変動に対して認識される。保有する再保険契約グループは、残存カバーに係る資産および発生保険金に係る資産について同様の調整が行われ、損益計算書に再保険契約からの正味のコストとして計上される。

不利な保険契約グループの認識による損失は、適用される測定モデルに関係なく、直ちに純損益に認識される。不利な契約グループの損失の認識後、履行キャッシュ・フローのその後の変動は、合理的かつ規則的に、残存カバーに係る負債の損失要素と、損失要素を除いた残存カバーに係る負債の間で配分される。将来のサービスに関連して認識された損失は、契約グループがもはや不利でなくなった場合、事後の期間に戻入られる。保有する再保険契約グループの基礎となる不利な保険契約が、保有する再保険契約グループの当初認識後にまたは同時に認識された場合、保有する再保険契約グループのCSMを調整し、その結果、保険契約グループからの損失の一部を相殺する収益を認識する。

(c) 認識の中止

保険契約は、(i) 保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、または免除されるか、または取り消される場合、または(ii) 保険契約が条件変更され、変更の結果、新しい契約が認識された場合に認識を中止する。

日本GAAPでは保険契約を定義していない。保険会社が発行し、規制当局の認可を受けた契約は保険契約として会計処理される。基礎となる保険契約のリスクを他の当事者に移転する契約は再保険契約として会計処理される。IFRSとは異なり、保険契約グループまたは保険契約ポートフォリオに関する規定はなく、日本GAAPでは各保険契約は別個の会計単位として会計処理される。IFRSとは異なり、保険契約に組み込まれたデリバティブの区分に関する規定はなく、通常は保険要素とともに保険契約として会計処理される。

(a) 保険契約準備金の認識および測定

日本GAAPでは、保険契約に基づく将来の保険給付を行う保険会社の義務に備えて、保険契約準備金を積み立てることが保険業法および関連規則により義務付けられている。生命保険会社の保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、配当準備金から構成される。

責任準備金は、毎決算期以前に収入した保険料を基礎として、規制当局が承認した算出方法書に従い毎決算期末に計算することが求められており、保険積立金、未経過保険料、払戻積立金および危険準備金に区分される。責任準備金は、保険契約の当初認識時に用いた前提条件に基づいて計算され、毎決算期末には見直されない(ロックイン方式)。前提条件は見直されない代わりに、以下のような負債性十分テストが行われる。

- (1) 保険積立金：保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算される準備金である。特定の契約については、保険会社が設定する保険料水準にかかわらず、保険会社の健全性の維持および保険契約者の保護の観点から必要と判断される水準の責任準備金を計上することが求められる(標準責任準備金)。
- (2) 未経過保険料：保険契約に定めた保険期間のうち、決算期において、まだ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算された準備金である。
- (3) 払戻積立金：保険料等として収受した保険金の全部または一部の金額の払戻しに充てる準備金である。
- (4) 危険準備金：保険契約に基づく将来の債務に備えるため、4区分の将来のリスク(保険リスク、予定利率リスク、変額保険の最低保証リスク、第三分野保険の保険リスク)について積み立てることが求められる。

ロックイン方式により計算された責任準備金が、将来にわたって不足が生じないよう健全な保険数理計算に基づいて適切に計上されているかを確認するために、選任された保険計理人が将来収支分析および負債十分性テストを行い検証する。不足が生じた場合は、責任準備金を追加的に積み立てなければならない。

支払備金は、期末において保険事故が発生したものの実際の支払いがまだ完了していない場合に、将来の保険金支払債務に備えるために積み立てることが求められる準備金である。

配当準備金は、有配当保険契約の場合に、保険契約者へ配当を支払うために積み立てることが義務付けられる準備金である。

(b) 保険収益の認識

IFRSとは異なり、日本GAAPでは、保険料は収入時に保険収益として認識される。生命保険会社は、未収保険料を計上することが禁止されている。

(c) 新契約費の会計処理

IFRSとは異なり、日本GAAPでは、責任準備金は受取保険料に基づいて測定され、新契約費は発生時に費用として処理される。

(d) 有価証券の特有の会計処理

前述のとおり、責任準備金はロックイン方式で測定されるため、保険会社が運用資産および保険負債の資産負債管理(ALM)を適切に実施している場合、特定の有価証券を償却原価で測定することができる。これにより、有価証券の会計処理を保険負債の測定と整合させることができる。

20. 利息および手数料

IFRSでは、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRSは主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息（支払利息）は稼得した（発生した）期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに受領する。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産（以下「AUM」という。）を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産（以下「AUA」という。）を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額（以下「NAV」という。）を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。企業会計基準第29号の原則は、前述のIFRSとは異なる。

21. リース

IFRSでは、契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRSの会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用権資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
 - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
 - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用権資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用権資産は、(a) 解約不能リース期間（借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および/または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。）と(b) 耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。

使用権資産の減損の評価は、帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用権資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナス・リースに分類される。ファイナス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

日本GAAPにおいては、新たなリース会計基準が導入された。企業会計基準委員会は、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」を公表した。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上される（ただし、短期リースおよび少額資産のリースを除く）。使用権資産に対しては減価償却費が、リース負債に対しては利息費用が計上されることになる。短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRSと同様に、借手はリース料をリース期間にわたり定額法で費用として認識することができる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2025年4月1日以降開始する事業年度から早期適用も認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

最近6ヶ月間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の
日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 2025年4月7日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。